

令和4年度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監査第278号
令和5年9月5日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和4年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和4年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第279号
令和5年9月5日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和4年度多賀城市水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度多賀
城市水道事業会計・下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類
を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第280号
令和5年9月5日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和4年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率並び
にその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意
見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	5
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	5
	(2) 財 政 の 構 造	6
3	一 般 会 計	14
	(1) 決 算 収 支	14
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	37
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 等 支 出 状 況	46
4	特 別 会 計	47
	(1) 決 算 収 支	47
	(2) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	48
	(3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	53
	(4) 介 護 保 険 特 別 会 計	56
5	収 入 未 済 額 一 覧 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)	60
6	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	61
7	財 産 に 関 す る 調 書	61
	(1) 公 有 財 産	62
	(2) 物 件 (地 上 権)	62
	(3) 無 体 財 産 権	62
	(4) 出 資 に よ る 権 利	62
	(5) 物 品	62
	(6) 債 権	62
	(7) 基 金	62
8	基 金 運 用 状 況 調 書	64
9	む す び	66

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	71
第2	審 査 の 方 法	71
第3	審 査 の 結 果	71
1	予 算 の 執 行 に つ い て	71
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	71
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	74
2	経 営 成 績 に つ い て	75
(1)	収 益 に つ い て	76
(2)	費 用 に つ い て	77
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	78
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	79
3	財 政 状 態 に つ い て	79
(1)	資 産 に つ い て	79
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	81
(3)	資 金 運 用 に つ い て	82
(4)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て	84
4	建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て	85
5	む す び	86
	審 査 資 料	87

下 水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	107
第2	審 査 の 方 法	107
第3	審 査 の 結 果	107
1	予 算 の 執 行 に つ い て	107
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	107
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	110
2	経 営 成 績 に つ い て	111
(1)	収 益 に つ い て	112
(2)	費 用 に つ い て	113
(3)	使 用 料 単 価 及 び 汚 水 処 理 原 価 に つ い て	115
3	財 政 状 態 に つ い て	115

(1) 資 産 に つ い て	115
(2) 負 債 及 び 資 本 に つ い て	117
(3) 資 金 運 用 に つ い て	118
(4) キャッシュ・フロー計算書について	120
4 建設改良事業における工事について	121
5 む す び	122
審 査 資 料	125

財 政 健 全 化

第 1 審 査 の 対 象	145
第 2 審 査 の 期 間	145
第 3 審 査 の 方 法	145
第 4 審 査 の 結 果	145

経 営 健 全 化

第 1 審 査 の 対 象	151
第 2 審 査 の 期 間	151
第 3 審 査 の 方 法	151
第 4 審 査 の 結 果	151

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0.00」……………表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和4年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

令和4年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

令和4年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

令和4年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

令和4年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		40,192,053,063	41,509,652,912	▲ 1,317,599,849	▲ 3.17
一 般 会 計		29,466,997,063	30,999,685,912	▲ 1,532,688,849	▲ 4.94
特 別 会 計		10,725,056,000	10,509,967,000	215,089,000	2.05
歳 入 総 額 (B)		38,116,644,666	39,208,730,893	▲ 1,092,086,227	▲ 2.79
一 般 会 計		27,682,226,336	28,935,003,610	▲ 1,252,777,274	▲ 4.33
特 別 会 計		10,434,418,330	10,273,727,283	160,691,047	1.56
歳 出 総 額 (C)		36,031,665,889	37,788,857,063	▲ 1,757,191,174	▲ 4.65
一 般 会 計		25,691,193,644	27,636,037,264	▲ 1,944,843,620	▲ 7.04
特 別 会 計		10,340,472,245	10,152,819,799	187,652,446	1.85
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		2,084,978,777	1,419,873,830	665,104,947	46.84
一 般 会 計		1,991,032,692	1,298,966,346	692,066,346	53.28
特 別 会 計		93,946,085	120,907,484	▲ 26,961,399	▲ 22.30
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		881,647,614	236,257,723	645,389,891	273.17
一 般 会 計		881,647,614	236,257,723	645,389,891	273.17
特 別 会 計		0	0	—	—
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,203,331,163	1,183,616,107	19,715,056	1.67
一 般 会 計		1,109,385,078	1,062,708,623	46,676,455	4.39
特 別 会 計		93,946,085	120,907,484	▲ 26,961,399	▲ 22.30
前 年 度 実 質 収 支 (G)		1,183,616,107	616,501,290	567,114,817	91.99
一 般 会 計		1,062,708,623	483,657,431	579,051,192	119.72
特 別 会 計		120,907,484	132,843,859	▲ 11,936,375	▲ 8.99
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		19,715,056	567,114,817	▲ 547,399,761	▲ 96.52
一 般 会 計		46,676,455	579,051,192	▲ 532,374,737	▲ 91.94
特 別 会 計		▲ 26,961,399	▲ 11,936,375	▲ 15,025,024	▲ 125.88

一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	
一 般 会 計	29,466,997,063	28,249,655,638	27,682,226,336	97.99	25,691,193,644	87.19	2,098,761,764	
特 別 会 計	10,725,056,000	10,662,773,261	10,434,418,330	97.86	10,340,472,245	96.41	0	
内 訳	国 民 健 康 険 保	5,627,939,000	5,624,981,899	5,411,705,597	96.21	5,405,276,561	96.04	0
	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	726,639,000	726,348,086	721,060,874	99.27	717,029,626	98.68	0
	介 護 保 険	4,370,478,000	4,311,443,276	4,301,651,859	99.77	4,218,166,058	96.51	0
合 計	40,192,053,063	38,912,428,899	38,116,644,666	97.95	36,031,665,889	89.65	2,098,761,764	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の令和4年度における普通会計は、前年度と同様に一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額 276 億 1,007 万 9 千円（前年度比 4.34%減）、歳出総額 256 億 1,904 万 6 千円（前年度比 7.05%減）で、歳入歳出差引額 19 億 9,103 万 3 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 159 万 1 千円を差し引いた実質収支においては 10 億 8,944 万 2 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみでの収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び地方財政法第7条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額が増加したことを意味する。

令和4年度普通会計決算における単年度収支は5,003万3千円の黒字であり、前年度における実質収支は10億3,940万9千円の黒字であったため、黒字額が増加したこととなる。一方、単年度収支に含まれている財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、6億345万6千円の黒字となっている。

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	27,682,226	25,691,193	1,991,033	72,147	72,147	27,610,079	25,619,046
合 計	27,682,226	25,691,193	1,991,033	72,147	72,147	27,610,079	25,619,046

普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		27,610,079	28,861,563	▲ 1,251,484	▲ 4.34
歳 出 総 額 (B)		25,619,046	27,562,597	▲ 1,943,551	▲ 7.05
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		1,991,033	1,298,966	692,067	53.28
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		901,591	259,557	642,034	247.36
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		1,089,442	1,039,409	50,033	4.81
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,039,409	458,199	581,210	126.85
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		50,033	581,210	▲ 531,177	▲ 91.39
積 立 金 (H)		553,423	607,430	▲ 54,007	▲ 8.89
繰 上 償 還 金 (I)		0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		0	0	0	—
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		603,456	1,188,640	▲ 585,184	▲ 49.23

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その財源の用途が特定されているか否かを基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、用途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、財源の調達方法による分類である。自主財源と

は、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 12 億 5,148 万 4 千円 (4.34%) 減少しているが、これを財源別にみると次表 (財源別歳入状況) のとおりである。

一般財源と特定財源については、前年度に比べ一般財源で 6 億 9,111 万円 (4.29%) 増加、特定財源で 19 億 4,259 万 4 千円 (15.24%) 減少しており、構成比においては 60.88% 対 39.12% と、前年度 55.84% 対 44.16% に比べ一般財源の構成比率が 5.04 ポイント上昇している。

また、自主財源と依存財源については、前年度に比べ自主財源で 8 億 9,383 万 4 千円 (8.13%) 増加、依存財源で 21 億 4,531 万 8 千円 (12.00%) 減少しており、構成比においては 43.05% 対 56.95% と、前年度 38.08% 対 61.92% に比べ自主財源の構成比率 (自主財源比率) が 4.97 ポイント上昇している。

財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	16,807,943	60.88	16,116,833	55.84	691,110	4.29
特定財源	10,802,136	39.12	12,744,730	44.16	▲ 1,942,594	▲ 15.24
合計	27,610,079	100.00	28,861,563	100.00	▲ 1,251,484	▲ 4.34
自主財源	11,884,786	43.05	10,990,952	38.08	893,834	8.13
依存財源	15,725,293	56.95	17,870,611	61.92	▲ 2,145,318	▲ 12.00
合計	27,610,079	100.00	28,861,563	100.00	▲ 1,251,484	▲ 4.34

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、

行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が1億6,692万1千円（0.88%）増加し、臨時的収入が14億1,840万5千円（14.33%）減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は69.28%対30.72%と、前年度65.69%対34.31%に比べ経常的収入の構成比率は3.59ポイント上昇している。

経常的収入・臨時的収入状況

（単位：千円・%）

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	19,127,099	69.28	18,960,178	65.69	166,921	0.88
臨時的収入	8,482,980	30.72	9,901,385	34.31	▲1,418,405	▲14.33
合計	27,610,079	100.00	28,861,563	100.00	▲1,251,484	▲4.34

ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費等で、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ19億4,355万1千円（7.05%）減少しており、前年度と比較して義務的経費は10億2,996万9千円（7.71%）、投資的経費は6億2,332万7千円（23.15%）、その他の経費は前年度より2億9,025万5千円（2.52%）減少している。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和4年度 決算額	構成比率	令和3年度 決算額	構成比率	増減	増減率
義務的経費	12,321,480	48.09	13,351,449	48.44	▲ 1,029,969	▲ 7.71
人件費	3,312,497	12.93	3,409,178	12.37	▲ 96,681	▲ 2.84
扶助費	6,914,504	26.99	7,930,655	28.77	▲ 1,016,151	▲ 12.81
公債費	2,094,479	8.18	2,011,616	7.30	82,863	4.12
投資的経費	2,069,229	8.08	2,692,556	9.77	▲ 623,327	▲ 23.15
普通建設事業費	2,013,305	7.86	2,655,403	9.63	▲ 642,098	▲ 24.18
災害復旧事業費	55,924	0.22	37,153	0.13	18,771	50.52
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	11,228,337	43.83	11,518,592	41.79	▲ 290,255	▲ 2.52
物件費	4,617,342	18.02	4,418,852	16.03	198,490	4.49
維持補修費	138,718	0.54	211,362	0.77	▲ 72,644	▲ 34.37
補助費等	3,506,158	13.69	3,736,428	13.56	▲ 230,270	▲ 6.16
積立金	723,746	2.83	951,620	3.45	▲ 227,874	▲ 23.95
投資及び出資金・貸付金	311,035	1.21	350,899	1.27	▲ 39,864	▲ 11.36
繰出金	1,931,338	7.54	1,849,431	6.71	81,907	4.43
合計	25,619,046	100.00	27,562,597	100.00	▲ 1,943,551	▲ 7.05

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりで、歳出総額では前年度に対し 19 億 4,355 万 1 千円（7.05%）減少しており、そのうち経常的経費は前年度に比べ 1 億 9,200 万 6 千円（0.99%）増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 76.38%対 23.62%と、前年度 70.30%対 29.70%に比べ経常的経費の構成比率は 6.08 ポイント上昇している。

経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和4年度 決算額	構成比率	令和3年度 決算額	構成比率	増減	増減率
経常的経費	19,568,660	76.38	19,376,654	70.30	192,006	0.99
臨時的経費	6,050,386	23.62	8,185,943	29.70	▲ 2,135,557	▲ 26.09
合計	25,619,046	100.00	27,562,597	100.00	▲ 1,943,551	▲ 7.05

オ 普通会計の財政状況

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

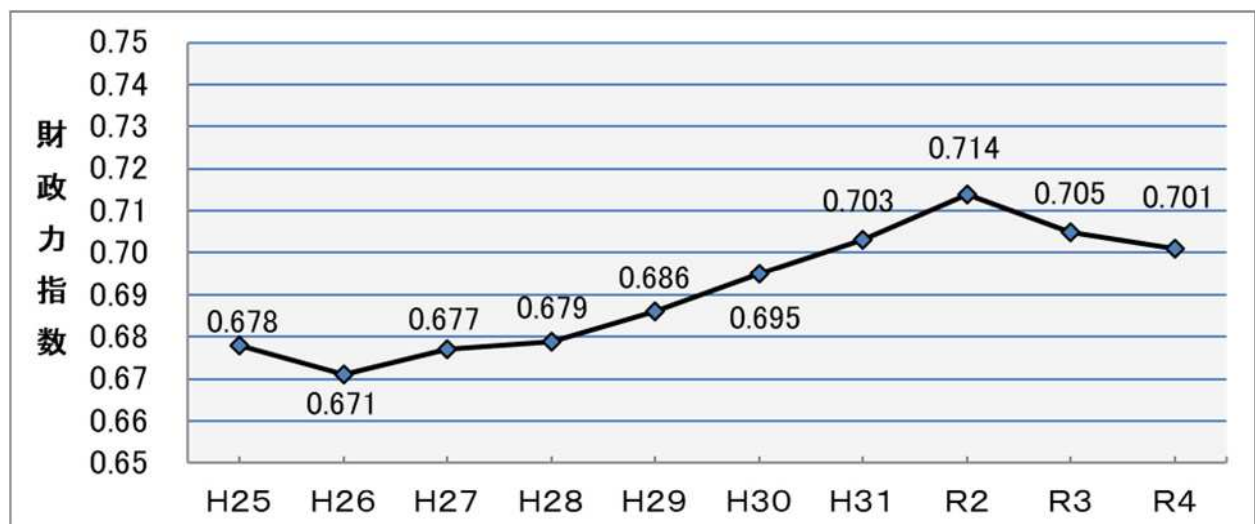
財政状況

区分	年度	
	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.701	0.705
経常収支比率 (%)	99.3	96.0
公債費比率 (%)	6.3	4.6
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)	60.88	55.84
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	48.09	48.44
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	8.08	9.77
積立金現在高 (千円)	8,546,504	8,394,471
市債現在高 (千円)	21,713,813	22,680,931

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表（財政力指数の推移）のとおりであり、当該年度では「0.701」となり、前年度に比べ0.004ポイント低下している。

財政力指数の推移



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていたが、令和4年度は令和3年度に引き続き100%を切り、99.3%となった。

まず、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源については、前年度と比較して約 2 億 4 千 3 百万円の減少となっている。これは、市税及び地方消費税交付金等が増額となったものの、臨時財政対策債が大幅な減額となったことが主な要因である。

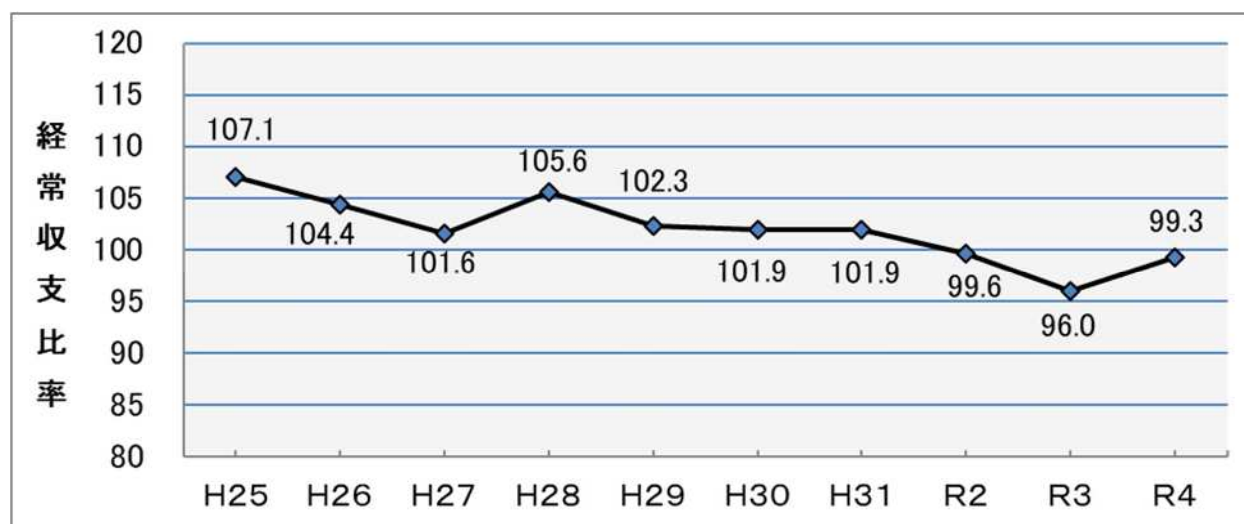
一方で、分子となる経常経費充当一般財源については、前年度と比較して約 2 億円の増加となっている。これは、人件費が減額となったものの、物件費、扶助費、公債費及び繰出金が増額となった結果である。

以上のように、経常収支比率を算出する際の分子に当たる経常経費充当一般財源の総額が増加したことに加え、分母にあたる経常一般財源の総額が大きく減少したことから、前年度よりも 3.3 ポイントの悪化となったものである。

なお、東日本大震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較すると 2.2 ポイント上回った。

経常収支比率の推移

(単位：%)

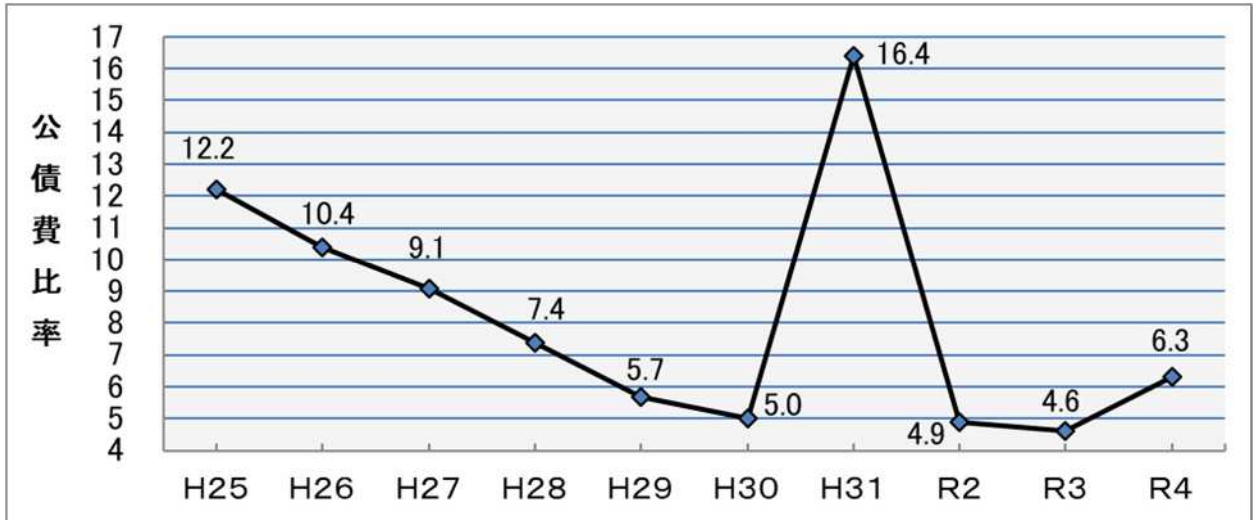


(ウ) 公債費比率

公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は次表（公債費比率の推移）のとおりで、令和 4 年度は 6.3%と前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

公債費比率の推移

(単位：%)



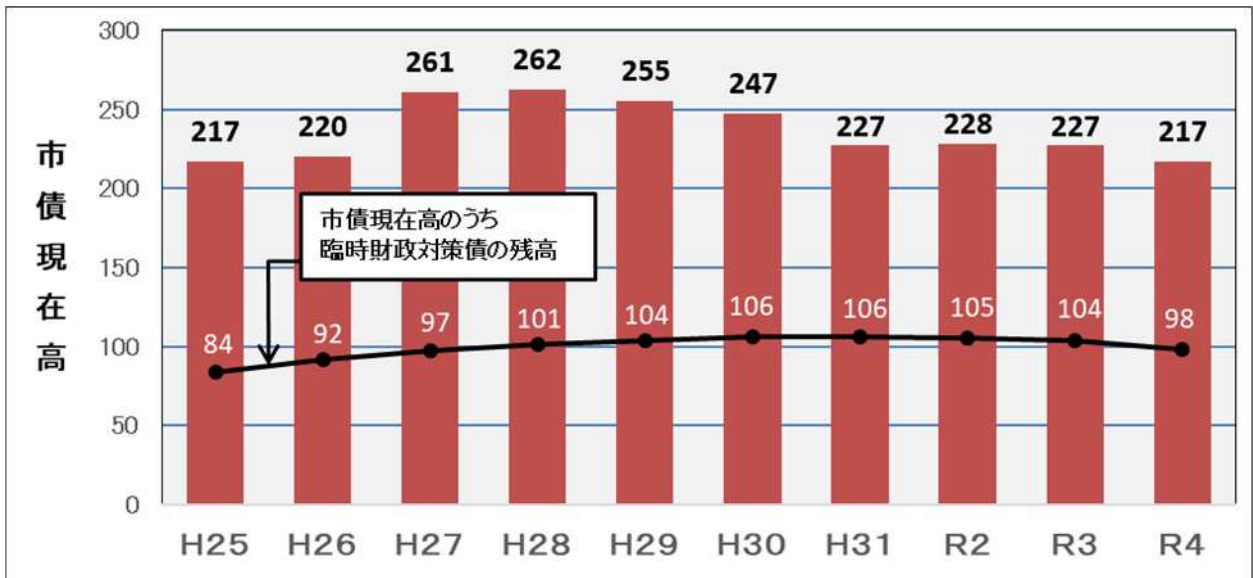
(エ) 市債現在高

市債現在高は 217 億 1,381 万 2,898 円となり、令和 4 年度は元金償還額が借入額を上回ったため、前年度に比べて 9 億 6,711 万 7,886 円減少する結果となった。

なお、臨時財政対策債の残高は年々増加していたものの令和 2 年度に減少に転じ、市債現在高に対するその割合も前年度に比べて減少している。

市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) \\ + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金} - \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{充 当 一 般 財 源} \quad \text{基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

令和4年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	29,466,997,063 円
歳 入 決 算 額	27,682,226,336 円
歳 出 決 算 額	25,691,193,644 円
歳入歳出差引額	1,991,032,692 円

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額 (A)		29,466,997,063	30,999,685,912	▲ 1,532,688,849	▲ 4.94
歳 入 総 額 (B)		27,682,226,336	28,935,003,610	▲ 1,252,777,274	▲ 4.33
歳 出 総 額 (C)		25,691,193,644	27,636,037,264	▲ 1,944,843,620	▲ 7.04
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		1,991,032,692	1,298,966,346	692,066,346	53.28
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)		881,647,614	236,257,723	645,389,891	273.17
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,109,385,078	1,062,708,623	46,676,455	4.39
前 年 度 実 質 収 支 (G)		1,062,708,623	483,657,431	579,051,192	119.72
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		46,676,455	579,051,192	▲ 532,374,737	▲ 91.94

歳入歳出差引額 19 億 9,103 万 2,692 円から翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 8,164 万 7,614 円（繰越明許費繰越額 7 億 4,452 万 4,122 円、事故繰越し繰越額 1 億 3,712 万 3,492 円）を差し引いた実質収支は、11 億 938 万 5,078 円の黒字となっている。

また、実質収支 11 億 938 万 5,078 円から前年度実質収支 10 億 6,270 万 8,623 円を差し引いた単年度収支は、4,667 万 6,455 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入総括

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	29,466,997,063	30,999,685,912	▲ 1,532,688,849	▲ 4.94
調 定 額	28,249,655,638	29,671,700,101	▲ 1,422,044,463	▲ 4.79
収 入 済 額	27,682,226,336	28,935,003,610	▲ 1,252,777,274	▲ 4.33
対 調 定 比	97.99	97.52	0.47	—
不 納 欠 損 額	23,569,622	8,053,934	15,515,688	192.65
収入済額中還付を要する額	2,435,890	1,531,643	904,247	59.04
収 入 未 済 額	546,295,570	730,174,200	▲ 183,878,630	▲ 25.18

歳入予算現額 294 億 6,699 万 7,063 円に対し、調定額は 282 億 4,965 万 5,638 円、収入済額は 276 億 8,222 万 6,336 円で、対調定比は 97.99%となっている。

前年度と比較すると、予算現額では 15 億 3,268 万 8,849 円 (4.94%) 減少している。

また、調定額では 14 億 2,204 万 4,463 円 (4.79%)、収入済額で 12 億 5,277 万 7,274 円 (4.33%) それぞれ減少しているが、対調定比は 0.47 ポイント上昇している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金などが増加となっており、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、市債などが減少している。

収入未済額については 5 億 4,629 万 5,570 円で前年度と比較すると 1 億 8,387 万 8,630 円 (25.18%) 減少している。

歳入構成主な款別の推移

(単位：百万円)



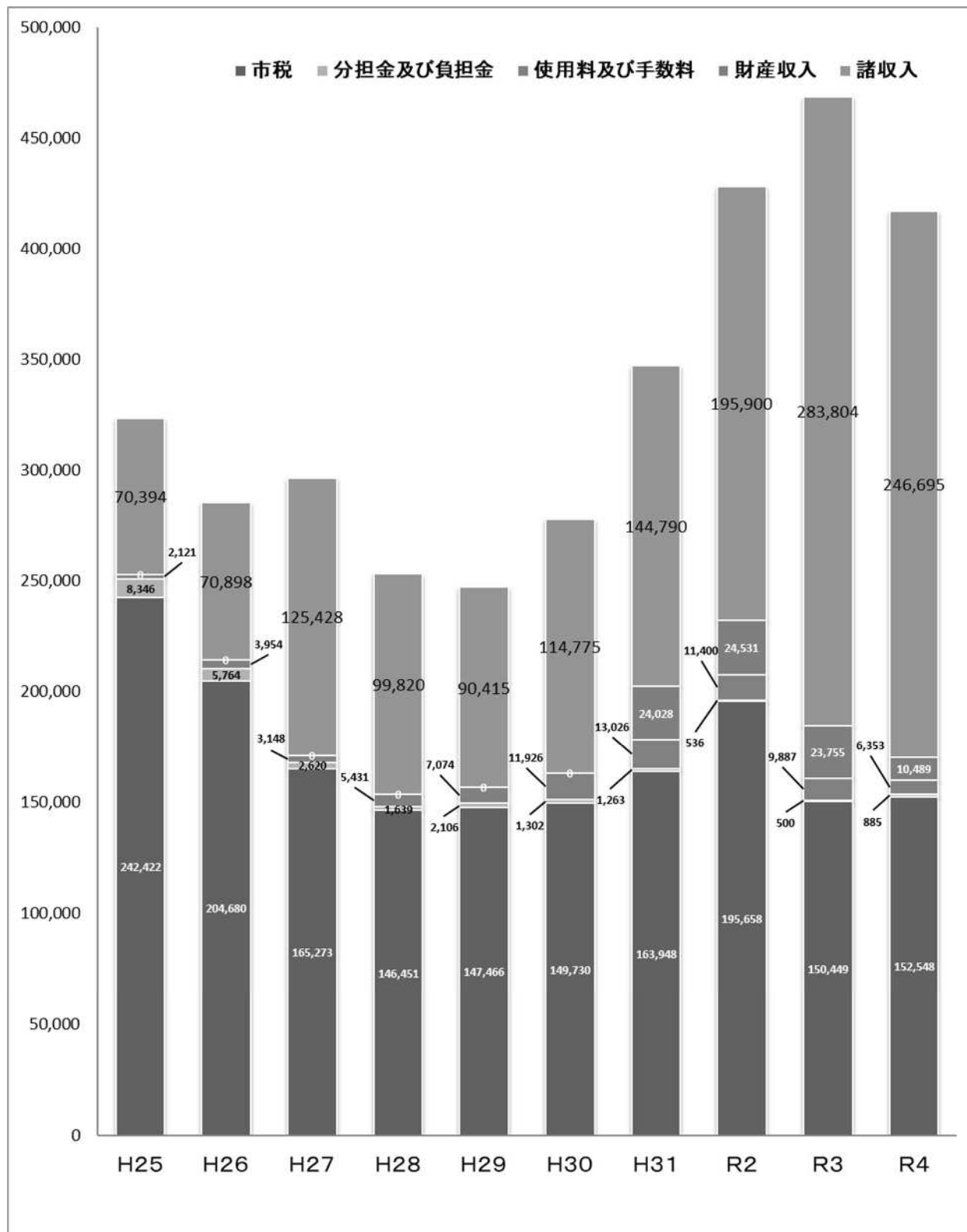
※ この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別収入状況

(単位：円・%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市 税	8,388,857,119	30.30	8,187,089,409	28.29	201,767,710	2.46
2 地方譲与税	143,736,436	0.52	139,848,382	0.48	3,888,054	2.78
3 利子割交付金	2,218,000	0.01	3,389,000	0.01	▲ 1,171,000	▲ 34.55
4 配当割交付金	27,093,000	0.10	30,754,000	0.11	▲ 3,661,000	▲ 11.90
5 株式等譲渡所得割交付金	21,314,000	0.08	35,274,000	0.12	▲ 13,960,000	▲ 39.58
6 法人事業税金交付	98,942,000	0.36	69,119,000	0.24	29,823,000	43.15
7 地方消費税交付	1,495,512,000	5.40	1,414,460,000	4.89	81,052,000	5.73
8 環境性能割交付	13,784,000	0.05	12,893,000	0.04	891,000	6.91
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,103,000	0.09	25,845,000	0.09	258,000	1.00
10 地方特例交付金	93,568,000	0.34	181,092,000	0.63	▲ 87,524,000	▲ 48.33
11 地方交付税	4,213,416,000	15.22	4,008,061,000	13.85	205,355,000	5.12
12 交通安全対策金特別交付金	9,455,000	0.03	10,510,000	0.04	▲ 1,055,000	▲ 10.04
13 分担金及び金負担	99,553,410	0.36	96,248,840	0.33	3,304,570	3.43
14 使用料及び手数料	422,257,988	1.53	427,543,538	1.48	▲ 5,285,550	▲ 1.24
15 国庫支出金	6,801,435,664	24.57	7,884,398,596	27.25	▲ 1,082,962,932	▲ 13.74
16 県支出金	1,734,715,361	6.27	2,237,066,605	7.73	▲ 502,351,244	▲ 22.46
17 財産収入	408,470,217	1.48	401,228,279	1.39	7,241,938	1.80
18 寄附金	146,671,024	0.53	133,223,226	0.46	13,447,798	10.09
19 繰入金	1,121,737,249	4.05	659,998,077	2.28	461,739,172	69.96
20 繰越金	748,966,346	2.71	529,702,343	1.83	219,264,003	41.39
21 諸収入	620,420,522	2.24	629,359,315	2.18	▲ 8,938,793	▲ 1.42
22 市債	1,044,000,000	3.77	1,817,900,000	6.28	▲ 773,900,000	▲ 42.57
合計	27,682,226,336	100.00	28,935,003,610	100.00	▲ 1,252,777,274	▲ 4.33

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。



第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		8,330,717,000	8,091,731,000	238,986,000	2.95
調 定 額		8,550,102,342	8,343,236,537	206,865,805	2.48
収 入 済 額		8,388,857,119	8,187,089,409	201,767,710	2.46
収 納 率		98.09	98.11	▲ 0.02	—
不 納 欠 損 額		11,107,263	7,164,834	3,942,429	55.02
収入済額中還付を要する額		2,410,148	1,466,967	943,181	64.29
収 入 未 済 額		152,548,108	150,449,261	2,098,847	1.40

市税の決算状況は、予算現額 83 億 3,071 万 7,000 円に対し、調定額は 85 億 5,010 万 2,342 円、収入済額は 83 億 8,885 万 7,119 円となり、前年度と比較すると予算現額で 2 億 3,898 万 6,000 円 (2.95%)、調定額で 2 億 686 万 5,805 円 (2.48%)、収入済額で 2 億 176 万 7,710 円 (2.46%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 30.30%で前年度 28.29%と比較すると 2.01 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 億 5,254 万 8,108 円で、内訳は市民税 (個人分) 1 億 549 万 186 円、市民税 (法人分) 325 万 8,462 円、固定資産税 3,174 万 6,515 円、軽自動車税 399 万 9,369 円、都市計画税 805 万 3,576 円となっており、前年度 1 億 5,044 万 9,261 円に比べ 209 万 8,847 円 (1.40%) 増加している。

不納欠損額は、1,110 万 7,263 円で、前年度 716 万 4,834 円と比較すると 394 万 2,429 円増加している。

市税の収納状況の推移で、収納率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 92.71%まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、コロナ禍にあっても令和 3 年度は 98.11%、令和 4 年度は 98.09%と高い水準を維持している。

税目ごとの市税収納状況は次表のとおりで、すべての税目において前年度よりも収納額が増加している。

税目別市税収納状況

(単位：円・%)

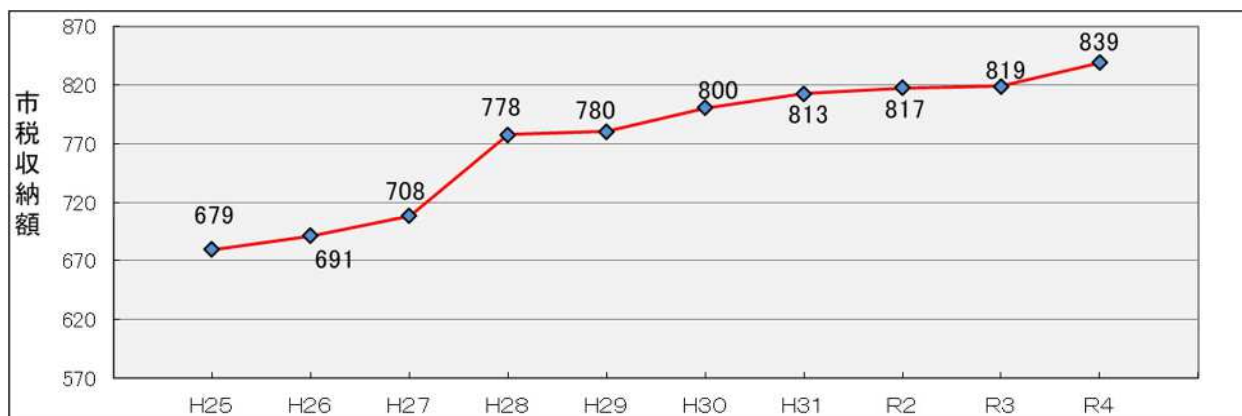
区分 税目		令和4年度		令和3年度		増減	収納率		
		収納額	構成比率	収納額	構成比率		令和4年度	令和3年度	
市 人	個人	現年度分	3,241,871,603	38.66	3,188,056,545	38.95	53,815,058	98.91	98.80
		滞納繰越分	22,833,312	0.27	31,360,056	0.38	▲ 8,526,744	22.26	30.89
		小計	3,264,704,915	38.93	3,219,416,601	39.33	45,288,314	96.59	96.73
民 人	法人	現年度分	388,741,500	4.64	370,563,200	4.53	18,178,300	99.74	99.73
		滞納繰越分	2,127,500	0.03	8,334,500	0.10	▲ 6,207,000	45.10	67.33
		小計	390,869,000	4.66	378,897,700	4.63	11,971,300	99.08	98.69
	計	3,655,573,915	43.59	3,598,314,301	43.96	57,259,614	96.85	96.93	
固定 資産 税		現年度分	3,270,278,763	38.99	3,160,049,531	38.60	110,229,232	99.57	99.53
		滞納繰越分	13,225,136	0.16	44,322,625	0.54	▲ 31,097,489	42.50	72.65
		小計	3,283,503,899	39.15	3,204,372,156	39.15	79,131,743	99.03	99.02
		国有資産等所在 市町村交付金	31,654,300	0.38	31,938,400	0.39	▲ 284,100	100.00	100.00
	計	3,315,158,199	39.53	3,236,310,556	39.54	78,847,643	99.04	99.03	
軽 自 動 車 税	種別割	現年度分	148,960,900	1.78	142,560,400	1.74	6,400,500	98.93	98.91
		滞納繰越分	857,372	0.01	961,751	0.01	▲ 104,379	23.39	29.18
		環境性能割	8,575,300	0.10	5,140,200	0.06	3,435,100	100.00	100.00
		計	158,393,572	1.89	148,662,351	1.82	9,731,221	97.29	97.44
	市たばこ税	563,571,802	6.72	532,566,009	6.51	31,005,793	100.00	100.00	
都 市 計 画 税		現年度分	690,307,337	8.23	659,680,418	8.06	30,626,919	99.50	99.41
		滞納繰越分	3,442,146	0.04	10,088,807	0.12	▲ 6,646,661	42.60	70.62
		計	693,749,483	8.27	669,769,225	8.18	23,980,258	98.84	98.80
合 計		現年度分	8,343,961,505	99.49	8,090,554,703	98.84	253,406,802	99.33	99.26
		滞納繰越分	42,485,466	0.51	95,067,739	1.16	▲ 52,582,273	28.29	49.39
		計	8,386,446,971	100.00	8,185,622,442	100.00	200,824,529	98.09	98.11

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

※ 収納額は、収入済額から還付を要する額を差し引いた金額です。

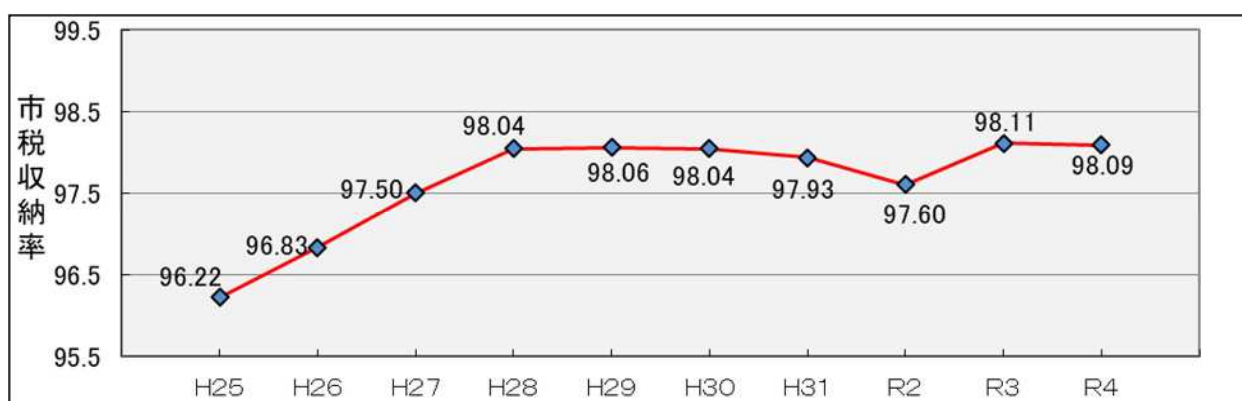
市税収納額の推移

(単位：千万円)



市税収納率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		142,844,000	129,813,000	13,031,000	10.04
調定額		143,736,436	139,848,382	3,888,054	2.78
収入済額		143,736,436	139,848,382	3,888,054	2.78
収納率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 4,284 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 4,373 万 6,436 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、388 万 8,054 円 (2.78%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.52%で、前年度 0.48%と比較すると 0.04 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,326 万 5,000 円、自動車重量譲与税 9,957 万 2,000 円、森林環境譲与税 703 万 4 千円、特別とん譲与税 386 万 5,436 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,187,000	3,434,000	▲ 1,247,000	▲ 36.31
調 定 額	2,218,000	3,389,000	▲ 1,171,000	▲ 34.55
収 入 済 額	2,218,000	3,389,000	▲ 1,171,000	▲ 34.55
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 218 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 221 万 8,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、117 万 1,000 円 (34.55%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.01%で、前年度と同様となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	31,523,000	20,206,000	11,317,000	56.01
調 定 額	27,093,000	30,754,000	▲ 3,661,000	▲ 11.90
収 入 済 額	27,093,000	30,754,000	▲ 3,661,000	▲ 11.90
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,152 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,709 万 3,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、366 万 1,000 円 (11.90%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.10%で、前年度 0.11%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,373,000	22,910,000	13,463,000	58.76
調 定 額	21,314,000	35,274,000	▲ 13,960,000	▲ 39.58
収 入 済 額	21,314,000	35,274,000	▲ 13,960,000	▲ 39.58
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,637 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,131 万 4,000 円で、
 収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,396 万円 (39.58%)
 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.08%で、前年度 0.12%と比較すると 0.04 ポイント
 低下している。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	101,178,000	71,234,000	29,944,000	42.04
調 定 額	98,942,000	69,119,000	29,823,000	43.15
収 入 済 額	98,942,000	69,119,000	29,823,000	43.15
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 117 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 9,894 万 2,000 円
 で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,982 万 3,000
 円 (43.15%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.36%で、前年度 0.24%と比較すると 0.12 ポイント
 上昇している。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,463,929,000	1,386,621,000	77,308,000	5.58
調 定 額	1,495,512,000	1,414,460,000	81,052,000	5.73
収 入 済 額	1,495,512,000	1,414,460,000	81,052,000	5.73
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 14 億 6,392 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 14 億 9,551 万
 2,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、
 8,105 万 2,000 円 (5.73%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 5.40%で、前年度 4.89%と比較すると 0.51 ポイント
 上昇している。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		13,900,000	12,724,000	1,176,000	9.24
調 定 額		13,784,000	12,893,000	891,000	6.91
収 入 済 額		13,784,000	12,893,000	891,000	6.91
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,390 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,378 万 4,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、89 万 1,000 円 (6.91%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.05%で、前年度 0.04%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		26,361,000	25,845,000	516,000	2.00
調 定 額		26,103,000	25,845,000	258,000	1.00
収 入 済 額		26,103,000	25,845,000	258,000	1.00
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,636 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,610 万 3,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額は前年度と比較すると 25 万 8,000 円 (1.00%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.09%で、前年度と同様となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		93,568,000	180,950,000	▲ 87,382,000	▲ 48.29
調 定 額		93,568,000	181,092,000	▲ 87,524,000	▲ 48.33
収 入 済 額		93,568,000	181,092,000	▲ 87,524,000	▲ 48.33
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 9,356 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、8,752 万 4,000 円 (48.33%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.34%で、前年度 0.63%と比較すると 0.29 ポイント低下している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補てんとして交付されたものである。

第 11 款 地 方 交 付 税

地方交付税収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,996,537,000	3,954,326,000	42,211,000	1.07
調 定 額		4,213,416,000	4,008,061,000	205,355,000	5.12
収 入 済 額		4,213,416,000	4,008,061,000	205,355,000	5.12
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 39 億 9,653 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 42 億 1,341 万 6,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 535 万 5,000 円 (5.12%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 15.22%で、前年度 13.85%と比較すると 1.37 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
普 通 交 付 税		3,323,460,000	3,362,985,000	▲ 39,525,000	▲ 1.18
特 別 交 付 税		378,762,000	351,538,000	27,224,000	7.74
震 災 復 興 特 別 交 付 税		511,194,000	293,538,000	217,656,000	74.15
合 計		4,213,416,000	4,008,061,000	205,355,000	5.12

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,333,000	10,342,000	▲ 9,000	▲ 0.09
調 定 額		9,455,000	10,510,000	▲ 1,055,000	▲ 10.04
収 入 済 額		9,455,000	10,510,000	▲ 1,055,000	▲ 10.04
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,033 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 945 万 5,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、105 万 5,000 円 (10.04%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度 0.04%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		103,979,000	111,739,000	▲ 7,760,000	▲ 6.94
調 定 額		100,438,660	96,729,580	3,709,080	3.83
収 入 済 額		99,553,410	96,248,840	3,304,570	3.43
収 納 率		99.12	99.48	▲ 0.36	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額		0	19,420	▲ 19,420	皆減
収 入 未 済 額		885,250	500,160	385,090	76.99

予算現額 1 億 397 万 9,000 円に対して、調定額は 1 億 43 万 8,660 円、収入済額は 9,955 万 3,410 円で、収納率は 99.12%となっている。収入済額を前年度と比較すると、330 万 4,570 円 (3.43%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.36%で、前年度 0.33%と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
児童福祉費負担金		99,081,340	95,374,080	3,707,260	3.89
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		98,720,780	94,873,630	3,847,150	4.06
私立保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		360,560	500,450	▲ 139,890	▲ 27.95
母子保健衛生費負担金		472,070	874,760	▲ 402,690	▲ 46.03
合 計		99,553,410	96,248,840	3,304,570	3.43

収入未済額は、児童福祉費負担金 88 万 5,250 円であり、前年度と比較すると 38 万 5,090 円 (76.99%) 増加している。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
収入未済額		885,250	500,160	385,090	76.99
児童福祉費負担金		885,250	500,160	385,090	76.99
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		745,650	464,160	281,490	60.65
私立保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		139,600	36,000	103,600	287.78

第 1 4 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		419,547,000	442,816,000	▲ 23,269,000	▲ 5.25
調 定 額		428,604,956	437,427,346	▲ 8,822,390	▲ 2.02
収 入 済 額		422,257,988	427,543,538	▲ 5,285,550	▲ 1.24
収 納 率		98.52	97.74	0.78	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収入済額中還付を要する額		5,620	3,000	2,620	87.33
収 入 未 済 額		6,352,588	9,886,808	▲ 3,534,220	▲ 35.75

予算現額 4 億 1,954 万 7,000 円に対して、調定額は 4 億 2,860 万 4,956 円、収入済額は 4 億 2,225 万 7,988 円で、収納率は 98.52%となっている。収入済額を前年度と比較すると 528 万 5,550 円 (1.24%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 1.53%で、前年度 1.48%と比較すると 0.05 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
※行政財産使用料	11,861,962	10,736,529	1,125,433	10.48
市民活動サポートセンター使用料	2,247,180	1,963,880	283,300	14.43
さんみらい多賀城イベントプラザ使用料	6,148,200	2,771,400	3,376,800	121.84
児童発達支援センター利用料	40,916	257,932	▲ 217,016	▲ 84.14
公立保育所保育料(現年度分)	13,080,170	19,331,910	▲ 6,251,740	▲ 32.34
公立保育所保育料(滞納繰越分)	176,920	69,000	107,920	156.41
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	33,589,500	31,364,000	2,225,500	7.10
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	86,000	55,500	30,500	54.95
子育てサポートセンター使用料	2,078,975	2,560,425	▲ 481,450	▲ 18.80
公 共 物 使 用 料	8,133,297	5,843,468	2,289,829	39.19
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	19,034,396	18,951,319	83,077	0.44
公 園 使 用 料	259,622	441,995	▲ 182,373	▲ 41.26
住 宅 使 用 料 (現 年 度 分)	194,994,200	205,482,000	▲ 10,487,800	▲ 5.10
住 宅 使 用 料 (滞 納 繰 越 分)	3,937,900	3,415,200	522,700	15.31
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	19,883,200	21,282,500	▲ 1,399,300	▲ 6.57
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	263,100	355,700	▲ 92,600	▲ 26.03
自 転 車 等 駐 車 場 使 用 料	7,494,650	7,339,500	155,150	2.11
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料	2,848,100	2,136,300	711,800	33.32
多賀城駅南立体駐車場使用料	14,016,700	11,468,300	2,548,400	22.22
公 民 館 使 用 料	2,731,350	2,765,020	▲ 33,670	▲ 1.22
総 務 手 数 料	19,736,200	19,206,150	530,050	2.76
税 務 手 数 料	2,178,750	2,351,000	▲ 172,250	▲ 7.33
衛 生 手 数 料	1,642,900	1,571,810	71,090	4.52
清 掃 手 数 料	55,780,500	55,808,000	▲ 27,500	▲ 0.05
土 木 手 数 料	10,200	12,000	▲ 1,800	▲ 15.00
民 生 手 数 料	3,100	2,700	400	14.81
合 計	422,257,988	427,543,538	▲ 5,285,550	▲ 1.24

※行政財産使用料は 14 款 1 項内の合計額である。

収入未済額は 635 万 2,588 円であり、前年度と比べ 353 万 4,220 円（35.75%）減少している。住宅使用料については、現年度分及び滞納繰越分の合計で 594 万 5,788 円となっており、前年度と比べ 321 万 9,500 円（35.13%）減少している。

収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		対前年度比較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増減率
収入未済額	6,352,588	9,886,808	▲ 3,534,220	▲ 35.75
公立保育所保育料	0	176,920	▲ 176,920	皆減
公立保育所保育料(現年度分)	0	156,320	▲ 156,320	皆減
公立保育所保育料(滞納繰越分)	0	20,600	▲ 20,600	皆減
放課後児童クラブ使用料	111,000	86,000	25,000	29.07
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	111,000	86,000	25,000	29.07
住宅使用料	5,945,788	9,165,288	▲ 3,219,500	▲ 35.13
市営住宅使用料(現年度分)	825,500	1,971,400	▲ 1,145,900	▲ 58.13
市営住宅使用料(滞納繰越分)	5,120,288	7,193,888	▲ 2,073,600	▲ 28.82
市営住宅駐車場使用料	295,800	458,600	▲ 162,800	▲ 35.50
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	100,300	168,200	▲ 67,900	▲ 40.37
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	195,500	290,400	▲ 94,900	▲ 32.68

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,103,754,340	8,372,335,000	▲ 1,268,580,660	▲ 15.15
調 定 額	6,919,017,414	8,138,177,936	▲ 1,219,160,522	▲ 14.98
収 入 済 額	6,801,435,664	7,884,398,596	▲ 1,082,962,932	▲ 13.74
収 納 率	98.30	96.88	1.42	—
収 入 未 済 額	117,581,750	253,779,340	▲ 136,197,590	▲ 53.67

予算現額 71 億 375 万 4,340 円に対して、調定額は 69 億 1,901 万 7,414 円、収入済額は 68 億 143 万 5,664 円で、収納率は 98.30%となっている。収入済額を前年度と比較すると、10 億 8,296 万 2,932 円 (13.74%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 24.57%で、前年度 27.25%と比較すると 2.68 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	6,801,435,664	7,884,398,596	▲ 1,082,962,932	▲ 13.74
国 庫 負 担 金	4,098,850,792	3,878,176,043	220,674,749	5.69
民 生 費 国 庫 負 担 金	3,608,459,227	3,426,134,545	182,324,682	5.32
衛 生 費 国 庫 負 担 金	360,755,808	295,900,823	64,854,985	21.92
教 育 費 国 庫 負 担 金	129,635,757	156,140,675	▲ 26,504,918	▲ 16.98
国 庫 補 助 金	2,688,673,285	3,990,769,847	▲ 1,302,096,562	▲ 32.63
総 務 費 国 庫 補 助 金	709,125,833	343,632,245	365,493,588	106.36
民 生 費 国 庫 補 助 金	855,853,452	1,880,693,602	▲ 1,024,840,150	▲ 54.49
衛 生 費 国 庫 補 助 金	190,422,000	336,597,000	▲ 146,175,000	▲ 43.43
土 木 費 国 庫 補 助 金	603,670,000	778,305,000	▲ 174,635,000	▲ 22.44
教 育 費 国 庫 補 助 金	323,266,000	651,542,000	▲ 328,276,000	▲ 50.38
消 防 費 国 庫 補 助 金	6,336,000	0	6,336,000	皆増
国 庫 委 託 金	13,911,587	15,452,706	▲ 1,541,119	▲ 9.97
総 務 費 委 託 金	350,116	275,563	74,553	27.05
民 生 費 委 託 金	13,561,471	15,177,143	▲ 1,615,672	▲ 10.65

収入未済額は 1 億 1,758 万 1,750 円であり、その内訳は社会資本整備総合交付金（総務費国庫補助金）5,260 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,460 万 9,750 円、児童福祉費補助金 2,555 万 3,000 円、社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）250 万円、都市計画費補助金 110 万円、道路メンテナンス事業費補助金 1,153 万 5,000 円及び社会教育費補助金 968 万 4,000 円である。

第16款 県 支 出 金

県支出金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,822,643,000	2,326,439,000	▲ 503,796,000	▲ 21.66
調 定 額	1,746,459,361	2,245,066,605	▲ 498,607,244	▲ 22.21
収 入 済 額	1,734,715,361	2,237,066,605	▲ 502,351,244	▲ 22.46
収 納 率	99.33	99.64	▲ 0.31	—
収 入 未 済 額	11,744,000	8,000,000	3,744,000	46.80

予算現額 18 億 2,264 万 3,000 円に対して、調定額は 17 億 4,645 万 9,361 円、収入済額 17 億 3,471 万 5,361 円で、収納率は 99.33%となっている。収入済額を前年度と比較すると、5 億 235 万 1,244 円 (22.46%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 6.27%で、前年度 7.73%と比較すると 1.46 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	1,734,715,361	2,237,066,605	▲ 502,351,244	▲ 22.46
県 負 担 金	1,231,577,713	1,171,654,683	59,923,030	5.11
総 務 費 県 負 担 金	765,000	0	765,000	皆増
民 生 費 県 負 担 金	1,169,355,394	1,096,816,741	72,538,653	6.61
衛 生 費 県 負 担 金	752,441	910,605	▲ 158,164	▲ 17.37
教 育 費 県 負 担 金	60,704,878	73,927,337	▲ 13,222,459	▲ 17.89
県 補 助 金	358,957,232	912,515,951	▲ 553,558,719	▲ 60.66
総 務 費 県 補 助 金	21,692,000	22,141,000	▲ 449,000	▲ 2.03
民 生 費 県 補 助 金	236,169,554	191,978,858	44,190,696	23.02
衛 生 費 県 補 助 金	9,587,000	9,231,000	356,000	3.86
労 働 費 県 補 助 金	0	42,000	▲ 42,000	皆減
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	10,672,345	8,389,002	2,283,343	27.22
土 木 費 県 補 助 金	5,684,000	5,736,000	▲ 52,000	▲ 0.91
教 育 費 県 補 助 金	29,130,333	13,788,091	15,342,242	111.27
商 工 費 県 補 助 金	46,022,000	661,210,000	▲ 615,188,000	▲ 93.04
県 委 託 金	144,180,416	152,895,971	▲ 8,715,555	▲ 5.70
総 務 費 委 託 金	135,619,547	148,486,890	▲ 12,867,343	▲ 8.67
教 育 費 委 託 金	8,519,869	4,368,281	4,151,588	95.04
民 生 費 委 託 金	41,000	40,800	200	0.49

収入未済額は 1,174 万 4,000 円で、全額児童福祉費補助金である。

第17款 財 産 収 入

財産収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	412,797,000	426,063,000	▲ 13,266,000	▲ 3.11
調 定 額	430,261,898	425,210,674	5,051,224	1.19
収 入 済 額	408,470,217	401,228,279	7,241,938	1.80
収 納 率	94.93	94.35	0.58	—
不 納 欠 損 額	11,323,120	268,734	11,054,386	4,113.50
収入済額中還付を要する額	20,122	41,256	▲ 21,134	▲ 51.23
収 入 未 済 額	10,488,683	23,754,917	▲ 13,266,234	▲ 55.85

予算現額 4 億 1,279 万 7,000 円に対して、調定額は 4 億 3,026 万 1,898 円で、収入済額は 4 億 847 万 217 円で、収納率は 94.93%となっている。収入済額を前年度と比較すると、724 万 1,938 円 (1.80%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.48%で、前年度 1.39%と比較すると 0.09 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 1 億 828 万 6,549 円、利子及び配当金 407 万 5,682 円、物品売払収入 2 億 9,605 万 7,986 円、生産物売払収入 5 万円である。

収入未済額 1,048 万 8,683 円は、保育所入所児童給食費徴収金 3 万 1,500 円、学校給食費徴収金 192 万 2,950 円、学校給食費徴収金 (過年度分) 853 万 4,233 円である。

不納欠損額は 1,132 万 3,120 円で学校給食費徴収金 (過年度分) である。

第18款 寄 附 金

寄附金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	234,989,000	211,650,000	23,339,000	11.03
調 定 額	146,671,024	133,223,226	13,447,798	10.09
収 入 済 額	146,671,024	133,223,226	13,447,798	10.09
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2 億 3,498 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 4,667 万 1,024 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,344 万 7,798 円（10.09%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.53%で、前年度 0.46%と比較すると 0.07 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、全額ふるさと応援寄附金である。

第 19 款 繰 入 金

繰入金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,671,645,000	898,979,000	772,666,000	85.95
調 定 額	1,121,737,249	659,998,077	461,739,172	69.96
収 入 済 額	1,121,737,249	659,998,077	461,739,172	69.96
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 16 億 7,164 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 11 億 2,173 万 7,249 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4 億 6,173 万 9,172 円（69.96%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 4.05%で、前年度 2.28%と比較すると 1.77 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0	0	—
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金	84,847,316	84,847,316	0	0.00
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金	0	0	0	—
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	210,884,000	444,600	210,439,400	47,332.30
生涯学習推進基金繰入金	3,452,000	523,000	2,929,000	560.04
太陽光発電設備管理基金繰入金	440,000	0	440,000	皆増
庁舎耐震対策等事業基金繰入金	0	277,722,100	▲ 277,722,100	皆減
ふるさと多賀城応援基金繰入金	299,908,857	79,518,588	220,390,269	277.16
多賀城南門等復元事業等基金繰入金	13,090,829	5,926,000	7,164,829	120.90
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	0	0	0	—
東日本大震災復興基金繰入金	509,112,947	61,648,935	447,464,012	725.83
東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	0	143,698,608	▲ 143,698,608	皆減
介護保険特別会計繰入金	1,300	1,400	▲ 100	▲ 7.14
下水道事業会計繰入金	0	5,667,530	▲ 5,667,530	皆減
合 計	1,121,737,249	659,998,077	461,739,172	69.96

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		748,966,723	529,701,912	219,264,811	41.39
調 定 額		748,966,346	529,702,343	219,264,003	41.39
収 入 済 額		748,966,346	529,702,343	219,264,003	41.39
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において令和4年度へ繰り越すべき財源とされた2億3,625万7,723円と、前年度実質収支10億6,270万8,623円のうち、地方自治法第233条の2の規定及び地方財政法第7条の規定による基金積立金5億5,000万円を差し引いた翌年度繰越金5億1,270万8,623円の合計である。

予算現額7億4,896万6,723円に対して、調定額、収入済額ともに7億4,896万6,346円で、収納率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると2億1,926万4,003円(41.39%)増加している。

また、歳入総額に占める割合は2.71%で、前年度1.83%と比較すると0.88ポイント上昇している。

第21款 諸 収 入

諸収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		624,076,000	706,327,000	▲ 82,251,000	▲ 11.64
調 定 額		868,254,952	913,782,395	▲ 45,527,443	▲ 4.98
収 入 済 額		620,420,522	629,359,315	▲ 8,938,793	▲ 1.42
収 納 率		71.46	68.87	2.59	—
不 納 欠 損 額		1,139,239	620,366	518,873	83.64
収入済額中還付を要する額		0	1,000	▲ 1,000	皆減
収 入 未 済 額		246,695,191	283,803,714	▲ 37,108,523	▲ 13.08

予算現額6億2,407万6,000円に対して、調定額は8億6,825万4,952円、収入済額は6億2,042万522円で、収納率は71.46%となっている。収入済額を前年度と比較すると893万8,793円(1.42%)減少している。

また、歳入総額に占める割合は2.24%で、前年度2.18%と比較すると0.06ポイント上昇している。

収入未済額は 2 億 4,669 万 5,191 円であり、前年度と比べ 3,710 万 8,523 円 (13.08%) 減少している。災害援護資金貸付金については 1 億 7,135 万 8,903 円となっており、前年度と比べ 3,695 万 8,370 円 (27.50%) の増加、生活保護費返還金については 7,403 万 9,911 円となっており、前年度と比べ 862 万 8,370 円 (13.19%) 増加している。

不納欠損額は 113 万 9,239 円である。

それぞれの内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増減率
収入未済額	246,695,191	283,803,714	▲ 37,108,523	▲ 13.08
災害援護資金貸付金 小計	171,358,903	134,400,533	36,958,370	27.50
災害援護資金貸付金元金収入	40,885,969	38,845,820	2,040,149	5.25
災害援護資金貸付金利息収入	1,678,311	2,173,889	▲ 495,578	▲ 22.80
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	119,639,144	86,086,334	33,552,810	38.98
災害援護資金貸付金利息収入(滞納繰越分)	9,155,479	7,294,490	1,860,989	25.51
換地業務受託費	0	28,709,800	▲ 28,709,800	皆減
延長保育事業利用者負担金	0	6,000	▲ 6,000	皆減
生活保護費返還金 小計	74,039,911	65,411,541	8,628,370	13.19
生活保護費返還金	11,635,809	5,195,990	6,439,819	123.94
生活保護費返還金(過年度分)	62,404,102	60,215,551	2,188,551	3.63
特別障害者手当返納金	68,760	192,280	▲ 123,520	▲ 64.24
児童扶養手当返還金(過年度分)	1,196,510	1,329,740	▲ 133,230	▲ 10.02
医療費助成金返還金(過年度分)	31,107	154	30,953	20,099.35
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金 小計	0	490,666	▲ 490,666	皆減
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金	0	490,400	▲ 490,400	皆減
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金(利息)	0	266	▲ 266	皆減
デジタル基盤改革支援補助金	0	8,023,000	▲ 8,023,000	皆減
埋蔵文化財発掘調査受託	0	45,240,000	▲ 45,240,000	皆減
不納欠損額	1,139,239	620,366	518,873	83.64
生活保護費返還金(過年度分)	1,139,239	620,366	518,873	83.64

第 2 2 款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,075,150,000	3,063,500,000	▲ 988,350,000	▲ 32.26
調 定 額		1,044,000,000	1,817,900,000	▲ 773,900,000	▲ 42.57
収 入 済 額		1,044,000,000	1,817,900,000	▲ 773,900,000	▲ 42.57
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 20 億 7,515 万円に対して、調定額、収入済額ともに 10 億 4,400 万円で、
 収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 7 億 7,390 万円
 (42.57%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 3.77%で、前年度 6.28%と比較すると 2.51 ポイン
 ト低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

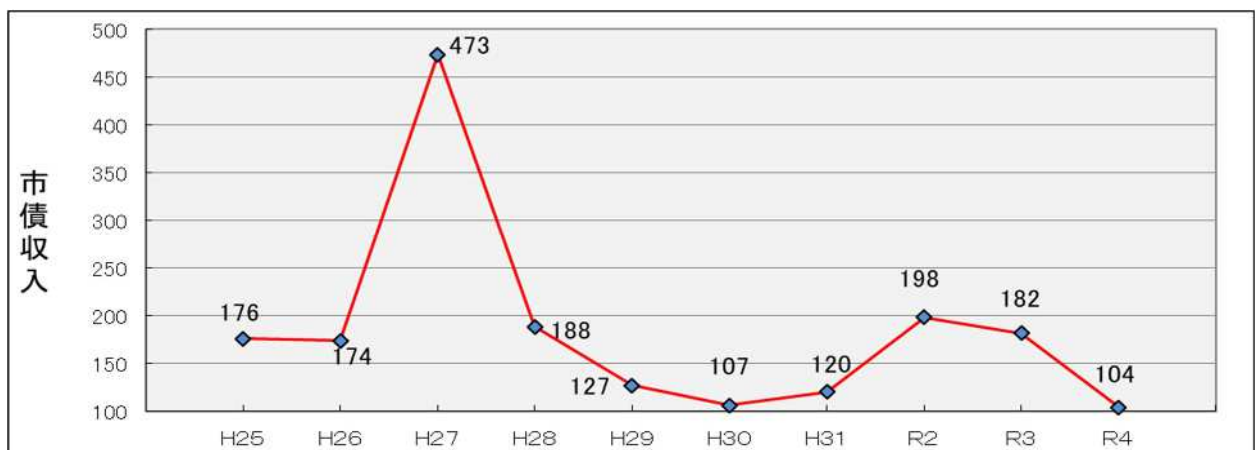
目別市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
総 務 債		179,400,000	631,300,000	▲ 451,900,000	▲ 71.58
土 木 債		93,900,000	106,500,000	▲ 12,600,000	▲ 11.83
教 育 債		457,100,000	398,500,000	58,600,000	14.71
消 防 債		1,000,000	0	1,000,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債		268,300,000	677,500,000	▲ 409,200,000	▲ 60.40
災 害 復 旧 事 業 債		44,300,000	4,100,000	40,200,000	980.49
合 計		1,044,000,000	1,817,900,000	▲ 773,900,000	▲ 42.57

市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

一般会計歳出総括

(単位：円・%・ポイント)

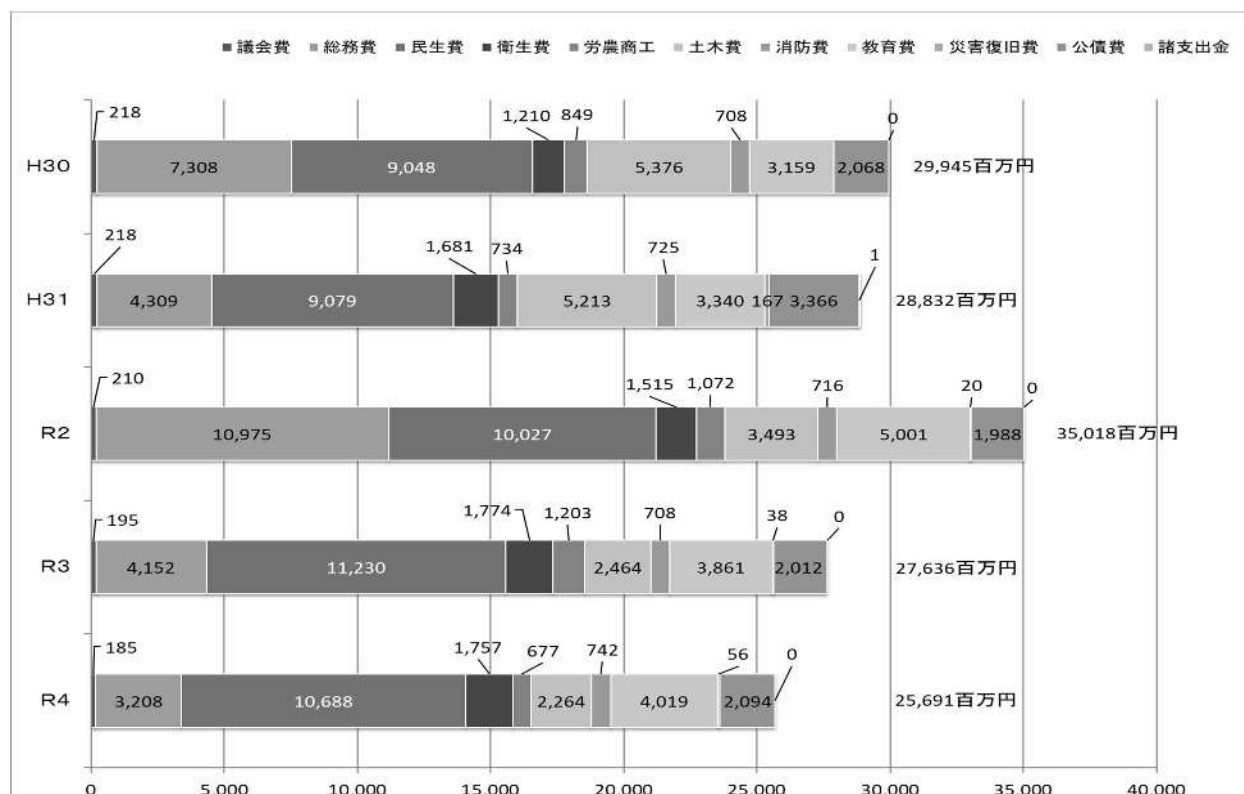
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,466,997,063	30,999,685,912	▲ 1,532,688,849	▲ 4.94
支 出 済 額	25,691,193,644	27,636,037,264	▲ 1,944,843,620	▲ 7.04
執 行 率	87.19	89.15	▲ 1.96	—
翌 年 度 繰 越 額	2,098,761,764	1,548,573,063	550,188,701	35.53
不 用 額	1,677,041,655	1,815,075,585	▲ 138,033,930	▲ 7.60

歳出予算現額 294 億 6,699 万 7,063 円に対し、支出済額は 256 億 9,119 万 3,644 円で、87.19%の執行率となっており、翌年度繰越額は 20 億 9,876 万 1,764 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 15 億 3,268 万 8,849 円 (4.94%)、支出済額は 19 億 4,484 万 3,620 円 (7.04%) それぞれ減少しており、執行率は 1.96 ポイント低下している。

支出済額の款別比較は次表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、消防費、教育費、災害復旧費、公債費などが増加し、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費などが減少している。

歳出構成款別の推移



※ この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別歳出状況

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	184,701,441	0.72	97.21	195,122,428	0.71	95.81	▲ 10,420,987	▲ 5.34
2 総務費	3,208,336,128	12.49	75.91	4,151,653,869	15.02	73.89	▲ 943,317,741	▲ 22.72
3 民生費	10,687,605,235	41.60	92.19	11,230,103,947	40.64	93.65	▲ 542,498,712	▲ 4.83
4 衛生費	1,757,298,411	6.84	87.28	1,773,704,269	6.42	93.32	▲ 16,405,858	▲ 0.92
5 労働費	59,028,793	0.23	99.64	58,893,975	0.21	99.57	134,818	0.23
6 農林水産業費	107,632,973	0.42	91.58	117,085,165	0.42	76.06	▲ 9,452,192	▲ 8.07
7 商工費	510,694,675	1.99	96.60	1,027,035,288	3.72	96.69	▲ 516,340,613	▲ 50.27
8 土木費	2,264,386,258	8.81	95.42	2,463,643,198	8.91	92.41	▲ 199,256,940	▲ 8.09
9 消防費	742,447,299	2.89	93.76	708,294,948	2.56	93.26	34,152,351	4.82
10 教育費	4,018,659,337	15.64	74.60	3,861,295,670	13.97	86.40	157,363,667	4.08
11 災害復旧費	55,924,380	0.22	99.74	37,588,270	0.14	60.00	18,336,110	48.78
12 公債費	2,094,478,714	8.15	99.91	2,011,616,237	7.28	99.98	82,862,477	4.12
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	25,691,193,644	100.00	87.19	27,636,037,264	100.00	89.15	▲ 1,944,843,620	▲ 7.04

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

不用額は、16億7,704万1,655円であり、前年度に比べ1億3,803万3,930円(7.60%)減少しており、総務費、教育費などの減少が主な要因である。予算現額に対する割合は5.69%で、前年度5.86%より0.17ポイント低下している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	5,293,559	2.79	8,526,572	4.19	▲ 3,233,013	▲ 37.92
2 総務費	241,402,872	5.71	456,143,131	8.12	▲ 214,740,259	▲ 47.08
3 民生費	850,169,724	7.33	589,726,778	4.92	260,442,946	44.16
4 衛生費	253,843,089	12.61	126,467,614	6.65	127,375,475	100.72
5 労働費	213,207	0.36	254,025	0.43	▲ 40,818	▲ 16.07
6 農林水産業費	9,896,027	8.42	8,141,835	5.29	1,754,192	21.55
7 商工費	17,998,765	3.40	35,150,712	3.31	▲ 17,151,947	▲ 48.80
8 土木費	78,659,225	3.31	97,285,684	3.65	▲ 18,626,459	▲ 19.15
9 消防費	35,074,101	4.43	9,975,744	1.31	25,098,357	251.59
10 教育費	148,753,259	2.76	433,696,129	9.70	▲ 284,942,870	▲ 65.70
11 災害復旧費	146,820	0.26	9,663,730	15.42	▲ 9,516,910	▲ 98.48
12 公債費	1,840,286	0.09	314,763	0.02	1,525,523	484.66
13 諸支出金	1,000	100.00	1,000	100.00	0	0.00
14 予備費	33,749,721	100.00	39,727,868	100.00	▲ 5,978,147	▲ 15.05
合計	1,677,041,655	5.69	1,815,075,585	5.86	▲ 138,033,930	▲ 7.60

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		189,995,000	203,649,000	▲ 13,654,000	▲ 6.70
支 出 済 額		184,701,441	195,122,428	▲ 10,420,987	▲ 5.34
執 行 率		97.21	95.81	1.40	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		5,293,559	8,526,572	▲ 3,233,013	▲ 37.92

予算現額1億8,999万5,000円に対して、支出済額は1億8,470万1,441円で、執行率は97.21%（前年度95.81%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,042万987円（5.34%）減少している。

不用額は、529万3,559円（2.79%）となっている。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		4,226,608,000	5,618,948,000	▲ 1,392,340,000	▲ 24.78
支 出 済 額		3,208,336,128	4,151,653,869	▲ 943,317,741	▲ 22.72
執 行 率		75.91	73.89	2.02	—
翌 年 度 繰 越 額		776,869,000	1,011,151,000	▲ 234,282,000	▲ 23.17
不 用 額		241,402,872	456,143,131	▲ 214,740,259	▲ 47.08

予算現額42億2,660万8,000円に対して、支出済額は32億833万6,128円で、執行率は75.91%（前年度73.89%）となっている。支出済額を前年度と比較すると9億4,331万7,741円（22.72%）減少している。これは、市庁舎耐震対策等事業に係る経費の令和5年度への繰越しや、東日本大震災復興交付金返還金が皆減したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、7億7,686万9,000円であり、全額庁舎管理費（事故繰越し）となっている。

不用額は、2億4,140万2,872円（5.71%）となっている。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		11,593,362,959	11,992,073,065	▲ 398,710,106	▲ 3.32
支 出 済 額		10,687,605,235	11,230,103,947	▲ 542,498,712	▲ 4.83
執 行 率		92.19	93.65	▲ 1.46	—
翌 年 度 繰 越 額		55,588,000	172,242,340	▲ 116,654,340	▲ 67.73
不 用 額		850,169,724	589,726,778	260,442,946	44.16

予算現額 115 億 9,336 万 2,959 円に対して、支出済額は 106 億 8,760 万 5,235 円で、執行率は 92.19%（前年度 93.65%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 4,249 万 8,712 円（4.83%）減少している。これは、施設型給付費等支給事業に係る経費や認可保育所等への施設整備に係る補助事業が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る経費が大幅に減少したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、5,558 万 8,000 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、8 億 5,016 万 9,724 円（7.33%）となっている。

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
児 童 福 祉 総 務 費	39,578,000	0	39,578,000
障 害 児 発 達 支 援 事 業 費	16,010,000	0	16,010,000
計	55,588,000	0	55,588,000

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		2,013,341,500	1,900,595,383	112,746,117	5.93
支 出 済 額		1,757,298,411	1,773,704,269	▲ 16,405,858	▲ 0.92
執 行 率		87.28	93.32	▲ 6.04	—
翌 年 度 繰 越 額		2,200,000	423,500	1,776,500	419.48
不 用 額		253,843,089	126,467,614	127,375,475	100.72

予算現額 20 億 1,334 万 1,500 円に対して、支出済額は 17 億 5,729 万 8,411 円で、執行率は 87.28%（前年度 93.32%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,640 万 5,858 円（0.92%）減少している。これは新型コロナウイルス予防接種事業に係る経費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、220 万円であり、全額保健衛生総務費（繰越明許費）となっている。
 不用額は、2 億 5,384 万 3,089 円（12.61%）となっている。

第5款 労働費

労働費支出状況

（単位：円・％・ポイント）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		59,242,000	59,148,000	94,000	0.16
支 出 済 額		59,028,793	58,893,975	134,818	0.23
執 行 率		99.64	99.57	0.07	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		213,207	254,025	▲ 40,818	▲ 16.07

予算現額 5,924 万 2,000 円に対して、支出済額は 5,902 万 8,793 円で、執行率は 99.64%（前年度 99.57%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 13 万 4,818 円（0.23%）増加している。

不用額は、21 万 3,207 円（0.36%）となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

（単位：円・％・ポイント）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		117,529,000	153,937,000	▲ 36,408,000	▲ 23.65
支 出 済 額		107,632,973	117,085,165	▲ 9,452,192	▲ 8.07
執 行 率		91.58	76.06	15.52	—
翌 年 度 繰 越 額		0	28,710,000	▲ 28,710,000	皆減
不 用 額		9,896,027	8,141,835	1,754,192	21.55

予算現額 1 億 1,752 万 9,000 円に対して、支出済額は 1 億 763 万 2,973 円で、執行率は 91.58%（前年度 76.06%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 945 万 2,192 円（8.07%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した米価下落緊急対策営農継続支援事業の皆減が主な要因である。

不用額は、989 万 6,027 円（8.42%）となっている。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	528,693,440	1,062,186,000	▲ 533,492,560	▲ 50.23
支 出 済 額	510,694,675	1,027,035,288	▲ 516,340,613	▲ 50.27
執 行 率	96.60	96.69	▲ 0.09	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,998,765	35,150,712	▲ 17,151,947	▲ 48.80

予算現額 5 億 2,869 万 3,440 円に対して、支出済額は 5 億 1,069 万 4,675 円で、執行率は 96.60%（前年度 96.69%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 1,634 万 613 円（50.27%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業をはじめとした各種緊急経済対策事業に係る経費の減少が主な要因である。

不用額は、1,799 万 8,765 円（3.40%）となっている。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,373,029,185	2,666,068,582	▲ 293,039,397	▲ 10.99
支 出 済 額	2,264,386,258	2,463,643,198	▲ 199,256,940	▲ 8.09
執 行 率	95.42	92.41	3.01	—
翌 年 度 繰 越 額	29,983,702	105,139,700	▲ 75,155,998	▲ 71.48
不 用 額	78,659,225	97,285,684	▲ 18,626,459	▲ 19.15

予算現額 23 億 7,302 万 9,185 円に対して、支出済額は 22 億 6,438 万 6,258 円で、執行率は 95.42%（前年度 92.41%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 9,925 万 6,940 円（8.09%）減少している。これは、多賀城創建 1300 年を迎えるにあたり実施した国府多賀城駅の周辺整備工事、田子大橋維持補修に係る仙台市への負担金及び市営大代住宅用途廃止に係る経費が増加した一方、緊急避難路・物流路（笠神八幡線）整備事業に係る経費の皆減が主な要因である。

翌年度繰越額は、2,998 万 3,702 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、7,865 万 9,225 円（3.31%）となっている。

土木費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
道 路 新 設 改 良 費	5,001,000	0	5,001,000
橋 り よ う 維 持 費	20,973,200	0	20,973,200
都 市 計 画 総 務 費	3,299,502	0	3,299,502
住 宅 管 理 費	0	710,000	710,000
計	29,273,702	710,000	29,983,702

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		791,865,892	759,446,584	32,419,308	4.27
支 出 済 額		742,447,299	708,294,948	34,152,351	4.82
執 行 率		93.76	93.26	0.50	—
翌 年 度 繰 越 額		14,344,492	41,175,892	▲ 26,831,400	▲ 65.16
不 用 額		35,074,101	9,975,744	25,098,357	251.59

予算現額 7 億 9,186 万 5,892 円に対して、支出済額は 7 億 4,244 万 7,299 円、執行率は 93.76%（前年度 93.26%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,415 万 2,351 円（4.82%）増加している。これは、地域防災計画・ハザードマップ改定に係る経費及び防災情報管理に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、1,434 万 4,492 円であり全額消防施設費（事故繰越し）となっている。

不用額は、3,507 万 4,101 円（4.43%）となっている。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		5,387,189,166	4,469,322,430	917,866,736	20.54
支 出 済 額		4,018,659,337	3,861,295,670	157,363,667	4.08
執 行 率		74.60	86.40	▲ 11.80	—
翌 年 度 繰 越 額		1,219,776,570	174,330,631	1,045,445,939	599.69
不 用 額		148,753,259	433,696,129	▲ 284,942,870	▲ 65.70

予算現額 53 億 8,718 万 9,166 円に対して、支出済額は 40 億 1,865 万 9,337 円で、執行率は 74.60%（前年度 86.40%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 5,736 万 3,667 円（4.08%）増加している。これは、小・中学校の大規模トイレ改修費が減少したものの、文化センター改修工事に係る経費が大幅に増加したこと、ICT整備に伴う維持管理費、小・中学校の施設修繕費及び各施設の光熱費が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、12 億 1,977 万 6,570 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、1 億 4,875 万 3,259 円（2.76%）となっている。

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費（小学校費）	27,535,900	0	27,535,900
学校管理費（中学校費）	52,588,000	0	52,588,000
社会教育振興費	1,116,639,670	0	1,116,639,670
文化財保護費	10,000,000	0	10,000,000
保健体育総務費	7,953,000	0	7,953,000
学校給食管理費	5,060,000	0	5,060,000
計	1,219,776,570	0	1,219,776,570

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		56,071,200	62,652,000	▲ 6,580,800	▲ 10.50
支 出 済 額		55,924,380	37,588,270	18,336,110	48.78
執 行 率		99.74	60.00	39.74	—
翌年度繰越額		0	15,400,000	▲ 15,400,000	皆減
不 用 額		146,820	9,663,730	▲ 9,516,910	▲ 98.48

予算現額 5,607 万 1,200 円に対して、支出済額は 5,592 万 4,380 円で、執行率は 99.74%（前年度 60.00%）となっている。災害復旧費の支出済額については、令和 3 年 2 月 13 日及び令和 4 年 3 月 16 日に発生した福島県沖を震源とする地震に係る小中学校施設及び学校給食センター災害復旧事業費である。

不用額は、14 万 6,820 円（0.26%）となっている。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		2,096,319,000	2,011,931,000	84,388,000	4.19
支 出 済 額		2,094,478,714	2,011,616,237	82,862,477	4.12
執 行 率		99.91	99.98	▲ 0.07	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		1,840,286	314,763	1,525,523	484.66

予算現額 20 億 9,631 万 9,000 円に対して、支出済額は 20 億 9,447 万 8,714 円で、執行率は 99.91%（前年度 99.98%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 8,286 万 2,477 円（4.12%）増加している。

支出済額の内訳は、元金 20 億 1,111 万 7,886 円、利子 8,336 万 828 円である。
不用額は、184 万 286 円（0.09%）となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金支出状況

（単位：円・%・ポイント）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,000	1,000	0	0.00
支 出 済 額		0	0	0	—
執 行 率		0.00	0.00	0.00	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		1,000	1,000	0	0.00

予算現額 1,000 円に対して支出は無く、全額不用額（100.00%）となっている。

第 14 款 予 備 費

予備費充用状況

（単位：円・%・ポイント）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
当 初 予 算 額		50,142,000	51,722,000	▲ 1,580,000	▲ 3.05
補 正 予 算 額		42,298,000	0	42,298,000	皆増
充 用 額		58,690,279	11,994,132	46,696,147	389.32
不 用 額		33,749,721	39,727,868	▲ 5,978,147	▲ 15.05
充 用 率		63.49	23.19	40.30	—

予備費からの充用額は 5,869 万 279 円で、前年度と比較すると 4,669 万 6,147 円（389.32%）増加している。これは、令和 4 年 3 月 16 日に発生した福島県沖を震源とする地震により施設等が被災し、災害復旧のための経費が生じたことが主な要因である。充用先については、次表のとおりである。

充用先

(単位:円)

充 用 先		金 額
2款 1項 1目	一 般 管 理 費	1,090,000
3款 1項 1目	社 会 福 祉 総 務 費	1,279,785
3款 1項 4目	老 人 福 祉 費	5,160,100
3款 1項 7目	介 護 保 険 対 策 費	33,594
3款 2項 1目	児 童 福 祉 総 務 費	176,000
3款 2項 2目	保 育 運 営 費	481,140
7款 1項 2目	商 工 振 興 費	10,563,440
8款 4項 2目	街 路 事 業 費	1,861,090
8款 5項 1目	住 宅 管 理 費	7,699,395
10款 4項 2目	社 会 教 育 振 興 費	14,740,000
10款 4項 3目	公 民 館 費	261,800
10款 5項 1目	保 健 体 育 総 務 費	6,244,735
11款 2項 1目	公 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 費	9,099,200
合 計		58,690,279

(4) 他会計への繰出金等支出状況

繰出金等支出状況

(単位:円・%)

繰 出 先 等	科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
国 民 健 康 保 険	民生費 繰出金	436,898,059	417,451,617	19,446,442	4.66
後 期 高 齢 者 医 療	民生費 繰出金	130,953,839	117,423,323	13,530,516	11.52
介 護 保 険	民生費 繰出金	635,100,990	620,179,266	14,921,724	2.41
水 道 事 業	民生費 負担金	1,014,000	954,000	60,000	6.29
	消防費 負担金	1,305,293	3,510,991	▲ 2,205,698	▲ 62.82
	小 計	2,319,293	4,464,991	▲ 2,145,698	▲ 48.06
下 水 道 事 業	土木費 負担金	1,070,987,832	976,202,584	94,785,248	9.71
	土木費 補助金	150,969,323	183,728,931	▲ 32,759,608	▲ 17.83
	土木費 出資金	91,035,333	145,898,705	▲ 54,863,372	▲ 37.60
	小 計	1,312,992,488	1,305,830,220	7,162,268	0.55
合 計		2,518,264,669	2,465,349,417	52,915,252	2.15

一般会計から他会計への繰出金等は前年度より5,291万5,252円(2.15%)増加し、25億1,826万4,669円となっている。

4 特別会計

(1) 決算収支

令和4年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,725,056,000 円
歳 入 決 算 額	10,434,418,330 円
歳 出 決 算 額	10,340,472,245 円
歳入歳出差引額	93,946,085 円

特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

区 分 \ 会 計 名	国民健康保険	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険	計
予 算 現 額 (A)	5,627,939,000	726,639,000	4,370,478,000	10,725,056,000
歳 入 総 額 (B)	5,411,705,597	721,060,874	4,301,651,859	10,434,418,330
歳 出 総 額 (C)	5,405,276,561	717,029,626	4,218,166,058	10,340,472,245
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	6,429,036	4,031,248	83,485,801	93,946,085
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	0	0	0	0
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	6,429,036	4,031,248	83,485,801	93,946,085
前 年 度 実 質 収 支 (G)	14,229,712	4,058,540	102,619,232	120,907,484
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	▲ 7,800,676	▲ 27,292	▲ 19,133,431	▲ 26,961,399

歳入歳出差引額は9,394万6,085円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支は9,394万6,085円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1億2,090万7,484円を差し引いた単年度収支は、2,696万1,399円の赤字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

令和4年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,627,939,000 円
歳 入 決 算 額	5,411,705,597 円
歳 出 決 算 額	5,405,276,561 円
歳入歳出差引額	6,429,036 円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに642万9,036円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1,422万9,712円を差し引いた単年度収支は、780万676円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,627,939,000	5,494,621,000	133,318,000	2.43
調 定 額		5,624,981,899	5,587,246,642	37,735,257	0.68
収 入 済 額		5,411,705,597	5,371,768,899	39,936,698	0.74
対 調 定 比		96.21	96.14	0.07	—
不 納 欠 損 額		21,949,521	19,815,606	2,133,915	10.77
収入済額中還付を要する額		1,612,600	1,511,200	101,400	6.71
収 入 未 済 額		192,939,381	197,173,337	▲ 4,233,956	▲ 2.15

(歳 出)

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,627,939,000	5,494,621,000	133,318,000	2.43
支 出 済 額		5,405,276,561	5,357,539,187	47,737,374	0.89
執 行 率		96.04	97.51	▲ 1.47	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		222,662,439	137,081,813	85,580,626	62.43

歳入歳出差引額	6,429,036	14,229,712	▲ 7,800,676	▲ 54.82
---------	-----------	------------	-------------	---------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	対 調 定 比	収 入 済 額	構 成 比 率	対 調 定 比	増 減	増 減 率
国民健康保険税	944,266,535	17.45	81.58	978,851,118	18.22	81.96	▲ 34,584,583	▲ 3.53
使用料及び手数料	570,500	0.01	100.00	642,900	0.01	100.00	▲ 72,400	▲ 11.26
国庫支出金	58,599	0.00	100.00	1,974,000	0.04	100.00	▲ 1,915,401	▲ 97.03
県支出金	3,951,155,947	73.01	100.00	3,967,432,393	73.86	100.00	▲ 16,276,446	▲ 0.41
財産収入	630,740	0.01	100.00	739,958	0.01	100.00	▲ 109,218	▲ 14.76
繰入金	508,898,059	9.40	100.00	417,451,617	7.77	100.00	91,446,442	21.91
繰越金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
諸収入	6,125,217	0.11	100.00	4,676,913	0.09	99.57	1,448,304	30.97
合 計	5,411,705,597	100.00	96.21	5,371,768,899	100.00	96.14	39,936,698	0.74

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	増 減	増 減 率
総 務 費	58,532,676	1.08	92.42	59,407,552	1.11	91.63	▲ 874,876	▲ 1.47
保険給付費	3,896,062,846	72.08	95.56	3,900,041,734	72.80	97.70	▲ 3,978,888	▲ 0.10
国民健康保険事業費納付金	1,372,672,830	25.40	100.00	1,319,209,952	24.62	100.00	53,462,878	4.05
共同事業拠出金	152	0.00	15.20	125	0.00	12.50	27	21.60
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
保健事業費	69,927,597	1.29	76.38	72,018,395	1.34	77.62	▲ 2,090,798	▲ 2.90
基金積立金	630,740	0.01	99.96	739,958	0.01	99.99	▲ 109,218	▲ 14.76
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	7,449,720	0.14	97.26	6,121,471	0.11	66.70	1,328,249	21.70
合 計	5,405,276,561	100.00	96.04	5,357,539,187	100.00	97.51	47,737,374	0.89

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 56 億 2,793 万 9,000 円に対し、調定額 56 億 2,498 万 1,899 円、収入済額 54 億 1,170 万 5,597 円で、対調定比は、96.21%（前年度 96.14%）となっており、収入未済額は、国民健康保険税 1 億 9,293 万 9,381 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、国民健康保険税が 3,458 万 4,583 円減少した一方、繰入金が 9,144 万 6,442 円増加したことなどにより、総額で 3,993 万 6,698 円（0.74%）増加している。なお、繰入金 5 億 889 万 8,059 円のうち 7,200 万円は国民健康保険事業財政調整基金を取り崩したものである。

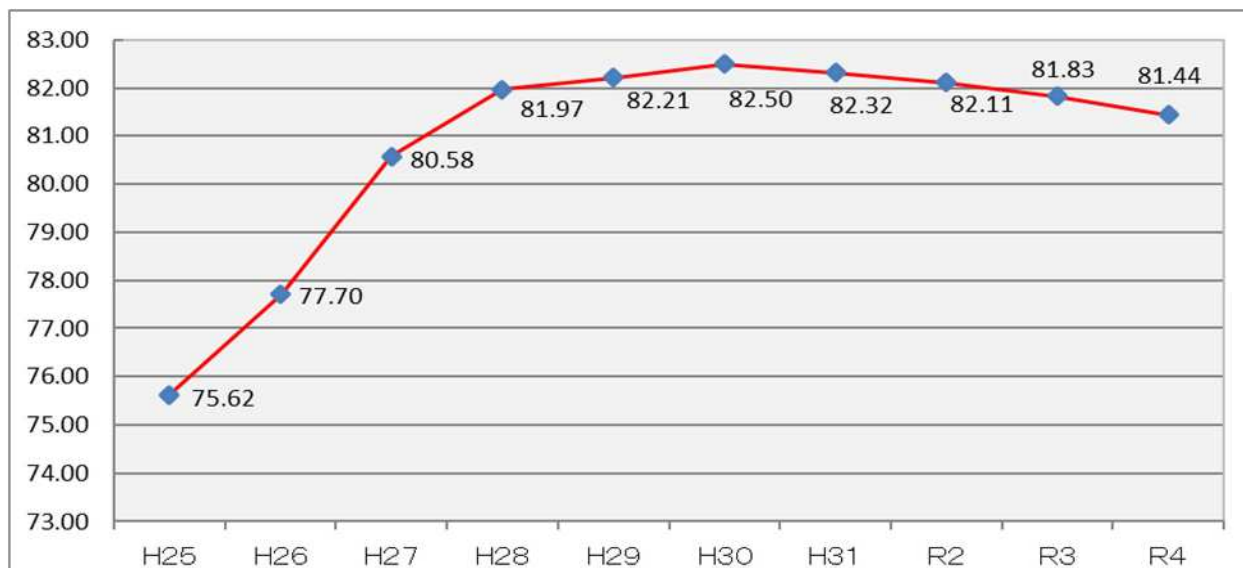
次に、歳出決算額は、54 億 527 万 6,561 円で、予算現額に対し 96.04%（前年度 97.51%）の執行率となっており、不用額は、2 億 2,266 万 2,439 円（前年度 1 億 3,708 万 1,813 円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費が 397 万 8,888 円減少した一方、国民健康保険事業費納付金が 5,346 万 2,878 円増加したことなどから、総額で 4,773 万 7,374 円（0.89%）増加している。

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
現年度分	調 定 額	962,850,200	995,977,600	▲ 33,127,400	▲ 3.33
	収 入 済 額	907,096,322	934,599,453	▲ 27,503,131	▲ 2.94
	収入済額中還付を要する額	1,538,000	1,490,200	47,800	3.21
	収 納 額	905,558,322	933,109,253	▲ 27,550,931	▲ 2.95
	不 納 欠 損 額	34,500	48,000	▲ 13,500	▲ 28.13
	収 入 未 済 額	57,257,378	62,820,347	▲ 5,562,969	▲ 8.86
	収 納 率	94.05	93.69	0.36	—
滞納繰越分	調 定 額	194,692,637	198,331,261	▲ 3,638,624	▲ 1.83
	収 入 済 額	37,170,213	44,251,665	▲ 7,081,452	▲ 16.00
	収入済額中還付を要する額	74,600	21,000	53,600	255.24
	収 納 額	37,095,613	44,230,665	▲ 7,135,052	▲ 16.13
	不 納 欠 損 額	21,915,021	19,767,606	2,147,415	10.86
	収 入 未 済 額	135,682,003	134,332,990	1,349,013	1.00
	収 納 率	19.05	22.30	▲ 3.25	—
合 計	調 定 額	1,157,542,837	1,194,308,861	▲ 36,766,024	▲ 3.08
	収 入 済 額	944,266,535	978,851,118	▲ 34,584,583	▲ 3.53
	収入済額中還付を要する額	1,612,600	1,511,200	101,400	6.71
	収 納 額	942,653,935	977,339,918	▲ 34,685,983	▲ 3.55
	不 納 欠 損 額	21,949,521	19,815,606	2,133,915	10.77
	収 入 未 済 額	192,939,381	197,153,337	▲ 4,213,956	▲ 2.14
	収 納 率	81.44	81.83	▲ 0.39	—

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



歳入総額の17.45%を占める国民健康保険税の収納状況は、調定額11億5,754万2,837円で、前年度11億9,430万8,861円より3,676万6,024円(3.08%)減少しており、収納額は9億4,265万3,935円で、前年度9億7,733万9,918円より3,468万5,983円(3.55%)減少している。

収納率は81.44%となっており、前年度81.83%と比較すると0.39ポイント下回っている。

不納欠損額は2,194万9,521円(前年度1,981万5,606円)、収入未済額は1億9,293万9,381円で、前年度1億9,715万3,337円より421万3,956円(2.14%)減少している。

国民健康保険被保険者異動状況

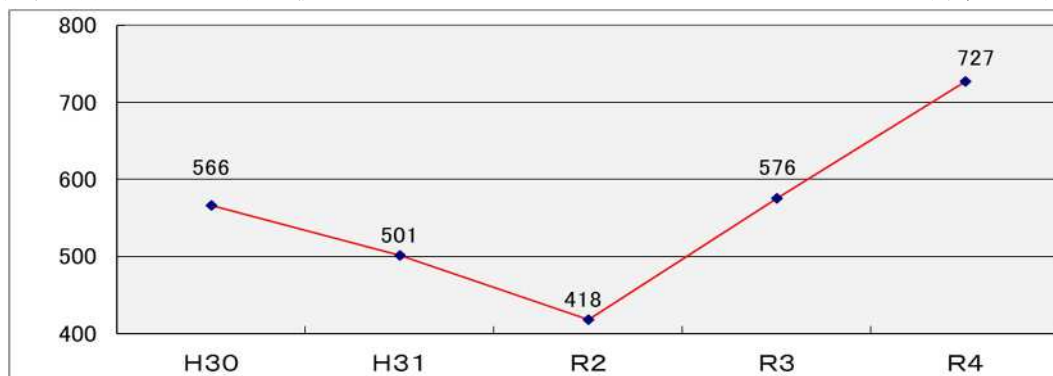
(単位：人・%・ポイント)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
年度中の増	転 入	466	454	12	2.64
	社会保険離脱	2,033	1,988	45	2.26
	生活保護廃止	19	37	▲18	▲48.65
	出 生	37	33	4	12.12
	後期高齢者離脱	5	1	4	400.00
	そ の 他	183	167	16	9.58
	計 ①	2,743	2,680	63	2.35
年度中の減	転 出	401	379	22	5.80
	社会保険加入	1,782	1,565	217	13.87
	生活保護開始	98	77	21	27.27
	死 亡	89	87	2	2.30
	後期高齢者加入	727	576	151	26.22
	そ の 他	221	261	▲40	▲15.33
	計 ②	3,318	2,945	373	12.67
年度中異動者③(①+②)		6,061	5,625	436	7.75
年度平均加入者数④		10,748	11,075	▲327	▲2.95
異 動 率 ③ / ④		56.39	50.79	5.60	—

※年度平均加入者数とは、各年4月から翌年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

後期高齢者医療加入者推移

(単位：人)



※このグラフの数値は、表「国民健康保険被保険者異動状況」の「年度中の減」のうち、「後期高齢者加入」の推移を示したものである。

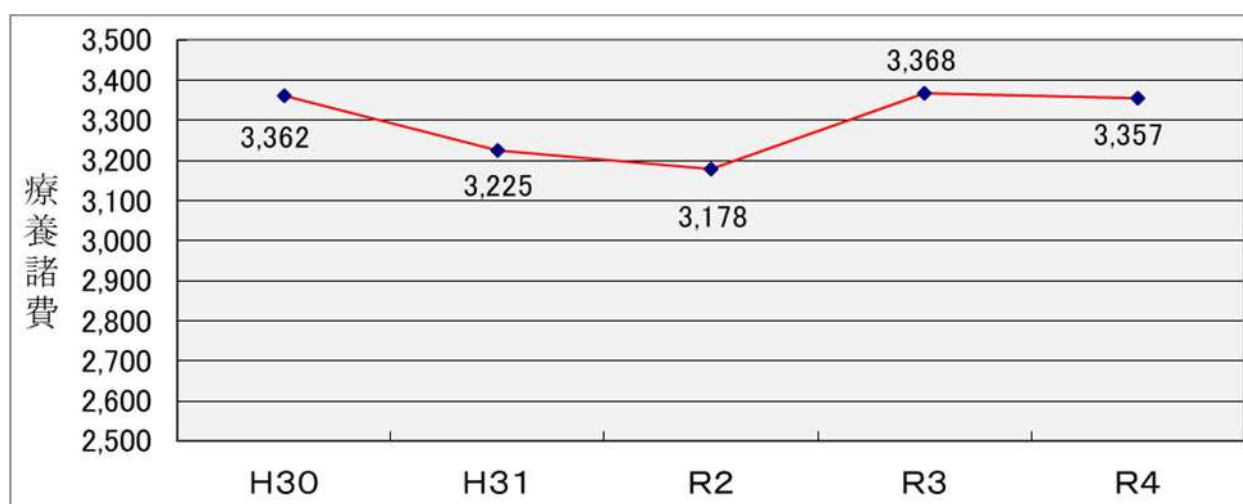
国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
総 医 療 費		円	4,558,047,747	4,570,697,658	▲ 12,649,911	▲ 0.28
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	3,356,958,857	3,367,531,287	▲ 10,572,430	▲ 0.31
被 保 険 者 数 (B)		人	10,796	11,097	▲ 301	▲ 2.71
被 保 険 者 世 帯 数 (C)		世帯	7,145	7,248	▲ 103	▲ 1.42
一人当たりの受診回数		回	19.33	19.02	0.31	1.63
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	310,945	303,463	7,482	2.47
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	469,833	464,615	5,218	1.12

※被保険者数及び被保険者世帯数は、各年3月から翌年2月までの各月末の数値の平均値である。

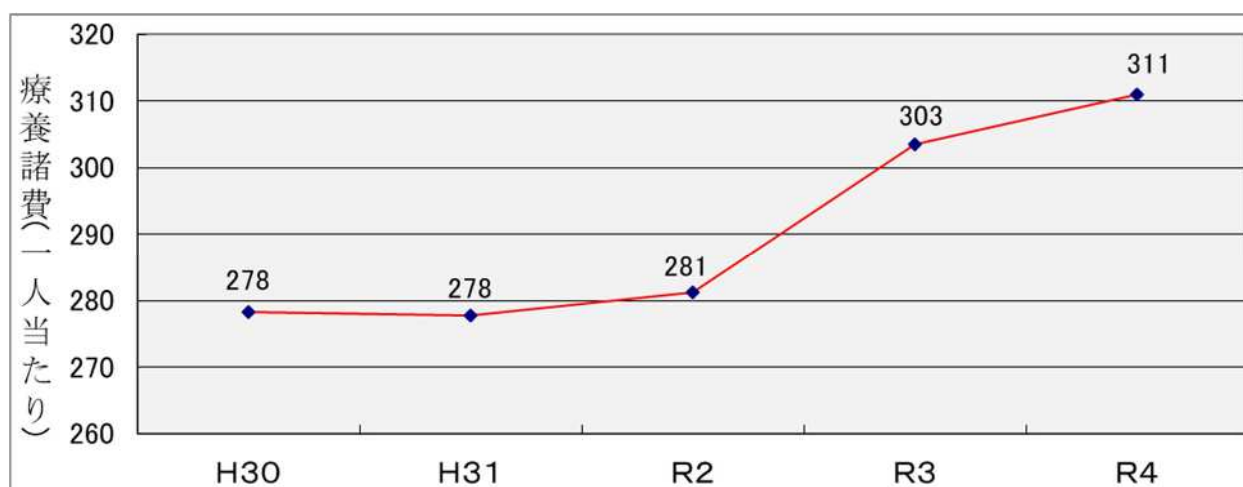
療養諸費（保険者負担分）の推移

(単位：百万円)



一人当たりの療養諸費（保険者負担分）の推移

(単位：千円)



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

令和4年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	726,639,000 円
歳 入 決 算 額	721,060,874 円
歳 出 決 算 額	717,029,626 円
歳入歳出差引額	4,031,248 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに403万1,248円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 405万8,540円を差し引いた単年度収支は、2万7,292円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	726,639,000	657,027,000	69,612,000	10.59
調 定 額	726,348,086	656,265,213	70,082,873	10.68
収 入 済 額	721,060,874	651,258,813	69,802,061	10.72
対 調 定 比	99.27	99.24	0.03	—
不 納 欠 損 額	641,280	505,600	135,680	26.84
収入済額中還付を要する額	1,146,800	1,464,940	▲ 318,140	▲ 21.72
収 入 未 済 額	5,792,732	5,965,740	▲ 173,008	▲ 2.90

(歳 出)

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	726,639,000	657,027,000	69,612,000	10.59
支 出 済 額	717,029,626	647,200,273	69,829,353	10.79
執 行 率	98.68	98.50	0.18	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,609,374	9,826,727	▲ 217,353	▲ 2.21

歳入歳出差引額	4,031,248	4,058,540	▲ 27,292	▲ 0.67
---------	-----------	-----------	----------	--------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	対調定比	収入済額	構成比率	対調定比	増 減	増 減 率
保 険 料	582,682,428	80.81	99.10	529,590,865	81.32	99.06	53,091,563	10.03
使用料及び手数料	86,800	0.01	100.00	79,300	0.01	100.00	7,500	9.46
繰 入 金	130,953,839	18.16	100.00	117,423,323	18.03	100.00	13,530,516	11.52
繰 越 金	4,058,540	0.56	100.00	3,489,060	0.54	100.00	569,480	16.32
諸 収 入	3,279,267	0.45	100.00	676,265	0.10	100.00	2,603,002	384.91
合 計	721,060,874	100.00	99.27	651,258,813	100.00	99.24	69,802,061	10.72

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増 減 率
総 務 費	10,045,778	1.40	82.67	7,047,220	1.09	82.67	2,998,558	42.55
後期高齢者医療 広域連合納付金	706,321,708	98.51	99.23	639,538,753	98.82	99.01	66,782,955	10.44
諸 支 出 金	662,140	0.09	52.93	614,300	0.09	49.10	47,840	7.79
合 計	717,029,626	100.00	98.68	647,200,273	100.00	98.50	69,829,353	10.79

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 7 億 2,663 万 9,000 円に対し、調定額 7 億 2,634 万 8,086 円、収入済額 7 億 2,106 万 874 円で、対調定比は、99.27%（前年度 99.24%）となっており、収入未済額は、579 万 2,732 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 5,309 万 1,563 円（10.03%）、繰入金で 1,353 万 516 円（11.52%）増加したことなどにより、総額では 6,980 万 2,061 円（10.72%）増加している。

次に、歳出決算額は、7 億 1,702 万 9,626 円（前年度 6 億 4,720 万 273 円）で、執行率 98.68%となっており、不用額は 960 万 9,374 円となっている。

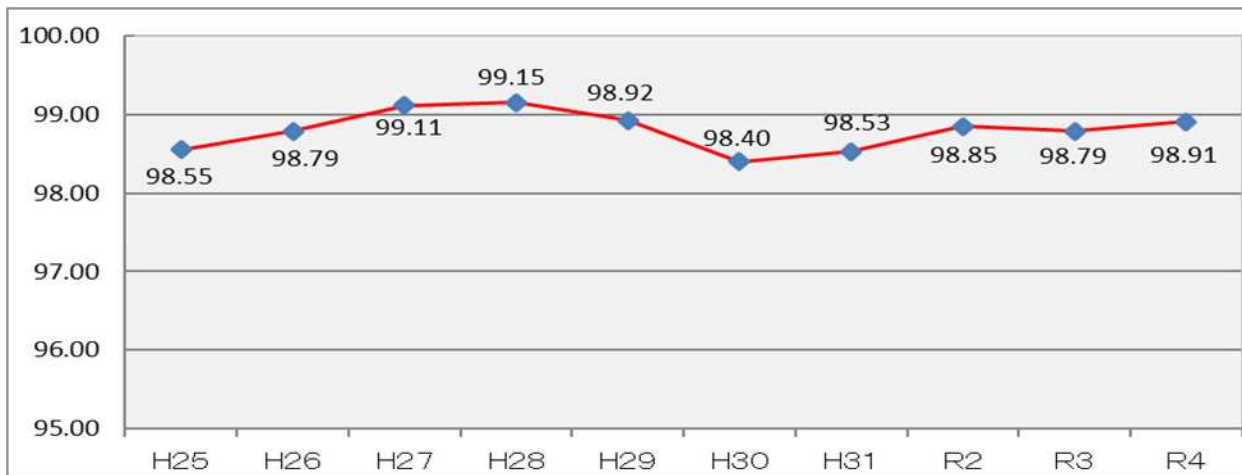
後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		587,969,640	534,597,265	53,372,375	9.98
収 入 済 額		582,682,428	529,590,865	53,091,563	10.03
収入済額中還付を要する額		1,146,800	1,464,940	▲ 318,140	▲ 21.72
収 納 額		581,535,628	528,125,925	53,409,703	10.11
不 納 欠 損 額		641,280	505,600	135,680	26.84
収 入 未 済 額		5,792,732	5,965,740	▲ 173,008	▲ 2.90
収 納 率		98.91	98.79	0.12	—

後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：%)



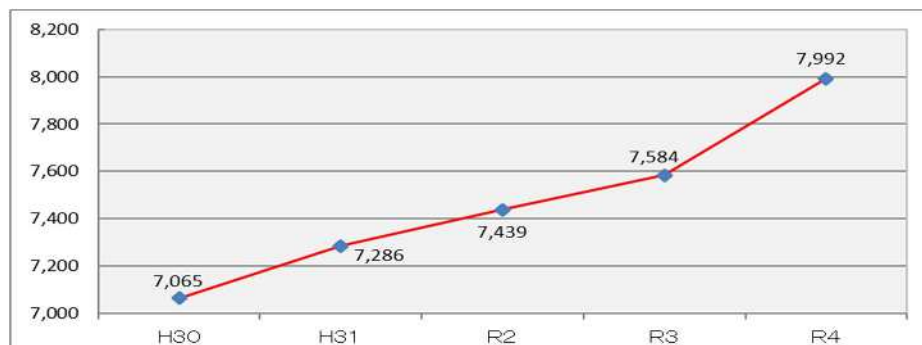
歳入総額の 80.81% を占める保険料の調定額は、5 億 8,796 万 9,640 円で、前年度 5 億 3,459 万 7,265 円より 5,337 万 2,375 円 (9.98%) 増加している。収納額は、5 億 8,153 万 5,628 円で、収納率は 98.91% (前年度 98.79%)、不納欠損額は 64 万 1,280 円 (前年度 50 万 5,600 円)、収入未済額は 579 万 2,732 円 (前年度 596 万 5,740 円) となっている。

被保険者加入状況

区分	年 度	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増減率 (%)
加入者数	75歳以上	人	7,874	7,448	426	5.72
	障害認定者 (65歳～74歳)	人	118	136	▲ 18	▲ 13.24
	合計	人	7,992	7,584	408	5.38

被保険者数の推移

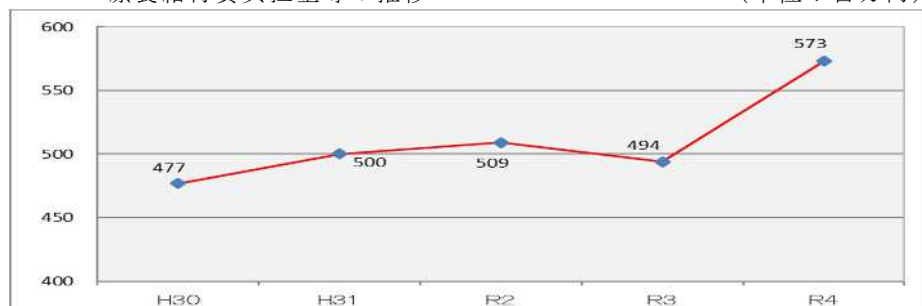
(単位：人)



(参考) 一般会計から宮城県後期高齢者医療広域連合に支出している

療養給付費負担金等の推移

(単位：百万円)



(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

令和4年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,370,478,000 円
歳 入 決 算 額	4,301,651,859 円
歳 出 決 算 額	4,218,166,058 円
歳入歳出差引額	83,485,801 円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 8,348万5,801円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 1億261万9,232円を差し引いた単年度収支は、1,913万3,431円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,370,478,000	4,358,319,000	12,159,000	0.28
調 定 額	4,311,443,276	4,259,594,816	51,848,460	1.22
収 入 済 額	4,301,651,859	4,250,699,571	50,952,288	1.20
対 調 定 比	99.77	99.79	▲ 0.02	—
不 納 欠 損 額	2,439,199	1,886,820	552,379	29.28
収入済額中還付を要する額	1,943,620	2,294,060	▲ 350,440	▲ 15.28
収 入 未 済 額	9,295,838	9,302,485	▲ 6,647	▲ 0.07

(歳 出)

(単位：円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,370,478,000	4,358,319,000	12,159,000	0.28
支 出 済 額	4,218,166,058	4,148,080,339	70,085,719	1.69
執 行 率	96.51	95.18	1.33	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	152,311,942	210,238,661	▲ 57,926,719	▲ 27.55

歳 入 歳 出 差 引 額	83,485,801	102,619,232	▲ 19,133,431	▲ 18.65
---------------	------------	-------------	--------------	---------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	対 調 定 比	収 入 済 額	構 成 比 率	対 調 定 比	増 減	増 減 率
保 険 料	1,025,491,018	23.84	99.05	1,020,418,962	24.01	99.14	5,072,056	0.50
使用料及び手数料	93,500	0.00	100.00	109,600	0.00	100.00	▲ 16,100	▲ 14.69
国 庫 支 出 金	911,605,759	21.19	100.00	909,004,165	21.38	100.00	2,601,594	0.29
支 払 基 金 交 付 金	1,078,700,030	25.08	100.00	1,076,447,000	25.32	100.00	2,253,030	0.21
県 支 出 金	580,335,034	13.49	100.00	587,646,114	13.82	100.00	▲ 7,311,080	▲ 1.24
財 産 収 入	384,709	0.01	100.00	444,567	0.01	100.00	▲ 59,858	▲ 13.46
繰 入 金	662,100,990	15.39	100.00	620,179,266	14.59	100.00	41,921,724	6.76
繰 越 金	34,179,481	0.79	100.00	31,170,938	0.73	100.00	3,008,543	9.65
諸 収 入	8,761,338	0.20	100.00	5,278,959	0.12	100.00	3,482,379	65.97
合 計	4,301,651,859	100.00	99.77	4,250,699,571	100.00	99.79	50,952,288	1.20

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	増 減	増 減 率
総 務 費	60,586,170	1.44	93.85	58,170,905	1.40	92.78	2,415,265	4.15
保 険 給 付 費	3,856,323,119	91.42	96.97	3,804,128,713	91.71	96.19	52,194,406	1.37
地 域 支 援 事 業 費	266,006,045	6.31	94.45	252,383,886	6.08	91.84	13,622,159	5.40
保 健 福 祉 事 業 費	689,095	0.02	46.28	883,465	0.02	42.99	▲ 194,370	▲ 22.00
基 金 積 立 金	384,709	0.01	6.32	444,567	0.01	1.65	▲ 59,858	▲ 13.46
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	34,176,920	0.81	92.80	32,068,803	0.77	94.82	2,108,117	6.57
合 計	4,218,166,058	100.00	96.51	4,148,080,339	100.00	95.18	70,085,719	1.69

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 43 億 7,047 万 8,000 円に対し、調定額 43 億 1,144 万 3,276 円、収入済額 43 億 165 万 1,859 円で、対調定比は 99.77%（前年度 99.79%）となっており、収入未済額は、929 万 5,838 円となっている。

次に、歳出決算額は、42 億 1,816 万 6,058 円で、執行率 96.51%となっており、不用額は 1 億 5,231 万 1,942 円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で 7,008 万 5,719 円(1.69%)増加しており、主に保険給付費で 5,219 万 4,406 円(1.37%)、地域支援事業費で 1,362 万 2,159 円(5.40%)増加している。

保険給付費の推移

(単位：百万円)



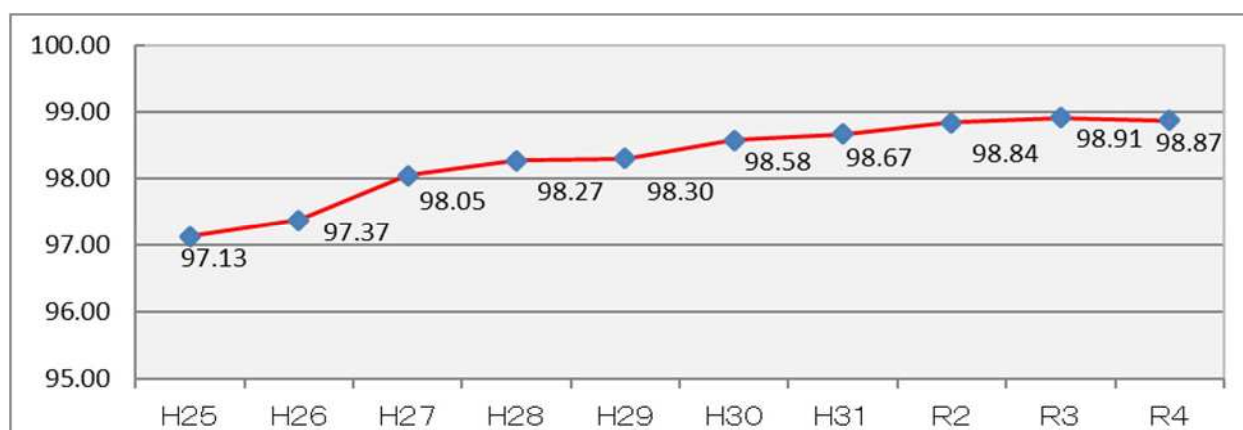
介護保険料収納状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		1,035,282,435	1,029,314,207	5,968,228	0.58
収 入 済 額		1,025,491,018	1,020,418,962	5,072,056	0.50
収入済額中還付を要する額		1,943,620	2,294,060	▲ 350,440	▲ 15.28
収 納 額		1,023,547,398	1,018,124,902	5,422,496	0.53
不 納 欠 損 額		2,439,199	1,886,820	552,379	29.28
収 入 未 済 額		9,295,838	9,302,485	▲ 6,647	▲ 0.07
収 納 率		98.87	98.91	▲ 0.04	—

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



歳入総額の23.84%を占める介護保険料の収納状況は、調定額10億3,528万2,435円で、前年度10億2,931万4,207円より596万8,228円(0.58%)増加しており、収納額は10億2,354万7,398円で、前年度10億1,812万4,902円より542万2,496円(0.53%)増加している。収納率は98.87%(前年度98.91%)で、不納欠損額は243万9,199円(前年度188万6,820円)となっている。収入未済額は929万5,838円で、前年度930万2,485円より、6,647円(0.07%)減少している。

介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
保 険 給 付 額 (A)		円	3,850,545,856	3,800,231,433	50,314,423	1.32
被保険者数(65歳以上)		人	15,929	15,833	96	0.61
要介護認定者数		人	2,626	2,524	102	4.04
第2号(40~64歳)再掲		人	(51)	(52)	(▲1)	(▲1.92)
サービス利用者数(B)		人	2,192	2,139	53	2.48
第2号(40~64歳)再掲		人	(42)	(44)	(▲2)	(▲4.55)
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,756,636	1,776,639	▲20,003	▲1.13

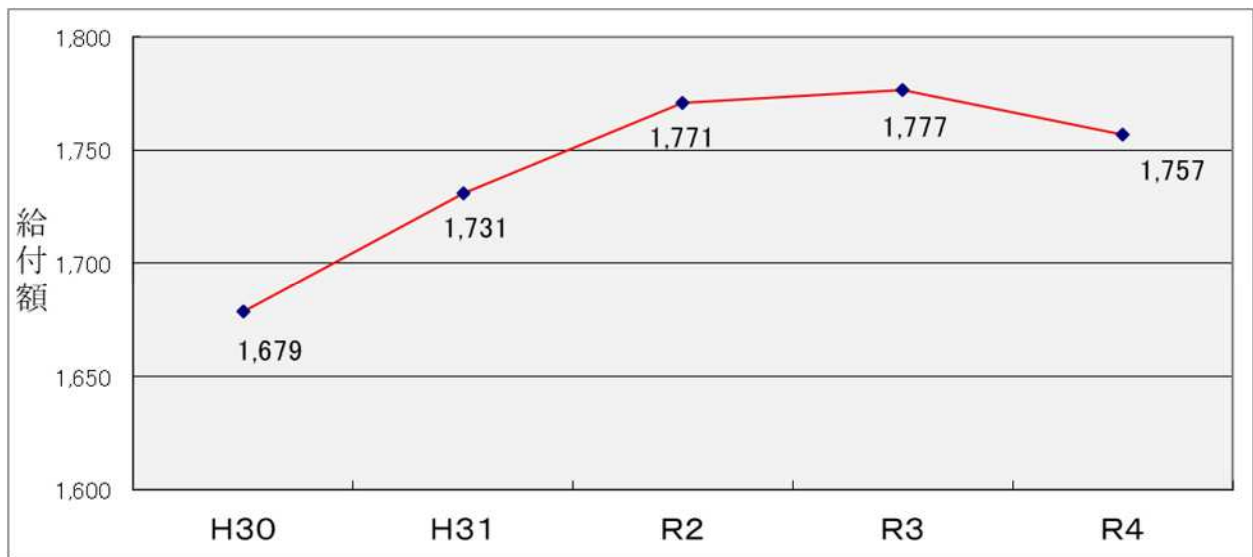
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返還金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、それぞれ年度末の数値である。

※サービス利用者数(B)は、居宅(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス及び施設サービスの各サービスを集計したもので、それぞれのサービスを重複利用している場合を含み、4月～翌年3月までの各月末の利用者数の月平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
合 計	754,323,521	942,615,762	▲ 188,292,241	▲ 19.98
一般会計合計	546,295,570	730,174,200	▲ 183,878,630	▲ 25.18
小 計	416,969,820	468,394,860	▲ 51,425,040	▲ 10.98
市税	152,548,108	150,449,261	2,098,847	1.40
分担金及び負担金	885,250	500,160	385,090	76.99
使用料及び手数料	6,352,588	9,886,808	▲ 3,534,220	▲ 35.75
財産収入	10,488,683	23,754,917	▲ 13,266,234	▲ 55.85
諸収入	246,695,191	283,803,714	▲ 37,108,523	▲ 13.08
小 計	129,325,750	261,779,340	▲ 132,453,590	▲ 50.60
国庫支出金	117,581,750	253,779,340	▲ 136,197,590	▲ 53.67
県支出金	11,744,000	8,000,000	3,744,000	46.80
特別会計合計	208,027,951	212,441,562	▲ 4,413,611	▲ 2.08
国保小計	192,939,381	197,173,337	▲ 4,233,956	▲ 2.15
国民健康保険税	192,939,381	197,153,337	▲ 4,213,956	▲ 2.14
諸収入	0	20,000	▲ 20,000	皆減
後期高齢者医療小計	5,792,732	5,965,740	▲ 173,008	▲ 2.90
後期高齢者医療保険料	5,792,732	5,965,740	▲ 173,008	▲ 2.90
介護小計	9,295,838	9,302,485	▲ 6,647	▲ 0.07
介護保険料	9,295,838	9,302,485	▲ 6,647	▲ 0.07

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計
歳 入 総 額	27,682,226,336	5,411,705,597	721,060,874	4,301,651,859
歳 出 総 額	25,691,193,644	5,405,276,561	717,029,626	4,218,166,058
歳入歳出差引額	1,991,032,692	6,429,036	4,031,248	83,485,801
翌年繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	744,524,122	0	0
	事故繰越し繰越額	137,123,492	0	0
	計	881,647,614	0	0
実 質 収 支 額	1,109,385,078	6,429,036	4,031,248	83,485,801
基 金 繰 入 額	560,000,000	6,429,036	0	83,485,801

※ 基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区 分		単 位	令 和 4 年 3 月 末 現 在 高	年 度 中 増 減	令 和 5 年 3 月 末 現 在 高	
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地	m ²	2,648,580.19	16,163.38	2,664,743.57
		建 物	m ²	210,761.35	0.00	210,761.35
	普 通 財 産	土 地	m ²	141,902.37	▲ 16.98	141,885.39
		建 物	m ²	3,021.33	▲ 591.87	2,429.46
	計	土 地	m ²	2,790,482.56	16,146.40	2,806,628.96
		建 物	m ²	213,782.68	▲ 591.87	213,190.81
物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)		m ²	79.22	0.00	79.22	
無 体 財 産 権 (著 作 権 ・ 商 標 権)		件	4	▲ 1	3	
有 価 証 券		千 円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利		千 円	410,111	15,000	425,111	
物 品 点			340	4	344	
債 権		千 円	1,009,206	▲ 85,564	923,642	
基 金		千 円	9,496,333	872,222	10,368,555	

※ 基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

令和 4 年度末現在高は 2,806,628.96 m²で、前年度末に比べ 16,146.40 m²増加している。行政財産の増加の主な理由は、史跡公園、公衆用道路の取得であり、普通財産の減少の理由は用悪水路の下水道事業会計への移管である。

イ 建 物

令和 4 年度末現在高は 213,190.81 m²で、前年度末に比べ 591.87 m²減少している。普通財産の減少の理由は、旧多賀城消防署の除却である。

(2) 物件（地上権）

令和 4 年度末現在高は 79.22 m²で、前年度からの増減はなかった。

(3) 無体財産権

令和 4 年度末残高は 3 件で、前年度末に比べ 1 件減少したもので、日本酒（遠の朝廷）の商標権の減少によるものである。

(4) 出資による権利

令和 4 年度末現在高は 4 億 2,511 万 1 千円で、前年度末現在高から 1,500 万円増加したもので、悠久の絆奈良・東北のみほとけ展出資金が皆増となったものである。

(5) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 344 点で、前年度末現在高の 340 点に比べ 4 点増加している。

(6) 債 権

令和 4 年度末現在高は 9 億 2,364 万 2 千円で、前年度末に比べ 8,556 万 4 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が 4,162 万 4 千円、災害援護資金貸付金の東日本大震災分で 4,392 万 6 千円、同令和元年台風第 19 号分で 1 万 4 千円それぞれ減少したことによるものである。

(7) 基 金

財政調整基金ほか 12 件の基金の令和 4 年度末現在高は、103 億 6,855 万 5 千円であり、前年度末に比べ 8 億 7,222 万 2 千円増加している。庁舎耐震対策等事業基金で 2 億 7,736 万 8 千円を取り崩した一方で、財政調整基金で 11 億 5,984 万 6 千円増加したことが主な要因となっている。

基金現在高状況

区 分		単位	令和4年3月末現在高	年度中増減	令和5年3月末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	3,524,757,211	1,159,845,597	4,684,602,808	
	繰替運用金	円	▲ 1,500,000,000	0	▲ 1,500,000,000	
	合 計	円	2,024,757,211	1,159,845,597	3,184,602,808	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	635,363,454	381,218	635,744,672	
	土地	面積	m ²	5,715.87	0.00	5,715.87
		価格	円	366,686,870	0	366,686,870
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,002,050,324	381,218	1,002,431,542	
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	601,778,519	▲ 70,622,881	531,155,638	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	601,778,519	▲ 70,622,881	531,155,638	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	211,332,000	▲ 335,579	210,996,421	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	211,332,000	▲ 335,579	210,996,421	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	817,096,931	439,273	817,536,204	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	817,096,931	439,273	817,536,204	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	191,853,604	▲ 424,078	191,429,526	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	191,853,604	▲ 424,078	191,429,526	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	7,632,372	878,088	8,510,460	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	737,094,725	▲ 61,337,796	675,756,929	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	737,094,725	▲ 61,337,796	675,756,929	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	908,245,750	▲ 277,368,415	630,877,335	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	908,245,750	▲ 277,368,415	630,877,335	
ふ る さ と 多 賀 城 応 援 基 金	預 金	円	1,284,444,826	50,718,113	1,335,162,939	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,284,444,826	50,718,113	1,335,162,939	
多 賀 城 南 門 等 復 元 事 業 等 基 金	預 金	円	15,090,754	13,362,880	28,453,634	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	15,090,754	13,362,880	28,453,634	
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	預 金	円	1,052,474,980	14,860,452	1,067,335,432	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	642,481,240	41,824,460	684,305,700	
介 護 保 険 事 業 基 金	預 金	円	642,481,240	41,824,460	684,305,700	
合 計		円	9,496,333,236	872,221,332	10,368,554,568	

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、預金の増加は、預金利子によるものである。

基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		令和4年3月末現在高	運 用 額		令和5年3月末現在高	
			増	減		
土 地 開 発 基 金	預 金	635,363,454	381,218	0	635,744,672	
	土 地	面積(㎡)	5,715.87	0.00	0.00	5,715.87
		価 格	366,686,870	0	0	366,686,870
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	0	0	0	0	
	合 計	1,002,050,324	381,218	0	1,002,431,542	

9 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で381億1,664万4,666円、歳出で360億3,166万5,889円となっており、前年度に比べ歳入で10億9,208万6,227円、歳出で17億5,719万1,174円それぞれ減少している。

一般会計においては、歳入歳出差引額が19億9,103万2,692円で、実質収支で11億938万5,078円、単年度収支で4,667万6,455円のいずれも黒字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額及び実質収支で9,394万6,085円とともに黒字であるが、単年度収支は2,696万1,399円の赤字となっている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、市税、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金などでは増加しているものの、国庫支出金、県支出金、市債などでは減少している。特に、臨時財政対策債発行額の縮小や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金をはじめとした新型コロナウイルス感染症に係る各種事業に対する国及び県支出金の大幅な減少が決算総額の縮小につながった。

一方、一般会計の歳出においては、前年度と比べて消防費、教育費、公債費などで増加しているものの、総務費、民生費、商工費、土木費などで減少している。総務費では市庁舎耐震対策等事業における北庁舎建設工事の令和5年度への繰越しを主な要因として前年度比で約9億円、民生費では子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る経費の減少を主な要因として前年度比で約5億円、商工費では新型コロナウイルス感染症対策としての各種緊急経済対策事業に係る経費の減少を主な要因として前年度比で約5億円、それぞれ減少した。

特別会計においては、前年度と比較すると各特別会計決算の規模は増傾向となっており、後期高齢者医療特別会計では特に増加率が高くなっている。国民健康保険特別会計においては、国民健康保険事業財政調整基金から7,200万円を取り崩し、財政運営に変化が生じてきている。今後の団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行、介護保険における介護給付費等の増加の推移など、高齢化による影響について各会計において十分注視していく必要がある。

次に、令和4年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数は0.701で前年度に比べて0.004ポイント低下し、経常収支比率は99.3%で同3.3ポイント、公債費比率は6.3%で同1.7ポイント上昇している。経常収支比率は令和2年度以降100%を切っているが、令和4年度においては、経常一般財源等として市税が約2億円増加した一方、臨時財政対策債が約4億円減少し、経常経費においては、扶助費等の義務的経費は引き続き増加傾向にある。物件費及び補助費等における一般財源で対応すべき経常経費については、より一層の効率的な予算執行に努められたい。また、公共施設の老朽化対策等においては、公共施設等総合管理計画の見直しと合わせて財政負担の平準化を図り、公債費比率の上昇を抑えるよう適正な市債管理を行われたい。

歳出については、第六次多賀城市総合計画に基づく重点テーマに沿った予算配分により実施された。

令和6年の多賀城創建1300年に向けては、多賀城南門が完成し、中央公園及び国府多賀城駅の環境整備、文化センターの改修等のハード面と、ワークショップ、光のインスタレーション等の各種記念事業のソフト面との両面で各事業が進められた。市内外への本市の

魅力発信と、地域活性化へつながる機会であることを踏まえ、一丸となって事業を進められたい。

防災対策としては、県の津波浸水想定等を踏まえた地域防災計画の見直しと、防災情報の発信手段の多重化が行われた。令和4年度は令和4年3月に発生した福島県沖地震の災害復旧が本格的に実施されたが、令和3年2月の福島県沖地震、令和元年10月の台風19号と、大規模自然災害への対応が毎年度のように必要になっている。市民生活の安心安全確保のため、東日本大震災をはじめとする災害対応に係る知識と経験の伝承と活用を着実に行われたい。

令和4年10月からの子ども医療費助成制度の所得制限撤廃は、子育て世帯における経済的負担の軽減につながる施策となった。また、「お口からはじめる健康づくり」をはじめとする市民の健康づくりへの取り組みにも今後大きく期待するものである。

地域資源の情報を様々な視点で地区ごとに整理した「地域カルテ」が令和4年度は西部地区について作成されたが、地域共生社会実現に向けた取り組みとして評価するとともに、地域づくりにおける様々な活用について期待するものである。複雑化、多様化する地域課題に対応したまちづくりへの取り組みに当たっては、公共施設等総合管理計画、学校施設開放事業、地域学校協働活動事業、町内会集会所の有効活用など、地域づくり・まちづくりに大きく影響するであろう事業があり、地域づくりにおける様々な取り組みと並行して、公共施設のあり方等を含めた、さらなるまちづくりの検討が進められていくものと思われる。第六次多賀城市総合計画基本構想に基づく各種計画のまちづくりの方向性との整合を図りながらも、新たな発想に基づくまちづくりに取り組まれるよう期待するものである。

さて、令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策は継続して実施された。約3年にわたり、様々な場面で制限を強いられながらも、感染予防や経済対策のための各種事業の実施に全庁をあげて取り組まれたことは大いに評価するものである。現在では新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更になるなど、状況は変化してきており、今後も状況に即した対応を適切にとることが望まれる。

国際的な原材料価格の上昇や円安などにより、令和4年に入ると日常生活に密接したモノの価格上昇が続いたことで市民生活においては経済的負担が増加し、市においては各施設の光熱費や学校給食の食材費の上昇などの影響がみられた。本市においては多額の予算を投じて対策を講じてきたが、未だ出口の見えない状況が続いている。引き続き国の動向及び地域の状況を注視し、機を逃さず対応されたい。

限られた資源のなかで真に効果的な市民サービスを提供するため、市全体として事業の評価、検証及び歳出の不断の見直しを行い、重点的に支出すべきものを見定められたい。

次に歳入について、市の基幹収入である市税収入については、その収納額は前年度よりも約2億円増加し、83億円を超えた。収納率は98.09%と前年度よりも0.02ポイント低下したものの、依然として高い水準を維持しており評価すべきものである。新型コロナウイルス感染症の影響が薄れる一方で、物価高騰により市民生活における不安が大きい状況であることを考慮しつつ、引き続き基幹収入の確保に努めていただきたい。加えて、国の補助金をはじめとした特定財源についても、事業の組立てを精査し、柔軟な発想により財源の確保に臨まれたい。

また、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で4億1,696万9,820円、特別会計で2億802万7,951円となっており、その中でも国民健康保険税、災害援護資金貸付金、市税及び生活保護費返還金は依然として大きな額となっている。特に、災害援護資金貸付金は前年度比で約3,700万円の増加となっている。債務者の経済的困窮に起因する収入未済については、その実情に応じた適切な対応を取りつつ、収入未済の縮減に向けたより一層の債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まれない。

最後に、各会計決算等に係る審査の結果について、次のとおり意見を述べる。

1 政策立案について

経常収支比率については前年度を上回り、100%に近い水準にあるが、一方で経常的な行政サービスが経常的な収入で安定的に行われていることが認められる。しかしながら財政構造の弾力性が低く、一般財源を投入しての新たな事業展開が難しい状況であることに変わりはなく、さらには社会保障費の増加に伴い必要となる一般財源の増加も見込まれる。厳しい財政状況で第六次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像を実現していくためには、選択と集中は不可避であり、立証に基づく政策立案を積極的に進められたい。

2 内部統制とICT推進について

令和4年度はRPAや電子申請の拡大、令和5年4月からは文書管理、勤怠管理及び給与事務の電子化推進が図られており、これらによる業務の効率化とシステムに組み入れられている内部統制機能の強化には期待するところである。一方で令和4年度においては高額介護サービス費等の算定誤りがあり、システムの不備や事務処理誤り等の人為的ミスを見抜くための、業務の習熟と組織的なチェック体制の徹底が必要不可欠である。

定期監査においては基本的な事務処理の誤りが散見され、手続き及び例規等の確認不足によるものが大半を占めている。全国的にも、根拠法令等の理解不足や誤認を原因とする事務処理誤りが多く見受けられており、チェック体制はもとより行政サービスの根本となる法令等の十分な理解についても、改めて徹底されたい。

水道事業会計

令和 4 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

令和 5 年 8 月 1 日から令和 5 年 8 月 17 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和 4 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出

（単位：円・%・消費税等含む）

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,800,923,000	1,804,536,435	100.20	—	3,613,435	—
収益的支出	1,557,286,000	1,520,970,790	97.67	0	—	36,315,210

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 361 万 3,435 円（0.20%）増加した。

支出においては、3,631 万 5,210 円（2.33%）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 1 億 5,509 万 6,310 円、営業外収益に 45 万 6,459 円含まれており、収益的収入の税抜きの決算額は 16 億 4,898 万 3,666 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 8,588 万 1,039 円、特別損失に 1,908 円含まれている。また、令和 4 年度分の消費税及び地方消費税納付額は 4,151 万 1,100 円となっており、うち控除対象外消費税が 24 万 9,140 円であることから、差額の 4,126 万 1,960 円が営業外費用のうちの「消費税及び地方

消費税」となっている。このため、収益的支出の税抜きの決算額は13億9,382万5,883円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・%・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,704,385,000	1,709,345,138	100.29	4,960,138
給 水 収 益	1,608,393,000	1,612,872,668	100.28	4,479,668
加 入 金	43,387,000	44,503,800	102.57	1,116,800
受 託 工 事 収 益	2,000	257,890	12,894.50	255,890
そ の 他 営 業 収 益	52,603,000	51,710,780	98.30	▲ 892,220
営 業 外 収 益	96,536,000	95,087,265	98.50	▲ 1,448,735
受 取 利 息 及 び 配 当 金	364,000	352,790	96.92	▲ 11,210
土 地 物 件 収 益	411,000	430,010	104.63	19,010
他 会 計 負 担 金	7,696,000	6,941,700	90.20	▲ 754,300
長 期 前 受 金 戻 入	87,639,000	87,043,880	99.32	▲ 595,120
雑 収 益	426,000	318,885	74.86	▲ 107,115
特 別 利 益	2,000	104,032	5,201.60	102,032
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	104,032	10,403.20	103,032
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,800,923,000	1,804,536,435	100.20	3,613,435

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で496万138円(0.29%)増加、営業外収益で144万8,735円(1.50%)減少、特別利益で10万2,032円増加している。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億4,662万4,788円、加入金に404万5,800円、受託工事収益に2万3,441円、その他営業収益に440万2,281円それぞれ含まれている。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に3万8,832円、他会計負担金に40万4,624円、雑収益に1万3,003円それぞれ含まれている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,483,106,000	1,447,304,213	97.59	0	35,801,787
原 水 及 び 浄 水 費	776,294,000	765,271,873	98.58	0	11,022,127
配 水 費	55,850,000	52,966,032	94.84	0	2,883,968
給 水 費	116,859,000	107,309,625	91.83	0	9,549,375
受 託 工 事 費	1,000	0	0.00	0	1,000
業 務 費	98,362,000	93,900,805	95.46	0	4,461,195
総 係 費	73,008,000	69,380,190	95.03	0	3,627,810
減 価 償 却 費	357,981,000	353,733,908	98.81	0	4,247,092
資 産 減 耗 費	4,750,000	4,741,780	99.83	0	8,220
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	73,678,000	73,645,589	99.96	0	32,411
支 払 利 息	32,166,000	32,134,489	99.90	0	31,511
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,262,000	41,261,960	100.00	0	40
雑 支 出	250,000	249,140	99.66	0	860
特 別 損 失	302,000	20,988	6.95	0	281,012
過 年 度 損 益 修 正 損	300,000	20,988	7.00	0	279,012
そ の 他 特 別 損 失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,557,286,000	1,520,970,790	97.67	0	36,315,210

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で3,580万1,787円(2.41%)、営業外費用で3万2,411円(0.04%)、特別損失で28万1,012円(93.05%)である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,812万679円、配水費に131万8,523円、給水費に877万1,830円、業務費に670万4,875円、総係費に96万5,132円それぞれ含まれている。

また、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に1,908円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	186,277,000	177,904,551	95.51	—	▲ 8,372,449	—
資本的支出	598,914,000	515,083,896	86.00	62,831,000	—	20,999,104
差 引	▲ 412,637,000	▲ 337,179,345	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 837 万 2,449 円（4.49％）減少した。支出においては、2,099 万 9,104 円（3.51％）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 3,717 万 9,345 円は、過年度損益勘定留保資金 2 億 5,138 万 4,203 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,764 万 6,765 円、当年度損益勘定留保資金 814 万 8,377 円、減債積立金 4,000 万円、建設改良積立金 1,000 万円で補填している。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 59 万 1,360 円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 2,823 万 8,125 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資本的収入	186,277,000	177,904,551	95.51	▲ 8,372,449
企業債	137,900,000	137,900,000	100.00	0
他会計負担金	1,600,000	1,305,293	81.58	▲ 294,707
工事負担金	9,125,000	9,125,298	100.00	298
水資源開発負担金	5,026,000	6,504,960	129.43	1,478,960
補助金	32,625,000	23,069,000	70.71	▲ 9,556,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	▲ 1,000

企業債 1 億 3,790 万円は、地方公営企業等金融機構からの借入れによるものである。

他会計負担金 130 万 5,293 円は、配水管整備工事（R4-2-1）に伴う消火栓改良工事に係る一般会計負担金である。

工事負担金 912 万 5,298 円は、令和 4 年度公共下水道雨水工事（八幡-2-9 工区）に伴う配水管移設工事に係る工事負担金である。

水資源開発負担金 650 万 4,960 円は、10 件分の負担金である。

補助金 2,306 万 9,000 円は、国庫補助金の令和 4 年度（令和 3 年度からの繰越分）宮城県生活基盤施設耐震化等補助金である。

イ 資本的支出について

(単位：円・%・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	598,914,000	515,083,896	86.00	62,831,000	20,999,104
建設改良費	409,414,000	325,784,432	79.57	62,831,000	20,798,568
企業債償還金	189,300,000	189,299,464	100.00	0	536
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費 3 億 2,578 万 4,432 円の内訳は、配水管整備事業 2 億 3,073 万 8,085 円、配水管改良事業 8,404 万 6,347 円、庁舎設備更新事業（上下水道部庁舎空調設備更新工事の工事費）1,100 万円となっており、配水管改良事業において 6,283 万 1,000 円を令和 5 年度へ繰り越している。

企業債償還金 1 億 8,929 万 9,464 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 1,795 万 628 円、地方公営企業等金融機構 6,602 万 8,836 円、市中銀行等 532 万円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 16 億 4,898 万 3,666 円、総費用 13 億 9,382 万 5,883 円（総収支比率 118.31%）であり、2 億 5,515 万 7,783 円の純利益となっている。

これを令和 3 年度と比較すると、総収益で 2,069 万 2,621 円（1.24%）減少し、総費用で 2,573 万 7,324 円（1.81%）減少している。

令和 3 年度と令和 4 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和3年度	1,669,676,287	-	1,419,563,207	-	250,113,080	117.62
令和4年度	1,648,983,666	▲ 1.24	1,393,825,883	▲ 1.81	255,157,783	118.31

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,554,248,828	94.25	1,574,172,150	94.28	▲ 19,923,322	▲ 1.27
給 水 収 益	1,466,247,880	88.92	1,485,776,910	88.98	▲ 19,529,030	▲ 1.31
加 入 金	40,458,000	2.45	43,725,000	2.62	▲ 3,267,000	▲ 7.47
受 託 工 事 収 益	234,449	0.01	760,365	0.05	▲ 525,916	▲ 69.17
そ の 他 営 業 収 益	47,308,499	2.87	43,909,875	2.63	3,398,624	7.74
営 業 外 収 益	94,630,806	5.74	95,356,247	5.71	▲ 725,441	▲ 0.76
受 取 利 息 及 び 配 当 金	352,790	0.02	339,171	0.02	13,619	4.02
土 地 物 件 収 益	391,178	0.02	391,239	0.02	▲ 61	▲ 0.02
他 会 計 負 担 金	6,537,076	0.40	6,626,656	0.40	▲ 89,580	▲ 1.35
長 期 前 受 金 戻 入	87,043,880	5.28	86,705,797	5.19	338,083	0.39
雑 収 益	305,882	0.02	1,293,384	0.08	▲ 987,502	▲ 76.35
特 別 利 益	104,032	0.01	147,890	0.01	▲ 43,858	▲ 29.66
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	104,032	0.01	147,890	0.01	▲ 43,858	▲ 29.66
そ の 他 営 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 収 益	1,648,983,666	100.00	1,669,676,287	100.00	▲ 20,692,621	▲ 1.24

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において1,992万3,322円(1.27%)減少している。この内訳をみると、その他営業収益で増加、給水収益、加入金、受託工事収益でそれぞれ減少となっている。

営業外収益は、72万5,441円(0.76%)減少している。この内訳をみると、受取利息及び配当金、長期前受金戻入でそれぞれ増加、土地物件収益、他会計負担金、雑収益でそれぞれ減少となっている。

特別利益は、過年度損益修正益で4万3,858円減少している。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,361,423,174	97.68	1,382,397,318	97.38	▲ 20,974,144	▲ 1.52
原水及び浄水費	697,151,194	50.02	700,414,955	49.34	▲ 3,263,761	▲ 0.47
配水費	51,647,509	3.70	51,775,461	3.65	▲ 127,952	▲ 0.25
給水費	98,537,795	7.07	102,941,676	7.25	▲ 4,403,881	▲ 4.28
受託工事費	0	0.00	307,425	0.02	▲ 307,425	皆減
業務費	87,195,930	6.26	86,000,665	6.06	1,195,265	1.39
総係費	68,415,058	4.91	68,472,909	4.82	▲ 57,851	▲ 0.08
減価償却費	353,733,908	25.38	352,390,898	24.82	1,343,010	0.38
資産減耗費	4,741,780	0.34	20,093,329	1.42	▲ 15,351,549	▲ 76.40
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	32,383,629	2.32	36,874,569	2.60	▲ 4,490,940	▲ 12.18
支払利息	32,134,489	2.30	36,623,685	2.58	▲ 4,489,196	▲ 12.26
雑支出	249,140	0.02	250,884	0.02	▲ 1,744	▲ 0.70
特 別 損 失	19,080	0.00	291,320	0.02	▲ 272,240	▲ 93.45
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	19,080	0.00	291,320	0.02	▲ 272,240	▲ 93.45
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,393,825,883	100.00	1,419,563,207	100.00	▲ 25,737,324	▲ 1.81

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用において2,097万4,144円(1.52%)減少している。この内訳をみると、業務費、減価償却費でそれぞれ増加、原水及び浄水費、配水費、給水費、受託工事費、総係費、資産減耗費でそれぞれ減少となっている。

営業外費用は、449万940円(12.18%)減少している。この内訳をみると、支払利息、雑支出でそれぞれ減少となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で27万2,240円(93.45%)減少している。

費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
経常費用	人 件 費 (児 童 手 当 除 く)	114,136,379	8.19	129,489,284	9.13	▲ 15,352,905	▲ 11.86
	退職手当組合負担金	5,194,859	0.37	5,360,178	0.38	▲ 165,319	▲ 3.08
	受 水 費	557,124,352	39.97	553,300,359	38.99	3,823,993	0.69
	修 繕 費	4,761,420	0.34	1,859,805	0.13	2,901,615	156.02
	減 価 償 却 費	353,733,908	25.38	352,390,898	24.83	1,343,010	0.38
	支 払 利 息	32,134,489	2.31	36,623,685	2.58	▲ 4,489,196	▲ 12.26
	その 他 物 件 費 (児 童 手 当 含 む)	326,721,396	23.44	339,940,253	23.96	▲ 13,218,857	▲ 3.89
合 計		1,393,806,803	100.00	1,418,964,462	100.00	▲ 25,157,659	▲ 1.77
その他費用	受 託 工 事 費	0	—	307,425	—	▲ 307,425	皆減
	その 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	19,080	—	291,320	—	▲ 272,240	▲ 93.45
(参 考) 費 用 合 計		1,393,825,883	—	1,419,563,207	—	▲ 25,737,324	▲ 1.81

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	2,952	2,664	288	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	292,077	268,268	23,809	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	81,790,230	74,924,371	6,865,859	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数(人)		19	21	▲ 2	

※損益勘定職員とは、経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外の職員のこと。

前年度と比較すると、給水人口において288人増加、有収水量において2万3,809 m³増加、営業収益において686万5,859円増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・%・消費税等除く)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
供給単価		264.21	263.73	0.48	0.18	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		235.48	236.48	▲ 1.00	▲ 0.42	$\frac{A(\text{※})}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費 (児童手当除く)	22.89	22.99	▲ 0.10	▲ 0.43	(※) A=経常費用-(受託工事費+材料及び 不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金 戻入 経常費用=営業費用+営業外費用
	退職手当組合負担金	0.96	0.95	0.01	1.05	
	受水費	97.79	98.21	▲ 0.42	▲ 0.43	
	修繕費	0.33	0.33	0.00	0.00	
	減価償却費 (長期前受金戻入除く)	46.95	47.15	▲ 0.20	▲ 0.42	
	支払利息	6.48	6.50	▲ 0.02	▲ 0.31	
	その他物件費 (児童手当を含む)	60.08	60.35	▲ 0.27	▲ 0.45	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、235 円 48 銭で、前年度と比べ 1 円 (0.42%) 減少している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は 264 円 21 銭で、前年度と比べ 48 銭 (0.18%) 増加している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、供給単価が給水原価を 28 円 73 銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 97 億 8,710 万 2,132 円で、その内訳は、固定資産 84 億 2,417 万 7,225 円 (86.07%)、流動資産 13 億 6,292 万 4,907 円 (13.93%) である。前年度と比較すると、資産合計で 2 億 1,631 万 3,953 円 (2.26%) 増加している。この内訳は、固定資産で 2,770 万 6,717 円の減少、流動資産で 2 億 4,402 万 670 円の増加である。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
固定資産	8,424,177,225	86.07	8,451,883,942	88.31	▲ 27,706,717	▲ 0.33
有形固定資産	8,412,728,296	85.96	8,440,435,013	88.19	▲ 27,706,717	▲ 0.33
無形固定資産	11,448,929	0.12	11,448,929	0.12	0	0.00
流動資産	1,362,924,907	13.93	1,118,904,237	11.69	244,020,670	21.81
現金預金	1,310,721,588	13.39	1,046,525,402	10.93	264,196,186	25.25
未収金	39,519,119	0.40	61,479,355	0.64	▲ 21,960,236	▲ 35.72
未収金	43,165,662	0.44	65,092,863	0.68	▲ 21,927,201	▲ 33.69
水道料金の未収金	43,103,915	0.44	41,784,460	0.44	1,319,455	3.16
現年度分	42,531,940	0.43	41,290,590	0.43	1,241,350	3.01
滞納繰越分	571,975	0.01	493,870	0.01	78,105	15.81
水道料金以外の未収金	61,747	0.00	23,308,403	0.24	▲ 23,246,656	▲ 99.74
貸倒引当金	▲ 3,646,543	▲ 0.04	▲ 3,613,508	▲ 0.04	▲ 33,035	▲ 0.91
貯蔵品	12,151,940	0.12	10,369,170	0.11	1,782,770	17.19
前払費用	232,260	0.00	230,310	0.00	1,950	0.85
前払金	0	0.00	0	0.00	0	—
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	9,787,102,132	100.00	9,570,788,179	100.00	216,313,953	2.26

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、84億1,272万8,296円で、前年度と比較すると2,770万6,717円(0.33%)減少している。この内訳は、建物で1,344万4,335円、建設仮勘定で4,601万2,510円のそれぞれ増加、構築物で6,009万3,237円、機械及び装置で2,653万5,263円、工具器具及び備品で53万5,062円のそれぞれ減少となっている。

流動資産は13億6,292万4,907円で、前年度と比較すると2億4,402万670円(21.81%)増加している。この内訳をみると、現金預金、貯蔵品、前払費用でそれぞれ増加、未収金で減少となっている。

未収金4,316万5,662円のうち、水道料金の未収金は4,310万3,915円であり、前年度4,178万4,460円と比較すると、131万9,455円(3.16%)増加している。この内訳は、現年度分で124万1,350円(3.01%)、滞納繰越分で7万8,105円(15.81%)の増加となっている。

貸倒引当金364万6,543円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和3年度末の残高は361万3,508円であり、水道料金の不納欠損額として令和4年度は7万1,742円を取り崩している。不納欠損事由としては、行方不明、死亡、破産によるものであった。また、令和4年度分として10万4,777円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	5,003,871,535	51.13	5,042,715,365	52.69	▲ 38,843,830	▲ 0.77
固定負債	2,469,824,964	25.24	2,499,289,517	26.11	▲ 29,464,553	▲ 1.18
企業債	2,469,824,964	25.24	2,499,289,517	26.11	▲ 29,464,553	▲ 1.18
流動負債	300,424,568	3.07	295,395,820	3.09	5,028,748	1.70
企業債	167,364,553	1.71	189,299,464	1.98	▲ 21,934,911	▲ 11.59
未払金	77,473,198	0.79	89,941,997	0.94	▲ 12,468,799	▲ 13.86
前受金	0	0.00	0	0.00	0	—
引当金	10,599,000	0.11	11,381,000	0.12	▲ 782,000	▲ 6.87
預り金	44,987,817	0.46	4,773,359	0.05	40,214,458	842.48
繰延収益	2,233,622,003	22.82	2,248,030,028	23.49	▲ 14,408,025	▲ 0.64
長期前受金	3,925,705,760	40.11	3,856,530,883	40.29	69,174,877	1.79
収益化累計額	▲ 1,692,083,757	▲ 17.29	▲ 1,608,500,855	▲ 16.81	▲ 83,582,902	▲ 5.20
資本合計	4,783,230,597	48.87	4,528,072,814	47.31	255,157,783	5.64
資本金	3,703,752,057	37.84	3,620,752,057	37.83	83,000,000	2.29
固有資本金	31,052,154	0.32	31,052,154	0.32	0	0.00
組入資本金	3,672,699,903	37.53	3,589,699,903	37.51	83,000,000	2.31
剰余金	1,079,478,540	11.03	907,320,757	9.48	172,157,783	18.97
資本剰余金	62,897,079	0.64	62,897,079	0.66	0	0.00
利益剰余金	1,016,581,461	10.39	844,423,678	8.82	172,157,783	20.39
負債資本合計	9,787,102,132	100.00	9,570,788,179	100.00	216,313,953	2.26

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 50 億 387 万 1,535 円で、負債資本全体の 51.13%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 3,884 万 3,830 円 (0.77%) 減少している。この内訳をみると、流動負債で増加、固定負債、繰延収益でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに 1 億 3,790 万円を令和 4 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 5 年度償還分の 1 億 6,736 万 4,553 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金は、賞与引当金等で 1,059 万 9,000 円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は47億8,323万597円で、負債資本全体の48.87%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で2億5,515万7,783円(5.64%)増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金でそれぞれ増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは令和3年度未処分利益剰余金4億3,975万3,893円のうち8,300万円を組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の増加の主な要因は、減債積立金及び建設改良積立金への積立額が取崩額を上回ったことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金4,295万260円、受贈財産評価額1,994万6,819円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金3億3,466万9,785円、建設改良積立金1億8,000万円、未処分利益剰余金5億191万1,676円(前年度繰越利益剰余金1億9,675万3,893円に、令和4年度減債積立金及び建設改良積立金取崩し分組入額5,000万円及び令和4年度純利益2億5,515万7,783円を加えた額)である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し用途は、構築物の取得、正味運転資本の増加、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は12億2,986万4,892円(流動資産13億6,292万4,907円－(流動負債3億42万4,568円－流動負債のうちの企業債1億6,736万4,553円))であり、前年度10億1,280万7,881円と比較すると、2億1,705万7,011円増加している。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	20,000,000	企 業 債 (固 定 負 債)	137,900,000
構 築 物 の 取 得	213,392,673	繰 延 収 益 の 増 加	39,413,191
機 械 及 び 装 置 の 取 得	18,141,124	当 年 度 純 利 益	255,157,783
建 設 仮 勘 定 の 増 加	46,012,510	構 築 物 の 減 少	3,057,076
正 味 運 転 資 本 の 増 加	217,057,011	機 械 及 び 装 置 の 減 少	1,684,704
長 期 前 受 金 戻 入	87,043,880	減 価 償 却 費	353,733,908
企 業 債 償 還 金	189,299,464		
合 計	790,946,662	合 計	790,946,662

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	264,196,186	未 収 金 の 減 少	21,927,201
貯 蔵 品 の 増 加	1,782,770	貸 倒 引 当 金 の 増 加	33,035
前 払 費 用 の 増 加	1,950	預 り 金 の 増 加	40,214,458
未 払 金 の 減 少	12,468,799	正 味 運 転 資 本 の 増 加	217,057,011
引 当 金 の 減 少	782,000		
合 計	279,231,705	合 計	279,231,705

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)		(単位:円)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		255,157,783
減価償却費		353,733,908
有形固定資産の除却費		4,741,780
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	▲	782,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)		33,035
長期前受金戻入額	▲	87,043,880
受取利息及び受取配当金	▲	352,790
支払利息		32,134,489
未収金の増減額(▲は増加)		19,582,617
未払金の増減額(▲は減少)	▲	7,784,552
前払費用の増減額(▲は増加)	▲	1,950
貯蔵品の増減額(▲は増加)	▲	1,782,770
預り金の増減額(▲は減少)		40,214,458
小計		607,850,128
利息及び配当金の受取額		352,790
利息の支払額	▲	32,134,489
業務活動によるキャッシュ・フロー		576,068,429
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲	330,768,971
未収金の増減額(▲は増加)		2,344,584
未払金の増減額(▲は減少)	▲	4,684,247
国庫補助金等による収入		72,635,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲	260,472,779
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		137,900,000
企業債の償還による支出	▲	189,299,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	51,399,464
資金増減額(▲は減少)		264,196,186
資金期首残高		1,046,525,402
資金期末残高		1,310,721,588

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて2億6,419万6,186円増加し、13億1,072万1,588円となっている。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、4件の工事費として1億9,828万500円を支出している。

配水管改良事業においては、6件の工事費として7,750万6,800円を支出している。

庁舎設備更新事業においては、上下水道部庁舎空調設備更新工事に係る工事費（令和3年度からの繰越分）として1,100万円を支出している。

なお、配水管改良事業において、令和4年度末の松山浄水場動力制御盤等更新工事の6,283万1,000円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和5年度へ繰り越している。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 25,443 戸、給水人口 56,096 人、年間総配水量 581 万 7,397 m³、年間総有収水量 554 万 9,468 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 360 戸の増、給水人口は 158 人の増、年間総配水量は 12 万 2,698 m³の減、年間総有収水量は 8 万 4,156 m³の減となっている。有収水量を用途別に見ると、工場用が増加したものの、家事用、営業用、団体用が減少している。有収率は、95.39%であり、前年度より 0.55 ポイント増加している。給水装置等関連業務については、包括委託を行っており、民間事業者との連携を図りつつ、引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

また、令和 4 年度は岡田水源の廃止に伴い、同水源からの取水を停止している。

当年度の事業収益は、16 億 4,898 万 3,666 円であり、前年度に比べると 2,069 万 2,621 円（1.24%）の減となっている。

事業費用は、13 億 9,382 万 5,883 円であり、前年度に比べ、業務費、減価償却費が増加したが、給水費、資産減耗費、支払利息等の減少により、2,573 万 7,324 円（1.81%）の減となっている。

その結果、当年度は 2 億 5,515 万 7,783 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 1 億 9,675 万 3,893 円及び未処分利益剰余金変動額 5,000 万円（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し分）を加えた当年度未処分利益剰余金は 5 億 191 万 1,676 円となっている。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 14 億 6,624 万 7,880 円で、前年度と比べると 1,952 万 9,030 円（1.31%）の減となっている。この給水収益の減少は、主に家事用及び団体用の水道料金の減少によるものである。

水道料金の不納欠損額は、当年度 7 万 1,742 円であり、前年度 14 万 1,965 円と比べて 7 万 223 円の減となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 4,310 万 3,915 円であり、前年度末 4,178 万 4,460 円と比べて 131 万 9,455 円増加している。水道料金の徴収業務については平成 27 年 4 月から民間事業者へ委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

水道施設の整備については、老朽化した水道施設の更新と耐震化の実施により、耐震化率は 36.9%となっているほか、中央地区では給水管漏水調査を実施、早期修繕に対応している。

水道事業を取り巻く状況としては、将来的な給水人口や水需要の減少、施設の大規模更新、管路の耐用年数等の課題があることに加え、岡田水源の廃止に伴い、概算で 13 億円の費用が発生すると見込まれており、将来世代にできるだけ負担をかけないよう、積立金等によりその財源を担保する等、持続可能な水道事業としての財務基盤の安定化・強化を図っていく必要がある。

これら諸課題に対し、平成 28 年 3 月に策定された「多賀城市新水道ビジョン」の見直しを視野に入れながら、計画的な財政収支と資金運用並びに施設等の更新に努めるとともに、自己資本の造成、民間委託の積極的な活用や技術継承による人材育成等を推進することにより経営効率化及び経営基盤の強化を図り、より健全で災害に強い信頼される企業経営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

消 費 税 等	89
業 務 実 績 表	90
業 務 分 析 表	91
比較損益計算書	92
比較貸借対照表	94
費用使途別比較表	96
費用節別比較表	98
経 営 分 析 表	100

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	1,804,536,435	1,648,983,666	うち仮受消費税及び地方消費税 155,552,769
営業収益	1,709,345,138	1,554,248,828	うち仮受消費税及び地方消費税 155,096,310
営業外収益	95,087,265	94,630,806	うち仮受消費税及び地方消費税 456,459
特別利益	104,032	104,032	うち仮受消費税及び地方消費税 0

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,520,970,790	1,393,825,883	うち仮払消費税及び地方消費税 85,882,947
営業費用	1,447,304,213	1,361,423,174	うち仮払消費税及び地方消費税 85,881,039
営業外費用	73,645,589	32,383,629	(消費税及び地方消費税納付額) 41,511,100
特別損失	20,988	19,080	うち仮払消費税及び地方消費税 0
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	177,904,551	177,313,191	うち仮受消費税及び地方消費税 591,360
企業債	137,900,000	137,900,000	-
他会計負担金	1,305,293	1,305,293	-
工事負担金	9,125,298	9,125,298	-
水資源開発負担金	6,504,960	5,913,600	うち仮受消費税及び地方消費税 591,360
補助金	23,069,000	23,069,000	-
固定資産売却代金	0	0	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	515,083,896	486,845,771	うち仮払消費税及び地方消費税 28,238,125
建設改良費	325,784,432	297,546,307	うち仮払消費税及び地方消費税 28,238,125
企業債償還金	189,299,464	189,299,464	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減 (R4-R3)	前年度比(%) (R4/R3)
給水区域内人口 (人)		56,099	55,941	158	100.28
計画給水区域内人口 (人)		63,070	63,070	0	100.00
給水人口 (人)		56,096	55,938	158	100.28
給水戸数 (戸)		25,443	25,083	360	101.44
給水栓数 (栓)		23,013	22,828	185	100.81
年間総配水量 (m ³)		5,817,397	5,940,095	▲ 122,698	97.93
1日配水能力 (m ³)		24,300	21,050	3,250	115.44
1日平均配水量 (m ³)		15,938	16,274	▲ 336	97.94
1日最大配水量 (m ³)		18,321	17,764	557	103.14
1日1人平均配水量 (ℓ)		284	291	▲ 7	97.59
年間総有収水量 (m ³)		5,549,468	5,633,624	▲ 84,156	98.51
修繕工事 (件)		33	34	▲ 1	97.06
職員数 (人)		21	22	▲ 1	95.45

業 務 分 析 表

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	95.39	94.84	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 (%)	86.99	91.61	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	65.59	77.31	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	75.40	84.39	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	24.67	25.18	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.01	7.09	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	264.21	263.73	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	235.48	236.48	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年間総有収水量}}$
職員 1 人 当り			
給水人口 (人)	2,952	2,664	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
有収水量 (m ³)	292,077	268,268	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
営業収益 (千円)	81,790	74,924	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) A=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)
-長期前受金戻入

経常費用=営業費用+営業外費用

比較損益

借 方						
科 目	令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率	増 減 率		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業費用	1,361,423,174	97.68	▲ 1.52	▲ 20,974,144	1,382,397,318	97.38
原水及び浄水費	697,151,194	50.02	▲ 0.47	▲ 3,263,761	700,414,955	49.34
配水費	51,647,509	3.70	▲ 0.25	▲ 127,952	51,775,461	3.65
給水費	98,537,795	7.07	▲ 4.28	▲ 4,403,881	102,941,676	7.25
受託工事費	0	0.00	皆減	▲ 307,425	307,425	0.02
業務費	87,195,930	6.26	1.39	1,195,265	86,000,665	6.06
総係費	68,415,058	4.91	▲ 0.08	▲ 57,851	68,472,909	4.82
減価償却費	353,733,908	25.38	0.38	1,343,010	352,390,898	24.82
資産減耗費	4,741,780	0.34	▲ 76.40	▲ 15,351,549	20,093,329	1.42
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	32,383,629	2.32	▲ 12.18	▲ 4,490,940	36,874,569	2.60
支払利息	32,134,489	2.30	▲ 12.26	▲ 4,489,196	36,623,685	2.58
雑支出	249,140	0.02	▲ 0.70	▲ 1,744	250,884	0.02
(経 常 利 益)	255,072,831	—	—	4,816,321	250,256,510	—
特別損失	19,080	0.00	▲ 93.45	▲ 272,240	291,320	0.02
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	19,080	0.00	▲ 93.45	▲ 272,240	291,320	0.02
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業費用	1,393,825,883	100.00	▲ 1.81	▲ 25,737,324	1,419,563,207	100.00
当年度純利益	255,157,783	—	2.02	5,044,703	250,113,080	—
合 計	1,648,983,666	—	▲ 1.24	▲ 20,692,621	1,669,676,287	—

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,554,248,828	94.25	▲ 1.27	▲ 19,923,322	1,574,172,150	94.28
給水収益	1,466,247,880	88.92	▲ 1.31	▲ 19,529,030	1,485,776,910	88.98
加入金	40,458,000	2.45	▲ 7.47	▲ 3,267,000	43,725,000	2.62
受託工事収益	234,449	0.01	▲ 69.17	▲ 525,916	760,365	0.05
その他営業収益	47,308,499	2.87	7.74	3,398,624	43,909,875	2.63
営業外収益	94,630,806	5.74	▲ 0.76	▲ 725,441	95,356,247	5.71
受取利息及び配当金	352,790	0.02	4.02	13,619	339,171	0.02
土地物件収益	391,178	0.02	▲ 0.02	▲ 61	391,239	0.02
他会計負担金	6,537,076	0.40	▲ 1.35	▲ 89,580	6,626,656	0.40
補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
長期前受金戻入	87,043,880	5.28	0.39	338,083	86,705,797	5.19
雑収益	305,882	0.02	▲ 76.35	▲ 987,502	1,293,384	0.08
他会計補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
他会計補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	104,032	0.01	▲ 29.66	▲ 43,858	147,890	0.01
固定資産売却益	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正益	104,032	0.01	▲ 29.66	▲ 43,858	147,890	0.01
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業収益	1,648,983,666	100.00	▲ 1.24	▲ 20,692,621	1,669,676,287	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,648,983,666	—	▲ 1.24	▲ 20,692,621	1,669,676,287	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	8,424,177,225	86.07	▲ 0.33	▲ 27,706,717	8,451,883,942	88.31
	有形固定資産	8,412,728,296	85.96	▲ 0.33	▲ 27,706,717	8,440,435,013	88.19
	土地	332,408,884	3.40	0.00	0	332,408,884	3.47
	建物	108,031,334	1.10	14.21	13,444,335	94,586,999	0.99
	構築物	7,404,852,707	75.66	▲ 0.81	▲ 60,093,237	7,464,945,944	78.00
	機械及び装置	451,662,098	4.61	▲ 5.55	▲ 26,535,263	478,197,361	5.00
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	6,765,189	0.07	▲ 7.33	▲ 535,062	7,300,251	0.08
	建設仮勘定	108,503,510	1.11	73.63	46,012,510	62,491,000	0.65
	無形固定資産	11,448,929	0.12	0.00	0	11,448,929	0.12
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,362,924,907	13.93	21.81	244,020,670	1,118,904,237	11.69
	現金預金	1,310,721,588	13.39	25.25	264,196,186	1,046,525,402	10.93
未収金	39,519,119	0.40	▲ 35.72	▲ 21,960,236	61,479,355	0.64	
未収金	43,165,662	0.44	▲ 33.69	▲ 21,927,201	65,092,863	0.68	
貸倒引当金	▲ 3,646,543	▲ 0.04	▲ 0.91	▲ 33,035	▲ 3,613,508	▲ 0.04	
貯蔵品	12,151,940	0.12	17.19	1,782,770	10,369,170	0.11	
前払費用	232,260	0.00	0.85	1,950	230,310	0.00	
前払金	0	0.00	—	0	0	0.00	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,787,102,132	100.00	2.26	216,313,953	9,570,788,179	100.00	

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 率
増 減 率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	2,469,824,964	25.24	▲ 1.18	▲ 29,464,553	2,499,289,517	26.11
	企業債	2,469,824,964	25.24	▲ 1.18	▲ 29,464,553	2,499,289,517	26.11
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	300,424,568	3.07	1.70	5,028,748	295,395,820	3.09
	企業債	167,364,553	1.71	▲ 11.59	▲ 21,934,911	189,299,464	1.98
	未払金	77,473,198	0.79	▲ 13.86	▲ 12,468,799	89,941,997	0.94
	引当金	10,599,000	0.11	▲ 6.87	▲ 782,000	11,381,000	0.12
	前受金	0	0.00	—	0	0	0.00
	預り金	44,987,817	0.46	842.48	40,214,458	4,773,359	0.05
部	繰延収益	2,233,622,003	22.82	▲ 0.64	▲ 14,408,025	2,248,030,028	23.49
	長期前受金	3,925,705,760	40.11	1.79	69,174,877	3,856,530,883	40.29
	収益化累計額	▲ 1,692,083,757	▲ 17.29	▲ 5.20	▲ 83,582,902	▲ 1,608,500,855	▲ 16.81
負 債 合 計		5,003,871,535	51.13	▲ 0.77	▲ 38,843,830	5,042,715,365	52.69
資 本 の 部	資本金	3,703,752,057	37.84	2.29	83,000,000	3,620,752,057	37.83
	固有資本金	31,052,154	0.32	0.00	0	31,052,154	0.32
	組入資本金	3,672,699,903	37.53	2.31	83,000,000	3,589,699,903	37.51
	剰余金	1,079,478,540	11.03	18.97	172,157,783	907,320,757	9.48
	資本剰余金	62,897,079	0.64	0.00	0	62,897,079	0.66
	工事負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.44	0.00	0	42,950,260	0.45
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.44	0.00	0	42,950,260	0.45
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	0.20	0.00	0	19,946,819	0.21
補助金	0	0.00	—	0	0	0.00	
利益剰余金 (▲欠損金)	1,016,581,461	10.39	20.39	172,157,783	844,423,678	8.82	
減債積立金	334,669,785	3.42	13.57	40,000,000	294,669,785	3.08	
建設改良積立金	180,000,000	1.84	63.64	70,000,000	110,000,000	1.15	
当年度未処分利益剰余金	501,911,676	5.13	14.13	62,157,783	439,753,893	4.59	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	
資 本 合 計		4,783,230,597	48.87	5.64	255,157,783	4,528,072,814	47.31
負 債 ・ 資 本 合 計		9,787,102,132	100.00	2.26	216,313,953	9,570,788,179	100.00

費 用 使 途

区 分	令和4年度 合 計	人 件 費					
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,361,423,174	120,541,238	8.65	▲ 11.33	▲ 15,403,224	135,944,462	9.58
原水及び浄水費	697,151,194	15,949,485	1.14	4.37	667,117	15,282,368	1.08
配水費	51,647,509	38,379,146	2.75	▲ 10.16	▲ 4,342,258	42,721,404	3.01
給水費	98,537,795	10,831,437	0.78	▲ 53.24	▲ 12,333,464	23,164,901	1.63
受託工事費	0	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	87,195,930	13,886,824	1.00	7.11	921,923	12,964,901	0.91
総係費	68,415,058	41,494,346	2.98	▲ 0.76	▲ 316,542	41,810,888	2.95
減価償却費	353,733,908	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	4,741,780	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	32,383,629	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	32,134,489	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	249,140	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	19,080	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	19,080	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,393,825,883	120,541,238	8.65	▲ 11.33	▲ 15,403,224	135,944,462	9.58

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別比較表

(単位:円・%・消費税等除く)

物件費その他の経費					
令和4年度				令和3年度	
金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
		増減率	増減		
1,240,881,936	89.03	▲ 0.45	▲ 5,570,920	1,246,452,856	87.81
681,201,709	48.87	▲ 0.57	▲ 3,930,878	685,132,587	48.26
13,268,363	0.95	46.55	4,214,306	9,054,057	0.64
87,706,358	6.29	9.94	7,929,583	79,776,775	5.62
0	0.00	皆減	▲ 307,425	307,425	0.02
73,309,106	5.26	0.37	273,342	73,035,764	5.14
26,920,712	1.93	0.97	258,691	26,662,021	1.88
353,733,908	25.38	0.38	1,343,010	352,390,898	24.82
4,741,780	0.34	▲ 76.40	▲ 15,351,549	20,093,329	1.42
0	0.00	—	0	0	0.00
32,383,629	2.32	▲ 12.18	▲ 4,490,940	36,874,569	2.60
32,134,489	2.31	▲ 12.26	▲ 4,489,196	36,623,685	2.58
249,140	0.02	▲ 0.70	▲ 1,744	250,884	0.02
19,080	0.00	▲ 93.45	▲ 272,240	291,320	0.02
19,080	0.00	▲ 93.45	▲ 272,240	291,320	0.02
0	0.00	—	0	0	0.00
1,273,284,645	91.35	▲ 0.81	▲ 10,334,100	1,283,618,745	90.42

費 用 節 別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,361,423,174	97.68	▲ 1.52	▲ 20,974,144	1,382,397,318	97.38
人件費	120,541,238	8.65	▲ 11.33	▲ 15,403,224	135,944,462	9.58
直接人件費	95,313,857	6.84	▲ 10.67	▲ 11,379,426	106,693,283	7.52
給料	57,084,348	4.10	▲ 8.12	▲ 5,046,924	62,131,272	4.38
手当	38,229,509	2.74	▲ 14.21	▲ 6,332,502	44,562,011	3.14
間接人件費	25,227,381	1.81	▲ 13.76	▲ 4,023,798	29,251,179	2.06
法定福利費等	25,180,581	1.81	▲ 9.46	▲ 2,631,767	27,812,348	1.96
報酬	46,800	0.00	▲ 96.75	▲ 1,392,031	1,438,831	0.10
物件費 その他の経費	1,240,881,936	89.03	▲ 0.45	▲ 5,570,920	1,246,452,856	87.81
備用品費	2,388,203	0.17	2.77	64,417	2,323,786	0.16
燃料費	109,905	0.01	▲ 39.12	▲ 70,626	180,531	0.01
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	5,828,200	0.42	▲ 24.21	▲ 1,861,400	7,689,600	0.54
旅費	139,504	0.01	94.67	67,844	71,660	0.01
交際費	0	0.00	—	0	0	0.00
被服費	61,310	0.00	▲ 46.52	▲ 53,340	114,650	0.01
光熱水費	2,594,371	0.19	7.91	190,138	2,404,233	0.17
印刷製本費	2,283,250	0.16	59.44	851,190	1,432,060	0.10
通信運搬費	6,369,284	0.46	▲ 3.00	▲ 196,712	6,565,996	0.46
広告料	75,000	0.01	▲ 16.67	▲ 15,000	90,000	0.01
委託料	267,286,098	19.18	0.16	420,057	266,866,041	18.80
手数料	6,680,451	0.48	12.96	766,436	5,914,015	0.42
賃借料	4,757,582	0.34	▲ 11.22	▲ 601,225	5,358,807	0.38

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
修繕費	4,761,420	0.34	156.02	2,901,615	1,859,805	0.13
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	3,812,000	0.27	24.37	747,000	3,065,000	0.22
食糧費	892	0.00	皆増	892	0	0.00
保険料	380,314	0.03	▲ 0.87	▲ 3,319	383,633	0.03
使用料	79,939	0.01	16.44	11,286	68,653	0.00
報償費	86,960	0.01	39.76	24,740	62,220	0.00
負担金	17,448,236	1.25	8.55	1,374,856	16,073,380	1.13
受水費	557,124,352	39.97	0.69	3,823,993	553,300,359	38.98
公課費	34,200	0.00	0.00	0	34,200	0.00
減価償却費	353,733,908	25.38	0.38	1,343,010	352,390,898	24.82
資産減耗費	4,741,780	0.34	▲ 76.40	▲ 15,351,549	20,093,329	1.42
貸倒引当金繰入	104,777	0.01	▲ 4.75	▲ 5,223	110,000	0.01
営業外費用	32,383,629	2.32	▲ 12.18	▲ 4,490,940	36,874,569	2.60
支払利息	32,134,489	2.31	▲ 12.26	▲ 4,489,196	36,623,685	2.58
雑支出	249,140	0.02	▲ 0.70	▲ 1,744	250,884	0.02
特別損失	19,080	0.00	▲ 93.45	▲ 272,240	291,320	0.02
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	19,080	0.00	▲ 93.45	▲ 272,240	291,320	0.02
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,393,825,883	100.00	▲ 1.81	▲ 25,737,324	1,419,563,207	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率 (構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,424,177,225}{9,787,102,132} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,362,924,907}{9,787,102,132} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,469,824,964}{9,787,102,132} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{300,424,568}{9,787,102,132} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{7,016,852,600}{9,787,102,132} \times 100$
財 務 比 率 (貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,362,924,907}{8,424,177,225} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,424,177,225}{7,016,852,600} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,424,177,225}{9,486,677,564} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,362,924,907}{300,424,568} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{未収金貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,350,240,707}{300,424,568} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,310,721,588}{300,424,568} \times 100$
負債比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,770,249,532}{7,016,852,600} \times 100$
回 転 率 (企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,554,014,379}{8,438,030,584}$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
86.07	88.31	83.40	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。
13.93	11.69	16.60	流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
25.24	26.11	14.40	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。
3.07	3.09	3.66	なお、三者の比率の合計は100となる。
71.69	70.80	81.94	
16.18	13.24	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
120.06	124.73	101.79	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
88.80	91.12	86.57	固定資産の調達にどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているの で、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
453.67	378.78	452.67	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
449.44	375.09	424.84	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。
436.29	354.28	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
39.48	41.24	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.184	0.186	0.131	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,554,014,379}{1,240,914,572}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,554,014,379}{54,129,263}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	$\frac{5,828,200}{11,260,555}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{353,733,908}{8,336,998,739} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,648,983,666}{1,393,825,883} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	$\frac{1,648,879,634}{1,393,806,803} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,554,014,379}{1,361,423,174} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益(営業収益} - \text{営業費用)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{192,825,654}{1,554,014,379} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{255,157,783}{1,648,983,666} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{32,134,489}{2,637,189,517} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{185,004,446}{266,690,028} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{185,004,446}{1,466,247,880} \times 100$
管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{26,460.81}{235,842.82} \times 100$
管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{3,065.12}{235,842.82} \times 100$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 3年度	
1.25	1.46	—	流動資産の利用度を示す。
28.709	23.486	7.596	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
0.52	0.68	—	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
4.24	4.19	4.07	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
118.31	117.62	112.52	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
118.30	117.63	112.39	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
114.15	113.84	101.61	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
12.41	12.19	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
15.47	14.98	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.22	1.36	1.48	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
69.37	76.96	60.46	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
12.62	13.76	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
11.22	10.00	20.27	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
1.30	1.11	0.56	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

下水道事業会計

令和4年度多賀城市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月17日まで

第2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和4年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％・消費税等含む）

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	3,155,990,000	3,107,041,287	98.45	—	▲ 48,948,713	—
収益的支出	2,972,969,000	2,913,965,199	98.02	30,002,000	—	29,001,801

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が4,894万8,713円（1.55％）減少した。

支出においては、3,000万2,000円（1.01％）を翌年度へ繰り越しており、その結果2,900万1,801円（0.98％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に7,591万2,647円、営業外収益に17万3,248円含まれている。

また、令和4年度分の消費税及び地方消費税還付額42万4,364円が、営業外収益に含まれている。このため、収益的収入の税抜きの決算額は30億3,053万1,028円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営

業費用に 5,981 万 8,582 円、特別損失に 960 円含まれている。

また、控除対象外消費税 53 万 536 円が営業外費用に計上されることから、収益的支出の税抜きの決算額は 28 億 5,467 万 6,193 円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・%・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,944,259,000	1,906,521,449	98.06	▲ 37,737,551
下 水 道 使 用 料	835,630,000	835,039,117	99.93	▲ 590,883
雨 水 処 理 負 担 金	1,108,228,000	1,070,987,832	96.64	▲ 37,240,168
そ の 他 営 業 収 益	401,000	494,500	123.32	93,500
営 業 外 収 益	1,211,730,000	1,200,519,838	99.07	▲ 11,210,162
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	1,178	117.80	178
土 地 物 件 収 益	3,330,000	3,780,303	113.52	450,303
他 会 計 補 助 金	19,120,000	18,556,075	97.05	▲ 563,925
国 庫 補 助 金	26,357,000	10,985,000	41.68	▲ 15,372,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	424,364	—	424,364
長 期 前 受 金 戻 入	1,153,521,000	1,157,477,255	100.34	3,956,255
雑 収 益	9,401,000	9,295,663	98.88	▲ 105,337
特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
そ の 他 特 別 利 益	0	0	—	0
公 共 下 水 道 事 業 収 益	3,155,990,000	3,107,041,287	98.45	▲ 48,948,713

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で 3,773 万 7,551 円 (1.94%) 減少、営業外収益で 1,121 万 162 円 (0.93%) 減少、特別利益で 1,000 円 (100%) 減少している。

なお、仮受消費税等が、営業収益のうち下水道使用料に 7,591 万 2,647 円、営業外収益のうち土地物件収益に 1 万 9,550 円、雑収益に 15 万 3,698 円含まれている。

また、営業収益のうち雨水処理負担金 10 億 7,098 万 7,832 円は、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項の規定に基づく一般会計からの負担金であり、営業外費用のうち他会計補助金 1,855 万 6,075 円は、地方公営企業法第 17 条の 3 の規定に基づく一般会計からの補助金である。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	2,792,575,000	2,742,994,127	98.22	30,002,000	19,578,873
雨 水 管 理 費	7,914,000	7,747,013	97.89	0	166,987
雨 水 管 渠 費	100,144,000	69,485,039	69.39	30,002,000	656,961
雨 水 ポ ン プ 施 設 費	134,740,000	133,350,589	98.97	0	1,389,411
雨 水 流 出 抑 制 施 設 整 備 事 業 費	1,000,000	256,000	25.60	0	744,000
仙 台 市 雨 水 排 水 施 設 維 持 管 理 負 担 金	41,693,000	39,181,272	93.98	0	2,511,728
汚 水 管 理 費	20,380,000	19,521,967	95.79	0	858,033
汚 水 管 渠 費	52,288,000	50,927,865	97.40	0	1,360,135
汚 水 ポ ン プ 施 設 費	9,465,000	9,142,758	96.60	0	322,242
流 域 下 水 道 等 維 持 管 理 負 担 金	298,683,000	292,313,924	97.87	0	6,369,076
水 質 規 制 費	10,613,000	10,384,394	97.85	0	228,606
業 務 費	66,245,000	64,748,264	97.74	0	1,496,736
総 係 費	90,536,000	87,264,745	96.39	0	3,271,255
減 価 償 却 費	1,948,324,000	1,948,121,519	99.99	0	202,481
資 産 減 耗 費	10,550,000	10,548,778	99.99	0	1,222
営 業 外 費 用	178,194,000	170,955,232	95.94	0	7,238,768
支 払 利 息	174,067,000	170,945,876	98.21	0	3,121,124
雑 支 出	10,000	9,356	93.56	0	644
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,117,000	0	0.00	0	4,117,000
特 別 損 失	200,000	15,840	7.92	0	184,160
過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	15,840	7.92	0	184,160
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0.00	0	2,000,000
予 備 費	2,000,000	0	0.00	0	2,000,000
公 共 下 水 道 事 業 費 用	2,972,969,000	2,913,965,199	98.02	30,002,000	29,001,801

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で1,957万8,873円(0.70%)、営業外費用で723万8,768円(4.06%)、特別損失で18万4,160円(92.08%)である。

また、営業費用のうち雨水管渠費で3,000万2,000円を令和5年度に繰り越している。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、雨水管理費に4,894円、雨水管渠費に625万7,370円、雨水ポンプ施設費に1,210万350円、仙台市雨水排水施設維持管理負担金に356万1,933円、汚水管理費に7万4,291円、汚水管渠費に462万3,470円、汚水ポンプ施設費に83万1,001円、流域下水道等維持管理負担金に2,657万3,981円、水質規制費に19万9,340円、業務費に504万6,103円、総係費に54万5,849円それぞれ含まれている。

また、特別損失のうち過年度損益修正損に960円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	1,464,348,500	1,058,818,551	72.31	—	▲ 405,529,949	—
資本的支出	2,441,348,000	2,042,735,515	83.67	373,126,000	—	25,486,485
差 引	▲ 976,999,500	▲ 983,916,964	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が4億552万9,949円(27.69%)減少した。支出においては、2,548万6,485円(1.04%)の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億8,391万6,964円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,722万1,253円、当年度損益勘定留保資金8億119万3,042円、減債積立金2,469万1,669円、当年度利益剰余金処分量1億4,081万1,000円で補填している。

なお、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に3,957万9,532円含まれている。資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資 本 的 収 入	1,464,348,500	1,058,818,551	72.31	▲ 405,529,949
企 業 債	821,400,000	614,900,000	74.86	▲ 206,500,000
他 会 計 出 資 金	103,640,000	91,035,333	87.84	▲ 12,604,667
他 会 計 補 助 金	132,697,000	132,413,248	99.79	▲ 283,752
工 事 負 担 金	1,328,000	1,612,370	121.41	284,370
補 助 金	405,283,500	218,857,600	54.00	▲ 186,425,900

企業債6億1,490万円は、地方公営企業等金融機構及び市中銀行等からの借入れによるものである。

他会計出資金9,103万5,333円は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計からの出資金である。

他会計補助金1億3,241万3,248円は、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計からの補助金である。

工事負担金161万2,370円は、公共下水道の整備に係る受益者負担金である。

補助金2億1,885万7,600円は、令和4年度社会資本整備総合交付金及び令和3年度社会資本整備総合交付金(繰越分)である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,441,348,000	2,042,735,515	83.67	373,126,000	25,486,485
建設改良費	877,104,000	482,491,702	55.01	373,126,000	21,486,298
企業債償還金	1,560,244,000	1,560,243,813	99.99	0	187
予 備 費	4,000,000	0	0.00	0	4,000,000

建設改良費 4 億 8,249 万 1,702 円の内訳は、雨水施設ストックマネジメント事業 1 億 449 万 9,000 円、浸水対策下水道整備事業 3 億 3,871 万 1,472 円、汚水施設ストックマネジメント事業 1,565 万円、下水道未普及解消対策事業 855 万 230 円、仙台市雨水排水施設建設事業負担金 156 万円、流域下水道施設建設事業負担金 1,352 万 1,000 円となっており、雨水施設ストックマネジメント事業において 2 億 570 万 1,000 円、浸水対策下水道整備事業において 1 億 6,742 万 5,000 円を令和 5 年度へ繰り越している。

企業債償還金 15 億 6,024 万 3,813 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 2 億 4,333 万 2,040 円、地方公営企業等金融機構 3 億 5,372 万 1,631 円、市中銀行等 9 億 6,319 万 142 円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 30 億 3,053 万 1,028 円、総費用 28 億 5,467 万 6,193 円（総収支比率 106.16%）であり、1 億 7,585 万 4,835 円の純利益となっている。

これを令和 3 年度と比較すると、総収益で 9,221 万 9,565 円（3.14%）増加し、総費用で 50 万 2,399 円（0.02%）増加している。

令和 4 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
令和3年度	2,938,311,463	-	2,854,173,794	-	84,137,669	102.95
令和4年度	3,030,531,028	3.14	2,854,676,193	0.02	175,854,835	106.16

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,830,608,802	60.41	1,740,496,324	59.23	90,112,478	5.18
下水道使用料	759,126,470	25.05	763,787,240	25.99	▲ 4,660,770	▲ 0.61
雨水処理負担金	1,070,987,832	35.34	976,202,584	33.22	94,785,248	9.71
その他営業収益	494,500	0.02	506,500	0.02	▲ 12,000	▲ 2.37
営 業 外 収 益	1,199,922,226	39.59	1,197,815,139	40.77	2,107,087	0.18
受取利息及び配当金	1,178	0.01	0	0.01	1,178	皆増
土地物件収益	3,760,753	0.12	3,205,293	0.11	555,460	17.33
他会計補助金	18,556,075	0.61	19,795,607	0.67	▲ 1,239,532	▲ 6.26
国庫補助金	10,985,000	0.36	8,642,550	0.29	2,342,450	27.10
消費税及び地方消費税還付額	0	0.00	0	0.00	0	—
長期前受金戻入	1,157,477,255	38.19	1,163,880,743	39.61	▲ 6,403,488	▲ 0.55
雑 収 益	9,141,965	0.30	2,290,946	0.08	6,851,019	299.05
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
下 水 道 事 業 収 益	3,030,531,028	100.00	2,938,311,463	100.00	92,219,565	3.14

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において9,011万2,478円(5.18%)増加している。この内訳をみると、雨水処理負担金で増加、下水道使用料、その他営業収益でそれぞれ減少となっている。

営業外収益は、210万7,087円(0.18%)増加している。この内訳をみると、受取利息及び配当金、土地物件収益、国庫補助金、雑収益でそれぞれ増加、他会計補助金、長期前受金戻入でそれぞれ減少している。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	2,683,175,545	93.99	2,648,851,926	92.80	34,323,619	1.30
雨 水 管 理 費	7,742,119	0.27	7,863,897	0.28	▲ 121,778	▲ 1.55
雨 水 管 渠 費	63,227,669	2.21	63,726,931	2.23	▲ 499,262	▲ 0.78
雨水ポンプ施設費	121,250,239	4.25	115,439,227	4.04	5,811,012	5.03
雨水流出抑制施設 整備事業費	256,000	0.01	286,000	0.01	▲ 30,000	▲ 10.49
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	35,619,339	1.25	15,069,534	0.53	20,549,805	136.37
汚 水 管 理 費	19,447,676	0.68	17,905,636	0.63	1,542,040	8.61
汚 水 管 渠 費	46,304,395	1.62	40,702,782	1.43	5,601,613	13.76
汚水ポンプ施設費	8,311,757	0.29	7,903,213	0.28	408,544	5.17
流域下水道等 維持管理負担金	265,739,943	9.31	264,525,028	9.27	1,214,915	0.46
水 質 規 制 費	10,185,054	0.36	9,871,432	0.35	313,622	3.18
業 務 費	59,702,161	2.09	57,433,618	2.01	2,268,543	3.95
総 係 費	86,718,896	3.04	88,487,288	3.10	▲ 1,768,392	▲ 2.00
減 価 償 却 費	1,948,121,519	68.24	1,953,210,711	68.42	▲ 5,089,192	▲ 0.26
資 産 減 耗 費	10,548,778	0.37	6,426,629	0.22	4,122,149	64.14
営 業 外 費 用	171,485,768	6.00	205,067,388	7.19	▲ 33,581,620	▲ 16.38
支 払 利 息	170,945,876	5.98	204,525,893	7.17	▲ 33,580,017	▲ 16.42
雑 支 出	539,892	0.02	541,495	0.02	▲ 1,603	▲ 0.30
特 別 損 失	14,880	0.01	254,480	0.01	▲ 239,600	▲ 94.15
過年度損益修正損	14,880	0.01	254,480	0.01	▲ 239,600	▲ 94.15
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
下 水 道 事 業 費 用	2,854,676,193	100.00	2,854,173,794	100.00	502,399	0.02

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用において3,432万3,619円(1.30%)増加している。この内訳をみると、雨水ポンプ施設費、仙台市雨水排水施設維持管理負担金、汚水管理費、汚水管渠費、汚水ポンプ施設費、流域下水道等維持管理負担金、水質規制費、業務費、資産減耗費でそれぞれ増加、雨水管理費、雨水管渠費、雨水流出抑制施設整備事業費、総係費、減価

償却費でそれぞれ減少となっている。

営業外費用は、3,358万1,620円（16.38%）減少している。この内訳をみると、支払利息、雑支出ともに減少となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で23万9,600円（94.15%）減少している。

汚水費用及び雨水費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

ア 汚水費用構成について

（単位：円・％・消費税等除く）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
人 件 費	56,687,741	6.60	57,638,510	6.70	▲ 950,769	▲ 1.65
委 託 費	75,304,605	8.77	66,811,874	7.77	8,492,731	12.71
負 担 金	276,125,812	32.15	274,884,106	31.95	1,241,706	0.45
修 繕 費	16,696,080	1.94	17,606,000	2.05	▲ 909,920	▲ 5.17
減 価 償 却 費	373,712,501	43.52	373,587,294	43.42	125,207	0.03
支 払 利 息	45,064,617	5.25	57,895,239	6.73	▲ 12,830,622	▲ 22.16
そ の 他 物 件 費	15,169,328	1.77	11,902,128	1.38	3,267,200	27.45
合 計	858,760,684	100.00	860,325,151	100.00	▲ 1,564,467	▲ 0.18

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
 ※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
 ※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

イ 雨水費用構成について

（単位：円・％・消費税等除く）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
人 件 費	38,115,215	4.71	39,483,433	4.92	▲ 1,368,218	▲ 3.47
委 託 費	144,370,053	17.82	146,493,661	18.26	▲ 2,123,608	▲ 1.45
負 担 金	46,005,208	5.68	25,428,612	3.17	20,576,596	80.92
修 繕 費	12,402,381	1.53	11,425,604	1.42	976,777	8.55
減 価 償 却 費	418,961,207	51.72	417,533,218	52.05	1,427,989	0.34
支 払 利 息	118,677,578	14.65	137,448,879	17.14	▲ 18,771,301	▲ 13.66
そ の 他 物 件 費	31,536,997	3.89	24,319,119	3.04	7,217,878	29.68
合 計	810,068,639	100.00	802,132,526	100.00	7,936,113	0.99

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
 ※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
 ※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
使用料単価		123.41	123.04	0.37	0.30	$\frac{\text{営業収益(下水道使用料)}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価		139.61	138.59	1.02	0.74	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価内訳	人件費	9.22	9.29	▲ 0.07	▲ 0.75	
	委託費	12.24	10.76	1.48	13.75	
	負担金	44.89	44.28	0.61	1.38	
	修繕費	2.71	2.84	▲ 0.13	▲ 4.58	
	減価償却費	60.75	60.18	0.57	0.95	
	支払利息	7.33	9.33	▲ 2.00	▲ 21.44	
	その他物件費	2.47	1.91	0.56	29.32	

※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
 ※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

1 m³当たりの汚水処理に要する費用である汚水処理原価は、139 円 61 銭で、前年度と比べ 1 円 2 銭（0.74％）増加している。また、1 m³当たりの平均の下水道使用料の単価である使用料単価は 123 円 41 銭で、前年度と比べ 37 銭（0.30％）増加している。

汚水処理原価と使用料単価の差を見てみると、汚水処理原価が使用料単価を 16 円 20 銭上回っており、これは、汚水処理に要する費用が下水道使用料のみで賄われていないことを示している。この不足分については、一般会計からの繰入れで補っている。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 516 億 9,404 万 1,052 円で、その内訳は、固定資産 515 億 7,415 万 6,697 円（99.77％）、流動資産 1 億 1,988 万 4,355 円（0.23％）である。前年度と比較すると、資産合計で 14 億 7,338 万 9,786 円（2.77％）減少している。この内訳は、固定資産で 14 億 5,376 万 153 円、流動資産で 1,962 万 9,633 円のそれぞれ減少となっている。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
固定資産	51,574,156,697	99.77	53,027,916,850	99.74	▲ 1,453,760,153	▲ 2.74
有形固定資産	48,853,952,176	94.51	50,196,524,072	94.41	▲ 1,342,571,896	▲ 2.67
無形固定資産	2,720,204,521	5.26	2,831,392,778	5.33	▲ 111,188,257	▲ 3.93
流動資産	119,884,355	0.23	139,513,988	0.26	▲ 19,629,633	▲ 14.07
現金預金	48,592,153	0.09	108,651,496	0.20	▲ 60,059,343	▲ 55.28
未収金	71,292,202	0.14	30,862,492	0.06	40,429,710	131.00
未収金	72,024,932	0.14	31,542,251	0.06	40,482,681	128.34
下水道使用料の未収金	71,588,568	0.14	29,995,471	0.06	41,593,097	138.66
現年度分	70,999,610	0.14	29,458,530	0.06	41,541,080	141.02
滞納繰越分	588,958	0.00	536,941	0.00	52,017	9.69
下水道使用料以外の未収金	436,364	0.00	1,546,780	0.00	▲ 1,110,416	▲ 71.79
貸倒引当金	▲ 732,730	0.00	▲ 679,759	0.00	▲ 52,971	▲ 7.79
前払費用	0	0.00	0	0.00	0	—
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	—
資産合計	51,694,041,052	100.00	53,167,430,838	100.00	▲ 1,473,389,786	▲ 2.77

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、488億5,395万2,176円で、前年度と比較すると13億4,257万1,896円(2.67%)減少している。この内訳は、建設仮勘定で2億2,630万867円の増加、建物で2,717万4,755円、構築物で11億6,021万8,986円、機械及び装置で3億8,126万7,787円、工具器具及び備品で21万1,235円のそれぞれ減少となっている。

無形固定資産は、27億2,020万4,521円で、前年度と比較すると1億1,118万8,257円(3.93%)減少している。この内訳は、施設利用権の減少である。

流動資産は1億1,988万4,355円で、前年度と比較すると1,962万9,633円(14.07%)減少している。この内訳をみると、未収金で増加、現金預金で減少となっている。

未収金7,202万4,932円のうち、下水道使用料の未収金は7,158万8,568円であり、前年度2,999万5,471円と比較すると、4,159万3,097円(138.66%)増加している。この内訳は、現年度分で4,154万1,080円(141.02%)、滞納繰越分で5万2,017円(9.69%)の増加となっている。

貸倒引当金73万2,730円は、下水道使用料等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和3年度末の残高は67万9,759円であり、下水道使用料の不納欠損額として令和4年度は3万1,212円を取り崩している。不納欠損事由としては、時効によるものであった。また、令和4年度分として8万4,183円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	48,062,539,446	92.98	49,816,054,010	93.70	▲ 1,753,514,564	▲ 3.52
固定負債	12,783,366,062	24.73	13,647,860,020	25.67	▲ 864,493,958	▲ 6.33
企業債	12,783,366,062	24.73	13,647,860,020	25.67	▲ 864,493,958	▲ 6.33
流動負債	1,564,234,478	3.03	1,675,066,132	3.15	▲ 110,831,654	▲ 6.62
企業債	1,479,393,958	2.86	1,560,243,813	2.93	▲ 80,849,855	▲ 5.18
未払金	23,871,923	0.05	41,472,356	0.08	▲ 17,600,433	▲ 42.44
引当金	10,087,000	0.02	10,614,000	0.02	▲ 527,000	▲ 4.97
預り金	50,881,597	0.10	62,735,963	0.12	▲ 11,854,366	▲ 18.90
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
繰延収益	33,714,938,906	65.22	34,493,127,858	64.88	▲ 778,188,952	▲ 2.26
長期前受金	37,252,194,924	72.06	36,876,024,879	69.36	376,170,045	1.02
収益化累計額	▲ 3,537,256,018	▲ 6.84	▲ 2,382,897,021	▲ 4.48	▲ 1,154,358,997	▲ 48.44
資本合計	3,631,501,606	7.02	3,351,376,828	6.30	280,124,778	8.36
資本金	2,430,495,162	4.70	2,114,266,784	3.98	316,228,378	14.96
固有資本金	1,936,967,102	3.75	1,936,967,102	3.64	0	0.00
組入資本金	225,193,045	0.44	0	0.00	225,193,045	皆増
繰入資本金	268,335,015	0.52	177,299,682	0.33	91,035,333	51.35
剰余金	1,201,006,444	2.32	1,237,110,044	2.33	▲ 36,103,600	▲ 2.92
資本剰余金	941,013,940	1.82	927,779,330	1.75	13,234,610	1.43
利益剰余金	259,992,504	0.50	309,330,714	0.58	▲ 49,338,210	▲ 15.95
負債資本合計	51,694,041,052	100.00	53,167,430,838	100.00	▲ 1,473,389,786	▲ 2.77

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 480 億 6,253 万 9,446 円で、負債資本全体の 92.98%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 17 億 5,351 万 4,564 円 (3.52%) 減少している。この内訳をみると、固定負債、流動負債、繰延収益でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、新たに 6 億 1,490 万円を令和 4 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 5 年度償還分の 14 億 7,939 万 3,958 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金は、賞与引当金等で 1,008 万 7,000 円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 36 億 3,150 万 1,606 円で、負債資本全体の 7.02%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で 2 億 8,012 万 4,778 円 (8.36%) 増加している。この内訳をみると、資本金で増加、剰余金で減少となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加（当年度未処分利益剰余金から組入れ）及び繰入資本金の増加（他会計出資金 9,103 万 5,333 円を繰入資本金へ繰入れ）によるものである。

剰余金の減少は、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金（土地分）6 億 111 万 3,447 円、その他資本剰余金（土地分）3 億 3,990 万 493 円である。

利益剰余金の内訳は、当年度未処分利益剰余金 2 億 5,999 万 2,504 円（令和 4 年度減債積立金取崩し分組入額 8,413 万 7,669 円に令和 4 年度純利益 1 億 7,585 万 4,835 円を加えた額）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の増加、減価償却費等で、これに対し用途は、長期前受金戻入、企業債償還金、建設仮勘定の増加等である。

また、当年度の正味運転資本は 3,504 万 3,835 円（流動資産 1 億 1,988 万 4,355 円－（流動負債 15 億 6,423 万 4,478 円－流動負債のうちの企業債 14 億 7,939 万 3,958 円））であり、前年度 2,469 万 1,669 円と比較すると、1,035 万 2,166 円増加している。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	201,985,428	企 業 債 (固 定 負 債)	614,900,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	915,874	繰 延 収 益 の 増 加	317,290,329
施 設 利 用 権 の 取 得	13,710,001	繰 入 資 本 金	91,035,333
長 期 前 受 金 戻 入	1,157,477,255	そ の 他 資 本 剰 余 金	13,234,610
企 業 債 償 還 金	1,560,243,813	当 年 度 純 利 益	175,854,835
正 味 運 転 資 本 の 増 加	10,352,166	構 築 物 の 減 少	9,197,256
建 設 仮 勘 定 の 増 加	226,300,867	機 械 及 び 装 置 の 減 少	1,351,522
		減 価 償 却 費	1,948,121,519
合 計	3,170,985,404	合 計	3,170,985,404

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	40,482,681	現 金 預 金 の 減 少	60,059,343
預 り 金 の 減 少	11,854,366	正 味 運 転 資 本 の 増 加	10,352,166
引 当 金 の 減 少	527,000	貸 倒 引 当 金 の 増 加	52,971
未 払 金 の 減 少	17,600,433		
合 計	70,464,480	合 計	70,464,480

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	175,854,835
減価償却費	1,948,121,519
有形固定資産の除却費	10,548,778
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	▲ 527,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	52,971
長期前受金戻入額	▲ 1,157,477,255
受取利息及び受取配当金	▲ 1,178
支払利息	170,945,876
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 40,482,681
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 17,555,162
預り金の増減額(▲は減少)	▲ 11,854,366
小計	1,077,626,337
利息及び配当金の受取額	1,178
利息の支払額	▲ 170,945,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	906,681,639
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 429,202,169
無形固定資産の取得による支出	▲ 13,710,001
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 45,271
受益者負担金等による収入	1,612,370
国庫補助金等による収入	196,499,321
一般会計からの繰入金による収入	119,178,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 125,667,112
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	614,900,000
企業債の償還による支出	▲ 1,560,243,813
一般会計からの出資による収入	91,035,333
一般会計からの繰入金による収入(資本剰余金)	13,234,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 841,073,870
資金増減額(▲は減少)	▲ 60,059,343
資金期首残高	108,651,496
資金期末残高	48,592,153

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、下水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得等において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は浸水対策下水道整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

る。

下水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて6,005万9,343円減少し、4,859万2,153円となっている。

4 建設改良事業における工事について

雨水施設ストックマネジメント事業においては、中央雨水ポンプ場除塵機設備等改築工事の工事費として1億346万6,500円を支出している。

汚水施設ストックマネジメント事業においては、汚水老朽管更新工事及び公共污水管整備工事に係る工事費として1,550万100円を支出している。

浸水対策下水道整備事業においては、令和3年度からの繰越分の工事費及び設計業務委託料として1億7,201万300円を支出したほか、令和4年度の工事費として1億2,275万円を支出している。

下水道未普及解消対策事業においては、汚水老朽管更新工事及び公共污水管整備工事に係る工事費として499万1,800円を支出している。

なお、雨水施設ストックマネジメント事業において、改築工事に係る費用として2億570万1,000円を、浸水対策下水道整備事業において、雨水工事に係る費用として1億6,742万5,000円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和5年度へ繰り越している。

5 む す び

下水道事業が企業会計に移行して3年目となる当年度の決算について、営業収益は18億3,060万8,802円、営業費用は26億8,317万5,545円で、営業収支は8億5,256万6,743円の損失となっている。営業外収益は11億9,992万2,226円、営業外費用は1億7,148万5,768円であることから、経常収益は30億3,053万1,028円、経常費用は28億5,466万1,313円となり、経常収支は1億7,586万9,715円の黒字となっている。特別損失は1万4,880円であり、最終的に事業収益は30億3,053万1,028円、事業費用は28億5,467万6,193円となり、1億7,585万4,835円の純利益となっている。その一方で、一般会計からの補助金、負担金、出資金といった繰入れがあるものの、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標である流動比率が7.66%と低く、当年度正味運転資本は3,504万3,835円となっており、日々の資金繰りなど、厳しい経営状況等がうかがえる。

当年度の汚水事業の業務実績についてみると、処理区域内人口62,004人（普及率99.90%）、水洗便所設置済人口61,322人（水洗化率98.90%）となっており、前年度と比較すると、処理区域内人口は179人の増、水洗便所設置済人口は192人の増となっている。年間総処理水量は719万4,245 m^3 、年間有収水量は615万1,312 m^3 、有収率は85.50%である。引き続き、不明水や溢水解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

汚水事業の収益の根幹となる下水道使用料は7億5,912万6,470円で、前年度と比べると466万770円（0.61%）の減となっている。下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標である経費回収率は88.40%であり、一般会計からの繰入れにより補っている状況である。

下水道使用料の不納欠損額は、当年度3万1,212円であり、前年度10万2,923円と比べて7万1,711円の減となっている。下水道使用料の未収金額は当年度末で7,158万8,568円であり、前年度末2,999万5,471円と比べて4,159万3,097円増加している。下水道使用料の徴収業務については、水道料金と併せて民間事業者へ委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、未収金の削減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

雨水事業の業務実績についてみると、全体計画区域面積1,487.8ha、事業計画認可区域面積1,187.0haに対し、整備済面積は796.1haであり、前年度と比較すると4.7haの増となっている。全体計画に基づく整備率は53.51%で、前年度と比較すると0.32ポイントの増、事業計画認可に基づく整備率は67.07%で、前年度と比較すると0.40ポイントの増となっている。雨水幹線等整備総延長は72,296mとなっている。

建設改良事業においては、汚水事業は、老朽化対策として汚水本管のカメラ調査や汚水管の更新・改築を実施しており、雨水事業は、八幡雨水枝線整備工事が完了し、高崎雨水幹線及び樋の口雨水幹線の一部区間の工事に着手したほか、中央雨水ポンプ場除塵機設備等改築工事を実施し、これらの整備により水害への減災対策が強化される一方、施設の維持管理費は増加傾向にあり、当年度についても電気料の値上がりにより、ポンプ場の光熱水費が増加している。

下水道事業を取り巻く状況としては、将来的な人口減少に伴う下水道使用料の減収や、汚

水管及び雨水ポンプ場の大規模更新が控えており、財政基盤の確保が重要となっている。特に汚水事業については、下水道使用料約 7 億 5,900 万円の収入に対し、費用が約 8 億 5,900 万円となっており、約 1 億円が下水道使用料で賄えていない状況であり、受益者負担の観点からも、平成 12 年以来となる下水道使用料の改定が喫緊の課題となっている。

これらの諸課題に対し、「多賀城市下水道事業経営戦略」に基づき、財政収支と資金運用並びに施設等の更新を計画的に進めることはもとより、企業会計を導入したメリットを生かしつつ、下水道使用料の改定を早急に行うことや、技術継承による人材育成等を推進することにより経営効率化及び経営基盤の強化を図り、災害に強いまちづくりに努めるとともに、より健全な企業経営を推進するよう望むものである。

審 查 資 料

下 水 道 事 業 會 計

消 費 稅 等	127
業 務 實 績 表	128
業 務 分 析 表	129
比 較 損 益 計 算 書	130
比 較 貸 借 對 照 表	132
費 用 使 途 別 比 較 表	134
費 用 節 別 比 較 表	136
經 營 分 析 表	138

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
公共下水道事業収益	3,107,041,287	3,030,531,028	うち仮受消費税 及び地方消費税 76,085,895
営業収益	1,906,521,449	1,830,608,802	うち仮受消費税 及び地方消費税 75,912,647
営業外収益	1,200,519,838	1,199,922,226	(消費税及び 地方消費税還付額) 424,364
特別利益	0	0	うち仮受消費税 及び地方消費税 173,248
			うち仮受消費税 及び地方消費税 0

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
公共下水道事業費用	2,913,965,199	2,854,676,193	うち仮払消費税 及び地方消費税 59,819,542
営業費用	2,742,994,127	2,683,175,545	うち仮払消費税 及び地方消費税 59,818,582
営業外費用	170,955,232	171,485,768	うち仮払消費税 及び地方消費税 0
特別損失	15,840	14,880	(注)消費税等除く決算額には控除対象外消費税530,536円が含まれている。
予備費	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 960
			-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	1,058,818,551	1,058,818,551	うち仮受消費税 及び地方消費税 0
企業債	614,900,000	614,900,000	-
他会計出資金	91,035,333	91,035,333	-
他会計補助金	132,413,248	132,413,248	-
工事負担金	1,612,370	1,612,370	-
補助金	218,857,600	218,857,600	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	2,042,735,515	2,003,155,983	うち仮払消費税 及び地方消費税 39,579,532
建設改良費	482,491,702	442,912,170	うち仮払消費税 及び地方消費税 39,579,532
企業債償還金	1,560,243,813	1,560,243,813	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分		年 度		比 較	
		令和4年度	令和3年度	増減 (R4-R3)	前年度比(%) (R4/R3)
行政区域内人口 (人)		62,066	61,890	176	100.28
雨 水 事 業	全体計画区域面積 (ha)	1,487.8	1,487.8	0.0	100.00
	事業計画認可区域面積 (ha)	1,187.0	1,187.0	0.0	100.00
	整備済面積 (ha)	796.1	791.4	4.7	100.59
	全体計画に基づく 整備率 (%、ポイント)	53.51	53.19	0.32	100.60
	事業計画認可に基づく 整備率 (%、ポイント)	67.07	66.67	0.40	100.60
	雨水ポンプ排水量 (m ³ /秒)	83.79	83.79	0.00	100.00
	雨水幹線等整備総延長 (m)	72,296	72,296	0	100.00
汚 水 事 業	処理区域内人口 (人)	62,004	61,825	179	100.29
	水洗便所設置済人口 (戸)	61,322	61,130	192	100.31
	年間総処理水量 (m ³)	7,194,245	7,062,036	132,209	101.87
	1日平均処理水量 (m ³)	19,710	19,348	362	101.87
	1日最大処理水量 (m ³)	24,638	24,185	453	101.87
	年間有収水量 (m ³)	6,151,312	6,207,608	▲ 56,296	99.09

業 務 分 析 表

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
普 及 率 (%)	99.90	99.89	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
有 収 率 (%)	85.50	87.90	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	98.90	98.88	$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
使 用 料 単 価 (1 m ³ 当 り 円)	123.41	123.04	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ 当 り 円)	139.61	138.59	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

比 較 損 益

科 目	借		方			
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較	増 減 額	金 額	構 成 比 率
			増 減 率			
営業費用	2,683,175,545	93.99	1.30	34,323,619	2,648,851,926	92.80
雨水管理費	7,742,119	0.27	▲ 1.55	▲ 121,778	7,863,897	0.28
雨水管渠費	63,227,669	2.21	▲ 0.78	▲ 499,262	63,726,931	2.23
雨水ポンプ施設費	121,250,239	4.25	5.03	5,811,012	115,439,227	4.04
雨水流出抑制施設整備事業費	256,000	0.01	▲ 10.49	▲ 30,000	286,000	0.01
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	35,619,339	1.25	136.37	20,549,805	15,069,534	0.53
污水管理費	19,447,676	0.68	8.61	1,542,040	17,905,636	0.63
污水管渠費	46,304,395	1.62	13.76	5,601,613	40,702,782	1.43
污水ポンプ施設費	8,311,757	0.29	5.17	408,544	7,903,213	0.28
流域下水道等維持管理負担金	265,739,943	9.31	0.46	1,214,915	264,525,028	9.27
水質規制費	10,185,054	0.36	3.18	313,622	9,871,432	0.35
業務費	59,702,161	2.09	3.95	2,268,543	57,433,618	2.01
総係費	86,718,896	3.04	▲ 2.00	▲ 1,768,392	88,487,288	3.10
減価償却費	1,948,121,519	68.24	▲ 0.26	▲ 5,089,192	1,953,210,711	68.42
資産減耗費	10,548,778	0.37	64.14	4,122,149	6,426,629	0.22
営業外費用	171,485,768	6.00	▲ 16.38	▲ 33,581,620	205,067,388	7.19
支払利息	170,945,876	5.98	▲ 16.42	▲ 33,580,017	204,525,893	7.17
雑支出	539,892	0.02	▲ 0.30	▲ 1,603	541,495	0.02
(経 常 利 益)	175,869,715	—	—	91,477,566	84,392,149	—
特別損失	14,880	0.01	▲ 94.15	▲ 239,600	254,480	0.01
過年度損益修正損	14,880	0.01	▲ 94.15	▲ 239,600	254,480	0.01
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
下水道事業費用	2,854,676,193	100.00	0.02	502,399	2,854,173,794	100.00
当年度純利益	175,854,835	—	109.01	91,717,166	84,137,669	—
合 計	3,030,531,028	—	3.14	92,219,565	2,938,311,463	—

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増減率	増 減 額		
営業収益	1,830,608,802	60.41	5.18	90,112,478	1,740,496,324	59.23
下水道使用料	759,126,470	25.05	▲ 0.61	▲ 4,660,770	763,787,240	25.99
雨水処理負担金	1,070,987,832	35.34	9.71	94,785,248	976,202,584	33.22
その他営業収益	494,500	0.02	▲ 2.37	▲ 12,000	506,500	0.02
営業外収益	1,199,922,226	39.59	0.18	2,107,087	1,197,815,139	40.77
受取利息及び 配当金	1,178	0.01	皆増	1,178	0	0.00
土地物件収益	3,760,753	0.12	17.33	555,460	3,205,293	0.11
他会計補助金	18,556,075	0.61	▲ 6.26	▲ 1,239,532	19,795,607	0.67
国庫補助金	10,985,000	0.36	27.10	2,342,450	8,642,550	0.29
長期前受金戻入	1,157,477,255	38.19	▲ 0.55	▲ 6,403,488	1,163,880,743	39.61
雑収益	9,141,965	0.30	299.05	6,851,019	2,290,946	0.08
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
下水道事業収益	3,030,531,028	100.00	3.14	92,219,565	2,938,311,463	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	3,030,531,028	—	3.14	92,219,565	2,938,311,463	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	51,574,156,697	99.77	▲ 2.74	▲ 1,453,760,153	53,027,916,850	99.74
	有形固定資産	48,853,952,176	94.51	▲ 2.67	▲ 1,342,571,896	50,196,524,072	94.41
	土地	1,437,787,821	2.78	0.00	0	1,437,787,821	2.70
	建物	839,012,788	1.62	▲ 3.14	▲ 27,174,755	866,187,543	1.63
	構築物	42,244,148,065	81.72	▲ 2.67	▲ 1,160,218,986	43,404,367,051	81.64
	機械及び装置	4,042,593,790	7.82	▲ 8.62	▲ 381,267,787	4,423,861,577	8.32
	車両及び運搬具	0	0.00	—	0	0	0.00
	工具器具及び備品	935,928	0.00	▲ 18.41	▲ 211,235	1,147,163	0.00
	建設仮勘定	289,473,784	0.56	358.22	226,300,867	63,172,917	0.12
	無形固定資産	2,720,204,521	5.26	▲ 3.93	▲ 111,188,257	2,831,392,778	5.33
	電話加入権	1,944,000	0.00	0.00	0	1,944,000	0.00
	地上権	1,325,520	0.00	0.00	0	1,325,520	0.00
	施設利用権	2,716,935,001	5.26	▲ 3.93	▲ 111,188,257	2,828,123,258	5.32
	流動資産	119,884,355	0.23	▲ 14.07	▲ 19,629,633	139,513,988	0.26
	現金預金	48,592,153	0.09	▲ 55.28	▲ 60,059,343	108,651,496	0.20
未収金	71,292,202	0.14	131.00	40,429,710	30,862,492	0.06	
未収金	72,024,932	0.14	128.34	40,482,681	31,542,251	0.06	
貸倒引当金	▲ 732,730	0.00	▲ 7.79	▲ 52,971	▲ 679,759	0.00	
前払費用	0	0.00	—	0	0	0.00	
その他流動資産	0	0.00	—	0	0	0.00	
資 産 合 計	51,694,041,052	100.00	▲ 2.77	▲ 1,473,389,786	53,167,430,838	100.00	

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 率
増減率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	12,783,366,062	24.73	▲ 6.33	▲ 864,493,958	13,647,860,020	25.67
	企業債	12,783,366,062	24.73	▲ 6.33	▲ 864,493,958	13,647,860,020	25.67
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	1,564,234,478	3.03	▲ 6.62	▲ 110,831,654	1,675,066,132	3.15
	企業債	1,479,393,958	2.86	▲ 5.18	▲ 80,849,855	1,560,243,813	2.93
	未払金	23,871,923	0.05	▲ 42.44	▲ 17,600,433	41,472,356	0.08
	引当金	10,087,000	0.02	▲ 4.97	▲ 527,000	10,614,000	0.02
	預り金	50,881,597	0.10	▲ 18.90	▲ 11,854,366	62,735,963	0.12
	その他流動負債	0	0.00	—	0	0	0.00
繰延収益	33,714,938,906	65.22	▲ 2.26	▲ 778,188,952	34,493,127,858	64.88	
長期前受金	37,252,194,924	72.06	1.02	376,170,045	36,876,024,879	69.36	
収益化累計額	▲ 3,537,256,018	▲ 6.84	▲ 48.44	▲ 1,154,358,997	▲ 2,382,897,021	▲ 4.48	
負 債 合 計	48,062,539,446	92.98	▲ 3.52	▲ 1,753,514,564	49,816,054,010	93.70	
資 本 の 部	資本金	2,430,495,162	4.70	14.96	316,228,378	2,114,266,784	3.98
	固有資本金	1,936,967,102	3.75	0.00	0	1,936,967,102	3.64
	組入資本金	225,193,045	0.44	皆増	225,193,045	0	0.00
	繰入資本金	268,335,015	0.52	51.35	91,035,333	177,299,682	0.33
	剰余金	1,201,006,444	2.32	▲ 2.92	▲ 36,103,600	1,237,110,044	2.33
	資本剰余金	941,013,940	1.82	1.43	13,234,610	927,779,330	1.75
	受贈財産評価額(土地分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	負担金(土地分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	国庫補助金(土地分)	601,113,447	1.16	0.00	0	601,113,447	1.13
	その他資本剰余金(土地分)	339,900,493	0.66	4.05	13,234,610	326,665,883	0.61
	利益剰余金(▲欠損金)	259,992,504	0.50	▲ 15.95	▲ 49,338,210	309,330,714	0.58
	減債積立金	0	0.00	—	0	0	0.00
	建設改良積立金	0	0.00	—	0	0	0.00
	当年度未処分利益剰余金	259,992,504	0.50	▲ 15.95	▲ 49,338,210	309,330,714	0.58
	その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
資 本 合 計	3,631,501,606	7.02	8.36	280,124,778	3,351,376,828	6.30	
負 債 ・ 資 本 合 計	51,694,041,052	100.00	▲ 2.77	▲ 1,473,389,786	53,167,430,838	100.00	

費 用 使 途

区 分	令和4年度 合 計	人 件 費					
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	2,683,175,545	108,562,880	3.80	▲ 2.05	▲ 2,271,681	110,834,561	3.88
雨水管理費	7,742,119	7,742,119	0.27	▲ 1.55	▲ 121,778	7,863,897	0.28
雨水管渠費	63,227,669	0	0.00	—	0	0	0.00
雨水ポンプ施設費	121,250,239	0	0.00	—	0	0	0.00
雨水流出抑制 施設整備事業費	256,000	0	0.00	—	0	0	0.00
仙台市雨水排水 施設維持管理 負担金	35,619,339	0	0.00	—	0	0	0.00
汚水管理費	19,447,676	18,836,616	0.66	9.31	1,603,894	17,232,722	0.60
汚水管渠費	46,304,395	0	0.00	—	0	0	0.00
汚水ポンプ施設 費	8,311,757	0	0.00	—	0	0	0.00
流域下水道等 維持管理負担金	265,739,943	0	0.00	—	0	0	0.00
水質規制費	10,185,054	8,191,654	0.29	▲ 4.39	▲ 375,778	8,567,432	0.30
業務費	59,702,161	9,040,774	0.32	▲ 15.05	▲ 1,601,863	10,642,637	0.37
総係費	86,718,896	64,751,717	2.27	▲ 2.67	▲ 1,776,156	66,527,873	2.33
減価償却費	1,948,121,519	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	10,548,778	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	171,485,768	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	170,945,876	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	539,892	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	14,880	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	14,880	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	2,854,676,193	108,562,880	3.80	▲ 2.05	▲ 2,271,681	110,834,561	3.88

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
2,574,612,665	90.19	1.44	36,595,300	2,538,017,365	88.92
0	0.00	—	0	0	0.00
63,227,669	2.21	▲ 0.78	▲ 499,262	63,726,931	2.23
121,250,239	4.25	5.03	5,811,012	115,439,227	4.04
256,000	0.01	▲ 10.49	▲ 30,000	286,000	0.01
35,619,339	1.25	136.37	20,549,805	15,069,534	0.53
611,060	0.02	▲ 9.19	▲ 61,854	672,914	0.02
46,304,395	1.62	13.76	5,601,613	40,702,782	1.43
8,311,757	0.29	5.17	408,544	7,903,213	0.28
265,739,943	9.31	0.46	1,214,915	264,525,028	9.27
1,993,400	0.07	52.87	689,400	1,304,000	0.05
50,661,387	1.77	8.27	3,870,406	46,790,981	1.64
21,967,179	0.77	0.04	7,764	21,959,415	0.77
1,948,121,519	68.24	▲ 0.26	▲ 5,089,192	1,953,210,711	68.43
10,548,778	0.37	64.14	4,122,149	6,426,629	0.23
171,485,768	6.01	▲ 16.38	▲ 33,581,620	205,067,388	7.18
170,945,876	5.99	▲ 16.42	▲ 33,580,017	204,525,893	7.17
539,892	0.02	▲ 0.30	▲ 1,603	541,495	0.02
14,880	0.00	▲ 94.15	▲ 239,600	254,480	0.01
14,880	0.00	▲ 94.15	▲ 239,600	254,480	0.01
0	0.00	—	0	0	0.00
2,746,113,313	96.20	0.10	2,774,080	2,743,339,233	96.12

費 用 節 別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	2,683,175,545	93.99	1.30	34,323,619	2,648,851,926	92.81
人件費	108,562,880	3.80	▲ 2.05	▲ 2,271,681	110,834,561	3.88
直接人件費	84,289,255	2.95	▲ 3.65	▲ 3,196,306	87,485,561	3.07
給料	50,435,935	1.77	0.09	45,985	50,389,950	1.77
手当	33,853,320	1.19	▲ 8.74	▲ 3,242,291	37,095,611	1.30
間接人件費	24,273,625	0.85	3.96	924,625	23,349,000	0.82
法定福利費等	22,733,773	0.80	▲ 2.44	▲ 568,427	23,302,200	0.82
報酬	1,539,852	0.05	3,190.28	1,493,052	46,800	0.00
物件費 その他の経費	2,574,612,665	90.19	1.44	36,595,300	2,538,017,365	88.92
備用品費	1,347,777	0.05	7.76	97,094	1,250,683	0.04
燃料費	4,815,775	0.17	24.50	947,799	3,867,976	0.14
材料費	1,151,200	0.04	2,469.64	1,106,400	44,800	0.00
旅費	83,942	0.00	皆増	83,942	0	0.00
被服費	83,160	0.00	0.75	620	82,540	0.00
光熱水費	19,171,686	0.67	30.69	4,502,014	14,669,672	0.51
印刷製本費	102,500	0.00	▲ 28.57	▲ 41,000	143,500	0.01
通信運搬費	2,526,911	0.09	▲ 6.19	▲ 166,796	2,693,707	0.09
委託料	231,538,058	8.11	4.12	9,155,836	222,382,222	7.79
報償費	9,150	0.00	皆増	9,150	0	0.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度比較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
手数料	54,480	0.00	73.06	23,000	31,480	0.00
賃借料	1,698,649	0.06	▲ 1.93	▲ 33,400	1,732,049	0.06
修繕費	29,098,461	1.02	0.23	66,857	29,031,604	1.02
負担金	322,131,020	11.28	7.27	21,818,302	300,312,718	10.52
保険料	563,393	0.02	9.35	48,167	515,226	0.02
使用料	1,225,828	0.04	0.03	316	1,225,512	0.04
補助金	256,195	0.01	▲ 10.89	▲ 31,318	287,513	0.01
減価償却費	1,948,121,519	68.24	▲ 0.26	▲ 5,089,192	1,953,210,711	68.43
資産減耗費	10,548,778	0.37	64.14	4,122,149	6,426,629	0.23
貸倒引当金繰入	84,183	0.00	▲ 22.64	▲ 24,640	108,823	0.00
営業外費用	171,485,768	6.01	▲ 16.38	▲ 33,581,620	205,067,388	7.18
支払利息	170,945,876	5.99	▲ 16.42	▲ 33,580,017	204,525,893	7.17
雑支出	539,892	0.02	▲ 0.30	▲ 1,603	541,495	0.02
特別損失	14,880	0.00	▲ 94.15	▲ 239,600	254,480	0.01
過年度損益 修正損	14,880	0.00	▲ 94.15	▲ 239,600	254,480	0.01
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	2,854,676,193	100.00	0.02	502,399	2,854,173,794	100.00

経 営

分 析 項 目	算	式
1 事業の概要		
進 捗 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{62,004}{58,313} \times 100$
一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ あたり) (円)	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ あたり)	2,035
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{62,004}{1,395}$
2 施設の効率性		
施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m3/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m3/日)}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{6,151,312}{7,194,245} \times 100$
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{61,322}{62,004} \times 100$
3 経営の効率性		
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{759,127}{6,151,312} \times 1,000$
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{858,761}{6,151,312} \times 1,000$
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{432,154}{6,151,312} \times 1,000$
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{426,607}{6,151,312} \times 1,000$
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{759,127}{858,761} \times 100$
経費回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$	$\frac{759,127}{432,154} \times 100$

(注) 全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千m³/ha以上
5.0千m³/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業者の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 3年度	
106.33	106.02	92.20	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示すものである。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
2,035	2,035	2,887	一般家庭において1ヶ月20㎡使用した場合に下水道料として徴収される金額を示すものである。
44	44	36	処理区域面積1ヘクタールあたりの処理区域人口を示すものである。
0.00	0.00	64.92	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
85.50	87.90	79.80	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。 有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。
98.90	98.88	92.88	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
123.41	123.04	153.12	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。
139.61	138.59	157.81	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
70.25	68.34	87.05	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
69.35	70.26	74.23	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
88.40	88.78	97.07	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
175.66	180.05	175.90	使用料で回収すべき維持管理費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

経 営

分 析 項 目	算 式	
4 財政状況の健全性		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,030,531}{2,854,676} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{3,030,531}{2,854,661} \times 100$
資金不足比率 (%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{1,830,609} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 費 等 企 業 債 + 長 期 借 入 金 + 其 他 企 業 債 + 一 時 借 入 金 + リ ー ス 債 務}} \times 100$	$\frac{170,946}{14,262,760} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{37,346,441}{51,694,041} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{51,574,157}{50,129,807} \times 100$
累積欠損比率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{1,830,609} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{119,884}{1,564,234} \times 100$
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高 - 一 般 会 計 負 担 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 - 雨 水 処 理 負 担 金}} \times 100$	$\frac{5,049,018}{759,621} \times 100$
5 老朽化の状況		
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	$\frac{5,468,929}{52,595,619} \times 100$
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	$\frac{4.53}{299} \times 100$
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改 善 (更 新 、 改 良 ・ 修 繕) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	$\frac{1.49}{299} \times 100$

(注) 全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全国指数	
令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 3年度	
106.16	102.95	108.10	総収益と総費用の比率を表したものである。 100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
106.16	102.96	108.04	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
0.00	0.00	-	地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第2項に規定する資金不足比率である。経営健全化基準の20%以上となると、経営健全化計画を策定しなければならない。
1.20	1.34	1.50	高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因のひとつとなる。
72.25	71.18	61.30	自己資本の比率であり、起債依存度の高い公営企業では低くなる。 財務状態の長期的な安全性を見ることができ、事業経営の安定化を図るには高い方が良いものである。
102.88	102.98	101.40	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示すものである。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
0.00	0.00	4.49	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。
7.66	8.33	68.53	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
664.68	652.66	825.10	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
10.40	6.97	25.66	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
1.52	1.27	1.61	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
0.50	0.50	0.17	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものである。

財 政 健 全 化

令和4年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※1 —	※1 —	12.94
連結実質赤字比率	※1 —	※1 —	17.94
実質公債費比率	3.6	3.9	25.0
将来負担比率	※2 —	※2 —	350.0

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「—」で表示している。

※2 将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

令和4年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業会計

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

